

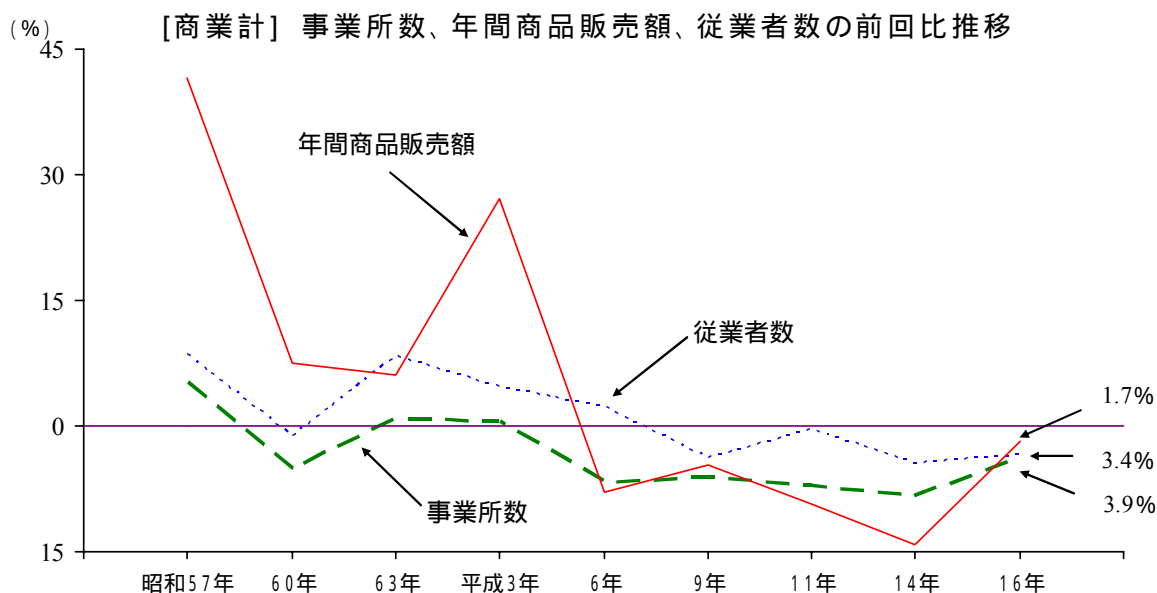
目 次

調査結果の概要	2
・卸売業	4
1．事業所数	4
2．年間商品販売額	8
3．就業者数	12
・小売業	18
1．事業所数	18
2．年間商品販売額	22
3．就業者数	26
4．売場面積	33
・単位当たりの年間商品販売額（販売効率）	35
1．卸売業	35
2．小売業	37
・都道府県別	41
1．卸売業	41
2．小売業	44
・業態別にみた小売業	50
1．事業所数	50
2．年間商品販売額	51
3．就業者数	52
4．売場面積	54
5．単位当たりの年間商品販売額（販売効率）	56
<<トピックス>>	
・売場面積規模別にみた小売業	60
1．売場面積規模別の推移	60
2．業種別の状況	61
3．業態別の状況	64
・事業所数でみた営業時間の動き	68
1．営業時間別事業所数	68
2．業種別の状況	69
3．業態別の状況	71
・小売業の開・廃業等、継続の状況	76
1．事業所数でみた開業等、廃業等、継続別の状況	76
2．年間商品販売額でみた開業等、廃業等、継続別の状況	80
・小売業の年間商品販売額前回比分布	85
1．継続店の状況	85
2．継続店の販売額前回比の分布状況	85

調査結果の概要

～ 減少幅に縮小みられる事業所数、年間商品販売額 ～

	商業計	卸売業	小売業
事業所数	161万3674事業所	37万5378事業所	123万8296事業所
年間商品販売額	538兆9316億円	405兆6464億円	133兆2851億円
就業者数	1241万4183人	401万1992人	840万2191人



注1) 平成11年調査において、事業所の捕そくを行っており、前回比については時系列を考慮したもので算出している。
 注2) 従業者数は、個人事業主、無給の家族従業者、有給役員、常用雇用者の計をいう(就業者数は、平成11年から調査)。

平成16年6月1日現在で実施した商業統計調査における、卸売・小売業の事業所数は161万事業所(前回(平成14年)比 3.9%減)、年間商品販売額は538兆9316億円(同 1.7%減)、就業者数(派遣・下請出向者数を含む。以下、同じ。)は1241万人(同 1.6%減)であった。事業所数、年間商品販売額はともに平成6年調査以降減少が続いているものの、減少幅は縮小している。

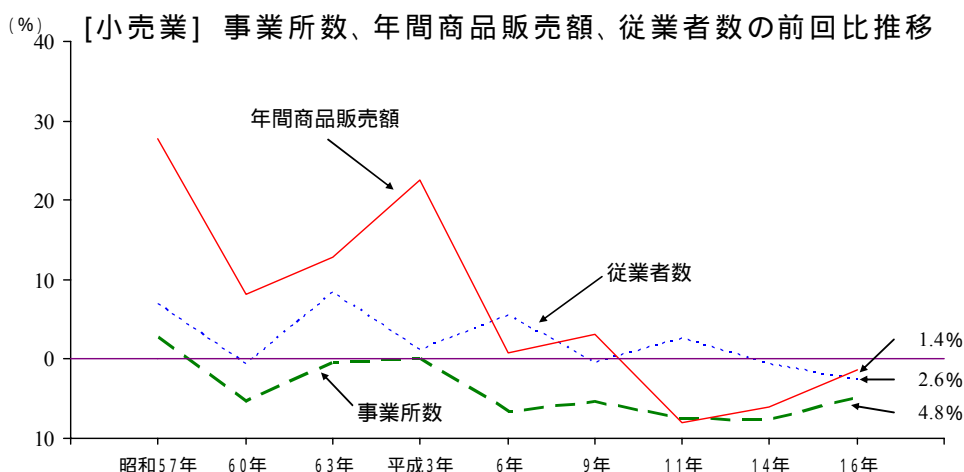
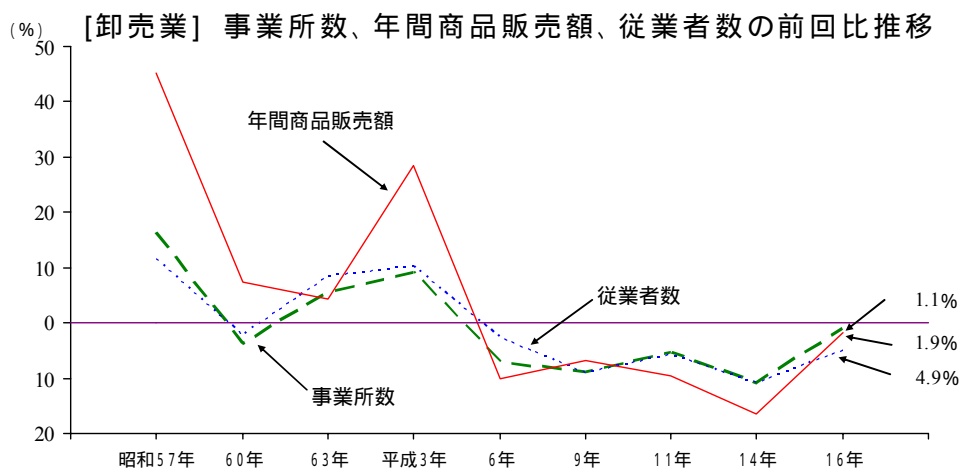
<総括表> 事業所数、年間商品販売額、就業者数の推移

		昭和57年(6月1日)			昭和60年(5月1日)			昭和63年(6月1日)			平成3年(7月1日)		
		実数	構成比(%)	前回比(%)	実数	構成比(%)	前回比(%)	実数	構成比(%)	前回比(%)	実数	構成比(%)	前回比(%)
事業所数	合計(店)	2,150,323	100.0	5.3	2,041,660	100.0	▲5.1	2,056,173	100.0	0.7	2,067,206	100.0	0.5
	卸売業	428,858	19.9	16.3	413,016	20.2	▲3.7	436,421	21.2	5.7	461,623	22.3	9.1
	小売業	1,721,465	80.1	2.9	1,628,644	79.8	▲5.4	1,619,752	78.8	▲0.5	1,605,583	77.7	▲1.8
年間商品販売額	合計(百万円)	492,507,425	100.0	41.5	529,469,703	100.0	7.5	561,323,898	100.0	6.0	713,802,802	100.0	27.2
	卸売業	398,536,234	80.9	45.2	427,750,891	80.8	7.3	446,483,972	79.5	4.4	571,511,669	80.1	28.4
	小売業	93,971,191	19.1	27.7	101,718,812	19.2	8.2	114,839,927	20.5	12.9	142,291,133	19.9	22.5
就業者数	合計(人)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち、従業者数	10,460,345	100.0	8.6	10,327,051	100.0	▲1.3	11,183,062	100.0	8.3	11,709,235	100.0	4.7
	卸売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち、従業者数	4,090,919	39.1	11.4	3,998,437	38.7	▲2.3	4,331,727	38.7	8.3	4,709,009	40.2	10.2
	小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち、従業者数	6,369,426	60.9	6.9	6,328,614	61.3	▲0.6	6,851,335	61.3	8.3	7,000,226	59.8	1.2	

注1) 表頭中の各年の()内は、各調査年の実施日である。
 注2) 平成6年の産業分類の改訂に伴い、3年の数値は新分類に組み替えており前回比とは一致しない。
 注3) 平成11年調査において事業所の捕そくを行っており、前回比については時系列を考慮したもので算出している。
 注4) 就業者数は、従業者数に臨時雇用者数及び出向・派遣受入者数を加えたもの(就業者数は平成11年から調査)。

卸売業、小売業別にみると、卸売業の事業所数は37万5千事業所（前回は1.1%減）、年間商品販売額は405兆6464億円（同1.9%減）とともに平成6年調査以降5調査連続の減少、就業者数は401万2千人（同3.9%減）であった。

小売業の事業所数は123万8千事業所（前回は4.8%減）と昭和60年調査以降8調査連続の減少、年間商品販売額は133兆2851億円（同1.4%減）と年間での販売額調査開始（昭和33年）後、初めて減少となった平成11年調査以降3調査連続の減少、就業者数は840万2千人（同0.5%減）であった。



注1) 平成11年調査において、事業所の捕そくを行っており、前回比については時系列を考慮したもので算出している。
 注2) 従業者数は、個人事業主、無給の家族従業者、有給役員、常用雇用者の計をいう（就業者数は、平成11年から調査）。

平成6年（7月1日）			平成9年（6月1日）			平成11年（7月1日）			平成14年（6月1日）			平成16年（6月1日）		
実数	構成比(%)	前回比(%)	実数	構成比(%)	前回比(%)	実数	構成比(%)	前回比(%)	実数	構成比(%)	前回比(%)	実数	構成比(%)	前回比(%)
		6年/3年			9年/6年			11年/9年			14年/11年			16年/14年
1,929,250	100.0	▲ 6.7	1,811,270	100.0	▲ 6.1	1,832,734	100.0	▲ 7.0	1,679,606	100.0	▲ 8.4	1,613,674	100.0	▲ 3.9
429,302	22.3	▲ 7.0	391,574	21.6	▲ 8.8	425,850	23.2	▲ 5.2	379,549	22.6	▲ 10.9	375,378	23.3	▲ 1.1
1,499,948	77.7	▲ 6.6	1,419,696	78.4	▲ 5.4	1,406,884	76.8	▲ 7.5	1,300,057	77.4	▲ 7.6	1,238,296	76.7	▲ 4.8
657,641,928	100.0	▲ 7.9	627,556,411	100.0	▲ 4.6	639,285,131	100.0	▲ 9.3	548,464,125	100.0	▲ 14.2	538,931,583	100.0	▲ 1.7
514,316,863	78.2	▲ 10.0	479,813,295	76.5	▲ 6.7	495,452,580	77.5	▲ 9.7	413,354,831	75.4	▲ 16.6	405,646,439	75.3	▲ 1.9
143,325,065	21.8	0.7	147,743,116	23.5	3.1	143,832,551	22.5	▲ 8.0	135,109,295	24.6	▲ 6.1	133,285,144	24.7	▲ 1.4
-	-	-	-	-	-	13,197,622	100.0	-	12,613,270	100.0	▲ 4.4	12,414,183	100.0	▲ 1.6
11,965,549	100.0	2.2	11,515,397	100.0	▲ 3.8	12,524,768	94.9	▲ 0.5	11,974,766	94.9	▲ 4.4	11,572,080	93.2	▲ 3.4
-	-	-	-	-	-	4,675,300	35.4	-	4,172,696	33.1	▲ 10.8	4,011,992	32.3	▲ 3.9
4,581,372	38.3	▲ 2.7	4,164,685	36.2	▲ 9.1	4,496,210	34.1	▲ 5.9	4,001,961	31.7	▲ 11.0	3,805,283	30.7	▲ 4.9
-	-	-	-	-	-	8,522,322	64.6	-	8,440,574	66.9	▲ 1.0	8,402,191	67.7	▲ 0.5
7,384,177	61.7	5.5	7,350,712	63.8	▲ 0.5	8,028,558	60.8	2.6	7,972,805	63.2	▲ 0.7	7,766,797	62.6	▲ 2.6

卸売業

～ 事業所数、販売額、就業者数ともに減少幅は縮小 ～

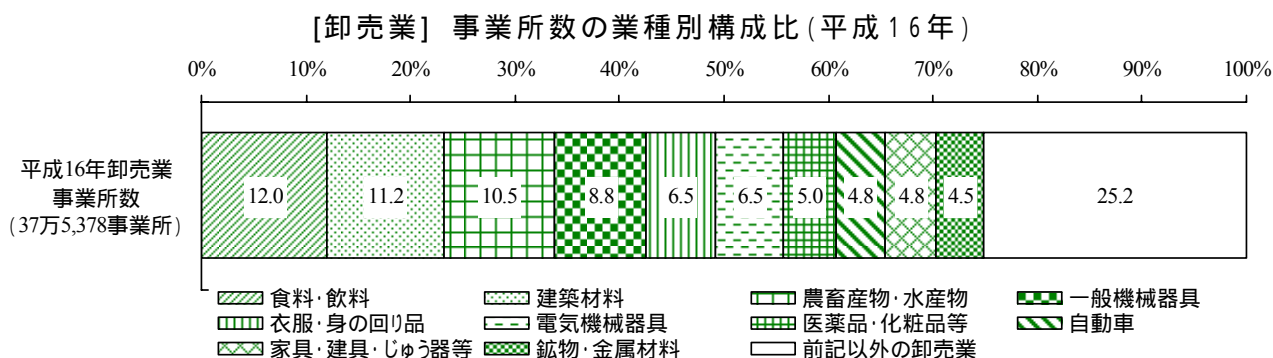
1. 事業所数

～ 13業種で減少、3業種は増加 ～

平成16年調査における全国の商業事業所数は、161万3674事業所（前回は3.9%減）であった。このうち、23.3%を占める卸売業の事業所数は、37万5378事業所、前回は1.1%減と、平成6年調査以降減少が続いているものの、前回（平成14年前回は10.9%減）に比べ減少幅は縮小している。

(1) 業種別の事業所数

業種別にみると、食料・飲料卸売業（4万5千事業所、構成比12.0%）、建築材料卸売業（4万2千事業所、同11.2%）、農畜産物・水産物卸売業（4万事業所、同10.5%）、一般機械器具卸売業（3万3千事業所、同8.8%）がそれぞれ3万事業所を超えており、これら上位4業種で卸売業全体の4割強を占めている。以下、衣服・身の回り品卸売業、電気機械器具卸売業（ともに2万5千事業所、同6.5%）、医薬品・化粧品等卸売業（1万9千事業所、同5.0%）の順で、前回調査と比べ構成比の順位に変動はみられない。



[卸売業] 業種別事業所数、構成比（平成14年、16年）及び前回は（平成16年）

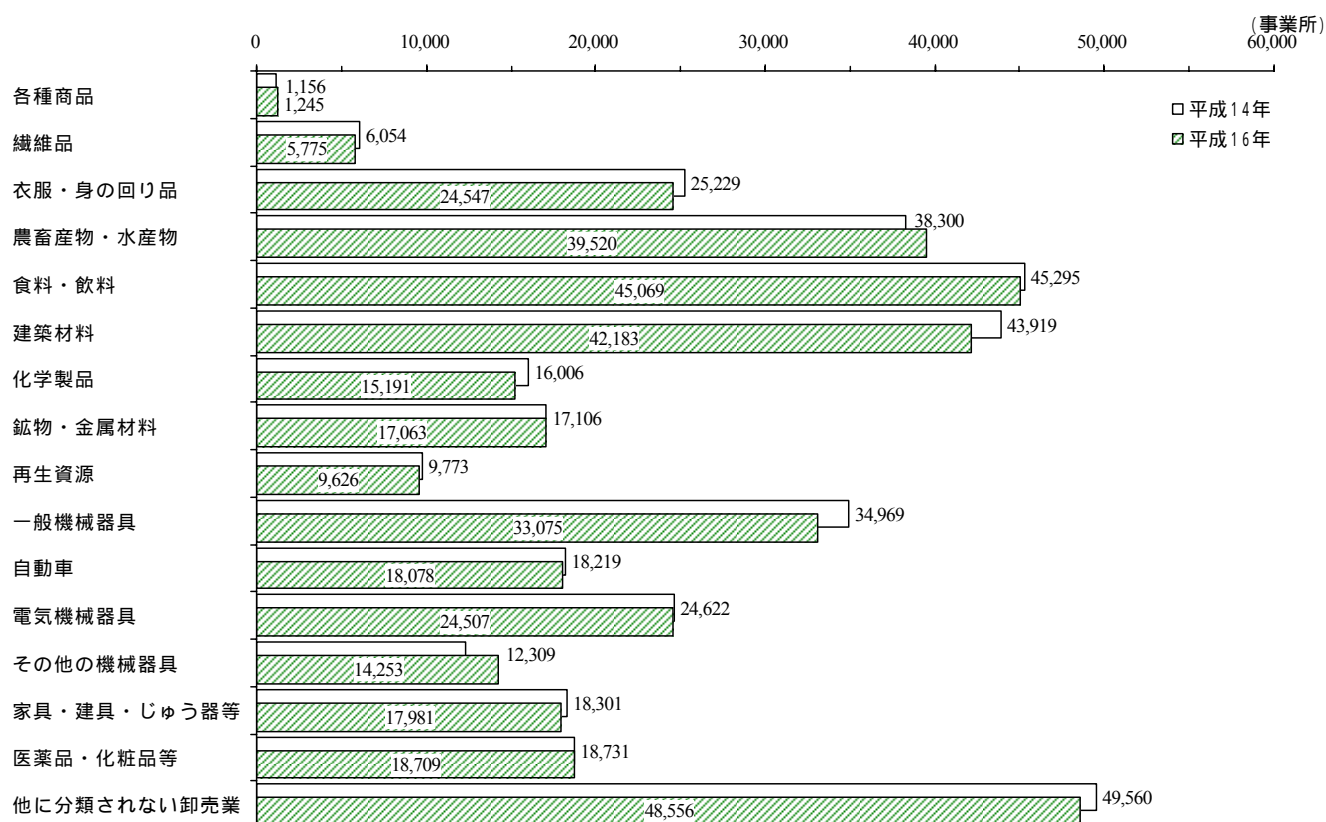
業種	事業所数				
	平成14年	平成16年	構成比 (%)		前回は (%) 16年/14年
			平成14年	平成16年	
卸売業計	379,549	375,378	100.0	100.0	▲ 1.1
各種商品卸売業	1,156	1,245	0.3	0.3	7.7
繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	6,054	5,775	1.6	1.5	▲ 4.6
衣服・身の回り品卸売業	25,229	24,547	6.6	6.5	▲ 2.7
農畜産物・水産物卸売業	38,300	39,520	10.1	10.5	3.2
食料・飲料卸売業	45,295	45,069	11.9	12.0	▲ 0.5
建築材料卸売業	43,919	42,183	11.6	11.2	▲ 4.0
化学製品卸売業	16,006	15,191	4.2	4.0	▲ 5.1
鉱物・金属材料卸売業	17,106	17,063	4.5	4.5	▲ 0.3
再生資源卸売業	9,773	9,626	2.6	2.6	▲ 1.5
一般機械器具卸売業	34,969	33,075	9.2	8.8	▲ 5.4
自動車卸売業	18,219	18,078	4.8	4.8	▲ 0.8
電気機械器具卸売業	24,622	24,507	6.5	6.5	▲ 0.5
その他の機械器具卸売業	12,309	14,253	3.2	3.8	15.8
家具・建具・じゅう器等卸売業	18,301	17,981	4.8	4.8	▲ 1.7
医薬品・化粧品等卸売業	18,731	18,709	4.9	5.0	▲ 0.1
他に分類されない卸売業	49,560	48,556	13.1	12.9	▲ 2.0

前回比をみると、一般機械器具卸売業（前回比 5.4%減）、建築材料卸売業（同 4.0%減）、他に分類されない卸売業（同 2.0%減）、化学製品卸売業（同 5.1%減）、衣服・身の回り品卸売業（同 2.7%減）など13業種は、廃業や事業所の再編などから引き続き減少となった。

一方、その他の機械器具卸売業（同 15.8%増）、農畜産物・水産物卸売業（同 3.2%増）、各種商品卸売業（同 7.7%増）の3業種は増加となった。

その他の機械器具卸売業の大幅な増加は、精密機械、医療用機械などの卸事業所の開設や就業者規模の小さい事業所での取扱商品の販売額構成変化に伴う業種移動（一般機械器具、電気機械器具などから）の影響による。農畜産物・水産物卸売業の増加は、食肉や野菜・果物卸などの開設、産業用の取引拡大に伴う小売業から卸売業への業種移動による。各種商品卸売業の増加は従業者100人未満事業所の増加によるものであり、従業者100人以上の事業所では企業再編や取扱商品の絞り込み等により引き続き減少となっている。

[卸売業] 業種別事業所数(平成14年、16年)



(2) 就業者規模別の事業所数

就業者規模別にみると、多いのは5人～9人規模（構成比28.1%）、3人～4人規模（同23.6%）、2人以下規模（同21.3%）、10人～19人規模（同16.0%）の順で、就業者20人未満の事業所が卸売業全体の9割近くを占めている。

前回比をみると、3人～4人規模が食料・飲料卸売業の増加などから前回比1.2%の増加となったのを除き、他の規模は引き続き減少しており、規模が大きい事業所での減少幅が大きいものとなっている。

[卸売業] 就業者規模別事業所数、構成比（平成14年、16年）及び前回比（平成16年）

就業者規模	事業所数				
	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%)
			平成14年	平成16年	16年/14年
卸売業計	379,549	375,378	100.0	100.0	▲ 1.1
2人以下	80,474	79,822	21.2	21.3	▲ 0.8
3人～4人	87,744	88,766	23.1	23.6	1.2
5人～9人	106,839	105,355	28.1	28.1	▲ 1.4
10人～19人	61,410	60,012	16.2	16.0	▲ 2.3
20人～29人	19,022	18,552	5.0	4.9	▲ 2.5
30人～49人	13,101	12,700	3.5	3.4	▲ 3.1
50人～99人	7,560	7,039	2.0	1.9	▲ 6.9
100人以上	3,399	3,132	0.9	0.8	▲ 7.9
4人以下(小規模事業所)	168,218	168,588	44.3	44.9	0.2
5～99人(中規模事業所)	207,932	203,658	54.8	54.3	▲ 2.1
100人以上(大規模事業所)	3,399	3,132	0.9	0.8	▲ 7.9

(3) 経営組織別の事業所数

経営組織別の構成比をみると、法人事業所が81.2%、個人事業所が18.8%を占めており、法人事業所の割合が引き続き拡大している。

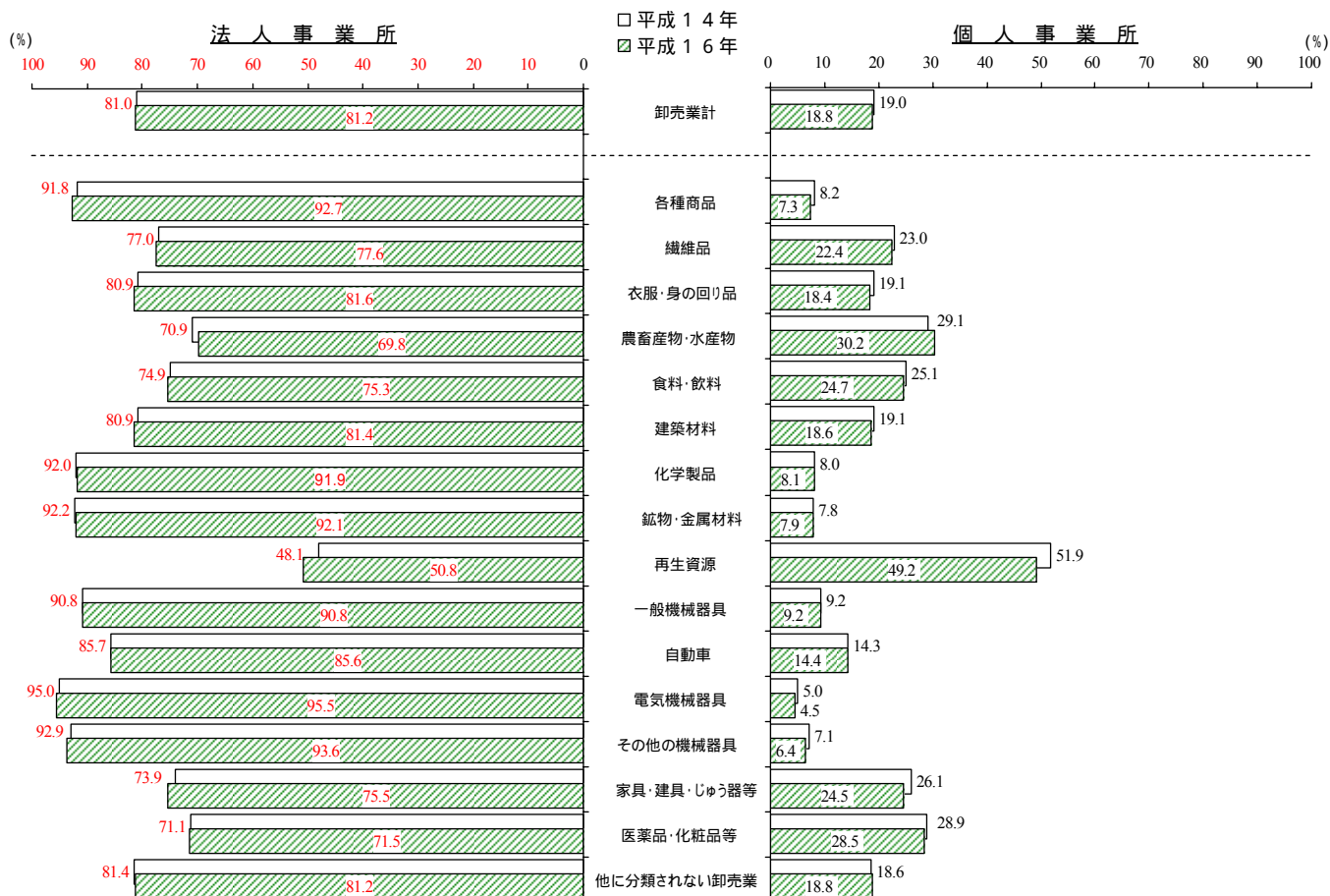
前回比をみると、法人事業所は前回比0.8%減と平成6年調査以降5調査連続の減少、個人事業所も同2.3%減と昭和60年調査以降減少が続いている。

[卸売業] 経営組織別事業所数、構成比（平成14年、16年）及び前回比（平成16年）

経営組織	事業所数				
	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%)
			平成14年	平成16年	16年/14年
卸売業計	379,549	375,378	100.0	100.0	▲ 1.1
法人	307,259	304,718	81.0	81.2	▲ 0.8
個人	72,290	70,660	19.0	18.8	▲ 2.3

業種別にみると、すべての業種で法人事業所の割合が高く、このうち、電気機械器具卸売業、その他の機械器具卸売業、各種商品卸売業、鉱物・金属材料卸売業、化学製品卸売業、一般機械器具卸売業の6業種では、法人事業所の割合が9割を超えている。個人事業所の割合は、再生資源卸売業が49.2%と、5割を下回ったものの、他の業種に比べ引き続き高い割合となっている。

[卸売業] 業種別にみた経営組織別事業所数の構成比(平成14年、16年)



業種別に前回比をみると、法人事業所では、一般機械器具卸売業、建築材料卸売業、他に分類されない卸売業、化学製品卸売業、衣服・身の回り品卸売業など8業種で減少、その他の機械器具卸売業、農畜産物・水産物卸売業、再生資源卸売業、各種商品卸売業、家具・建具・じゅう器等卸売業など6業種で増加、食料・飲料卸売業、電気機械器具卸売業は横ばいとなっている。一方、個人事業所では、農畜産物・水産物卸売業、その他の機械器具卸売業、鉱物・金属材料卸売業が増加したものの、このほかの業種はすべて減少となっている。

[卸売業] 業種別・経営組織別事業所数、構成比(平成14年、16年)及び前回比(平成16年)

業種	事業所数									
	法人事業所					個人事業所				
	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%)	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%)
			平成14年	平成16年	16年/14年			平成14年	平成16年	16年/14年
卸売業計	307,259	304,718	100.0	100.0	▲ 0.8	72,290	70,660	100.0	100.0	▲ 2.3
各種商品卸売業	1,061	1,154	0.3	0.4	8.8	95	91	0.1	0.1	▲ 4.2
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	4,663	4,484	1.5	1.5	▲ 3.8	1,391	1,291	1.9	1.8	▲ 7.2
衣服・身の回り品卸売業	20,398	20,040	6.6	6.6	▲ 1.8	4,831	4,507	6.7	6.4	▲ 6.7
農畜産物・水産物卸売業	27,139	27,592	8.8	9.1	1.7	11,161	11,928	15.4	16.9	6.9
食料・飲料卸売業	33,920	33,925	11.0	11.1	0.0	11,375	11,144	15.7	15.8	▲ 2.0
建築材料卸売業	35,517	34,324	11.6	11.3	▲ 3.4	8,402	7,859	11.6	11.1	▲ 6.5
化学製品卸売業	14,718	13,964	4.8	4.6	▲ 5.1	1,288	1,227	1.8	1.7	▲ 4.7
鉱物・金属材料卸売業	15,780	15,719	5.1	5.2	▲ 0.4	1,326	1,344	1.8	1.9	1.4
再生資源卸売業	4,700	4,894	1.5	1.6	4.1	5,073	4,732	7.0	6.7	▲ 6.7
一般機械器具卸売業	31,762	30,021	10.3	9.9	▲ 5.5	3,207	3,054	4.4	4.3	▲ 4.8
自動車卸売業	15,613	15,474	5.1	5.1	▲ 0.9	2,606	2,604	3.6	3.7	▲ 0.1
電気機械器具卸売業	23,389	23,393	7.6	7.7	0.0	1,233	1,114	1.7	1.6	▲ 9.7
その他の機械器具卸売業	11,431	13,347	3.7	4.4	16.8	878	906	1.2	1.3	3.2
家具・建具・じゅう器等卸売業	13,518	13,579	4.4	4.5	0.5	4,783	4,402	6.6	6.2	▲ 8.0
医薬品・化粧品等卸売業	13,326	13,377	4.3	4.4	0.4	5,405	5,332	7.5	7.5	▲ 1.4
他に分類されない卸売業	40,324	39,431	13.1	12.9	▲ 2.2	9,236	9,125	12.8	12.9	▲ 1.2

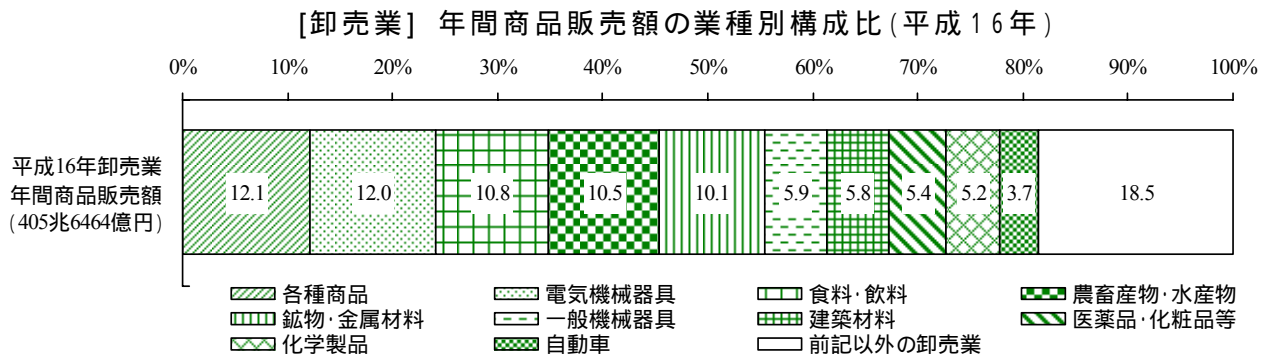
2. 年間商品販売額

～ 11業種で減少、5業種は増加 ～

平成16年調査における全国の商業事業所の年間商品販売額は、538兆9316億円（前回は1.7%減）のうち、75.3%を占める卸売業の年間商品販売額は、405兆6464億円、前回は1.9%の減少であった。需要低迷や卸売価格の低下、流通経路の短縮化を背景に平成6年調査以降減少が続いているものの、事業所数と同様に、前回（平成14年前回は16.6%減）に比べ減少幅は縮小している。

(1) 業種別の年間商品販売額

業種別にみると、各種商品卸売業（49兆円、構成比12.1%）、電気機械器具卸売業（48兆5千億円、同12.0%）、食料・飲料卸売業（43兆8千億円、同10.8%）、農畜産物・水産物卸売業（42兆6千億円、同10.5%）、鉱物・金属材料卸売業（41兆円、同10.1%）がいずれも40兆円を超えており、これら上位5業種で卸売業全体の過半を占めている。以下、一般機械器具卸売業（24兆円、同5.9%）、建築材料卸売業（23兆6千億円、同5.8%）、医薬品・化粧品等卸売業（22兆円、同5.4%）、化学製品卸売業（20兆9千億円、同5.2%）、自動車卸売業（15兆1千億円、同3.7%）の順となっている。



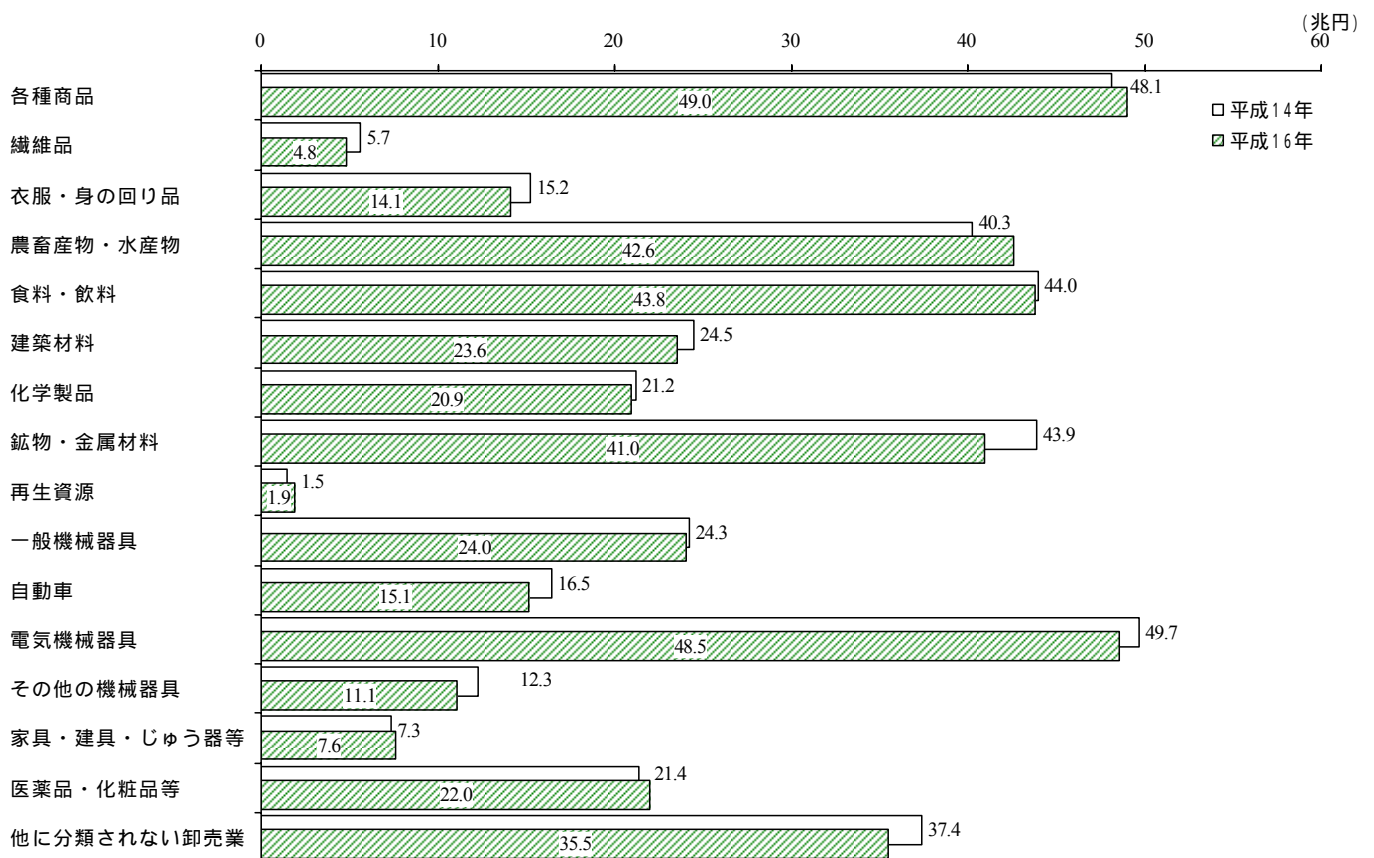
[卸売業] 業種別年間商品販売額、構成比（平成14年、16年）及び前回は（平成16年）

業種	年間商品販売額（億円）				
	平成14年	平成16年	構成比 (%)		前回は (%)
			平成14年	平成16年	
卸売業計	4,133,548	4,056,464	100.0	100.0	▲ 1.9
各種商品卸売業	481,291	490,306	11.6	12.1	▲ 1.9
繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	56,696	48,229	1.4	1.2	▲ 14.9
衣服・身の回り品卸売業	152,434	140,751	3.7	3.5	▲ 7.7
農畜産物・水産物卸売業	402,563	426,280	9.7	10.5	▲ 5.9
食料・飲料卸売業	440,174	438,195	10.6	10.8	▲ 0.4
建築材料卸売業	245,373	235,663	5.9	5.8	▲ 4.0
化学製品卸売業	212,411	209,403	5.1	5.2	▲ 1.4
鉱物・金属材料卸売業	438,632	409,618	10.6	10.1	▲ 6.6
再生資源卸売業	14,651	19,184	0.4	0.5	▲ 30.9
一般機械器具卸売業	242,664	240,427	5.9	5.9	▲ 0.9
自動車卸売業	164,844	151,086	4.0	3.7	▲ 8.3
電気機械器具卸売業	497,141	485,411	12.0	12.0	▲ 2.4
その他の機械器具卸売業	123,095	111,028	3.0	2.7	▲ 9.8
家具・建具・じゅう器等卸売業	73,187	76,015	1.8	1.9	▲ 3.9
医薬品・化粧品等卸売業	214,132	220,234	5.2	5.4	▲ 2.8
他に分類されない卸売業	374,260	354,636	9.1	8.7	▲ 5.2

前回比をみると、前回は全業種で減少となったものの、平成16年では、農畜産物・水産物卸売業（前回比 5.9%増）、各種商品卸売業（同 1.9%増）、医薬品・化粧品等卸売業（同 2.8%増）、再生資源卸売業（同 30.9%増）、家具・建具・じゅう器等卸売業（同 3.9%増）の5業種が増加となっている。なお、鉄スクラップや古紙、空容器などが含まれる再生資源卸売業の大幅な増加は、資源リサイクルの進展の影響や鉄スクラップの価格上昇などによると考えられる。

一方、鉱物・金属材料卸売業（前回比 6.6%減）、他に分類されない卸売業（同 5.2%減）、自動車卸売業（同 8.3%減）、その他の機械器具卸売業（同 9.8%減）、電気機械器具卸売業（同 2.4%減）など11業種は減少となっており、このうち、繊維品卸売業は国内価格の低下や輸出の減少などから引き続き1割を超える減少となっている。

[卸売業] 業種別年間商品販売額(平成14年、16年)



(2) 就業者規模別の年間商品販売額

就業者規模別にみると、100人以上規模（構成比35.3%）が卸売業全体の3分の1強を占め、次いで10人～19人規模（同14.9%）、50人～99人規模（同13.2%）、30人～49人規模（同11.4%）の順となっている。

前回比をみると、就業者100人以上の大規模事業所は引き続き減少となったものの、中・小規模事業所は、小幅ながら増加となっている。

[卸売業] 就業者規模別年間商品販売額、構成比（平成14年、16年）及び前回比（平成16年）

就業者規模	年間商品販売額（億円）				
	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%)
			平成14年	平成16年	
卸売業計	4,133,548	4,056,464	100.0	100.0	▲1.9
2人以下	51,766	54,708	1.3	1.3	5.7
3人～4人	152,578	151,307	3.7	3.7	▲0.8
5人～9人	445,626	441,507	10.8	10.9	▲0.9
10人～19人	607,427	603,240	14.7	14.9	▲0.7
20人～29人	388,060	376,017	9.4	9.3	▲3.1
30人～49人	443,582	462,557	10.7	11.4	4.3
50人～99人	522,318	536,354	12.6	13.2	2.7
100人以上	1,522,192	1,430,774	36.8	35.3	▲6.0
4人以下(小規模事業所)	204,344	206,015	4.9	5.1	0.8
5～99人(中規模事業所)	2,407,012	2,419,675	58.2	59.6	0.5
100人以上(大規模事業所)	1,522,192	1,430,774	36.8	35.3	▲6.0

(3) 経営組織別の年間商品販売額

経営組織別にみると、法人事業所が99.3%と卸売業のほとんどを占めており、その割合はさらに拡大している。

前回比をみると、法人事業所が前回比1.8%減、個人事業所が同7.6%減と、ともに平成6年調査以降減少が続いている。

[卸売業] 経営組織別年間商品販売額、構成比（平成14年、16年）及び前回比（平成16年）

経営組織	年間商品販売額（億円）				
	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%)
			平成14年	平成16年	
卸売業計	4,133,548	4,056,464	100.0	100.0	▲1.9
法人	4,102,038	4,027,350	99.2	99.3	▲1.8
個人	31,510	29,115	0.8	0.7	▲7.6

業種別に前回比をみると、法人事業所では、鉱物・金属材料卸売業、他に分類されない卸売業、自動車卸売業、その他の機械器具卸売業、電気機械器具卸売業など11業種が引き続き減少、農畜産物・水産物卸売業、各種商品卸売業、医薬品・化粧品等卸売業、再生資源卸売業、家具・建具・じゅう器等卸売業の5業種は増加となった。個人事業所では、再生資源卸売業、自動車卸売業、その他の機械器具卸売業の増加を除き、他の13業種はすべて減少となっている。

[卸売業] 業種別・経営組織別年間商品販売額、構成比(平成14年、16年)
及び前回比(平成16年)

業種	年間商品販売額(億円)									
	法人事業所					個人事業所				
	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%)	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%)
			平成14年	平成16年				平成14年	平成16年	
卸売業計	4,102,038	4,027,350	100.0	100.0	▲ 1.8	31,510	29,115	100.0	100.0	▲ 7.6
各種商品卸売業	481,245	490,264	11.7	12.2	▲ 1.9	45	42	0.1	0.1	▲ 7.5
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	55,994	47,620	1.4	1.2	▲ 15.0	702	608	2.2	2.1	▲ 13.3
衣服・身の回り品卸売業	150,444	139,016	3.7	3.5	▲ 7.6	1,990	1,735	6.3	6.0	▲ 12.8
農畜産物・水産物卸売業	394,959	419,179	9.6	10.4	▲ 6.1	7,604	7,101	24.1	24.4	▲ 6.6
食料・飲料卸売業	435,936	434,358	10.6	10.8	▲ 0.4	4,238	3,837	13.5	13.2	▲ 9.5
建築材料卸売業	241,707	232,370	5.9	5.8	▲ 3.9	3,666	3,293	11.6	11.3	▲ 10.2
化学製品卸売業	211,771	208,822	5.2	5.2	▲ 1.4	641	581	2.0	2.0	▲ 9.3
鉱物・金属材料卸売業	437,757	408,746	10.7	10.1	▲ 6.6	875	872	2.8	3.0	▲ 0.4
再生資源卸売業	13,529	17,973	0.3	0.4	32.9	1,123	1,212	3.6	4.2	7.9
一般機械器具卸売業	241,301	239,095	5.9	5.9	▲ 0.9	1,363	1,332	4.3	4.6	▲ 2.2
自動車卸売業	163,587	149,799	4.0	3.7	▲ 8.4	1,256	1,287	4.0	4.4	2.4
電気機械器具卸売業	496,558	484,900	12.1	12.0	▲ 2.3	583	511	1.8	1.8	▲ 12.2
その他の機械器具卸売業	122,708	110,634	3.0	2.7	▲ 9.8	387	394	1.2	1.4	1.6
家具・建具・じゅう器等卸売業	71,726	74,711	1.7	1.9	4.2	1,461	1,303	4.6	4.5	▲ 10.8
医薬品・化粧品等卸売業	212,370	218,635	5.2	5.4	2.9	1,762	1,599	5.6	5.5	▲ 9.3
他に分類されない卸売業	370,446	351,228	9.0	8.7	▲ 5.2	3,814	3,409	12.1	11.7	▲ 10.6

3. 就業者数

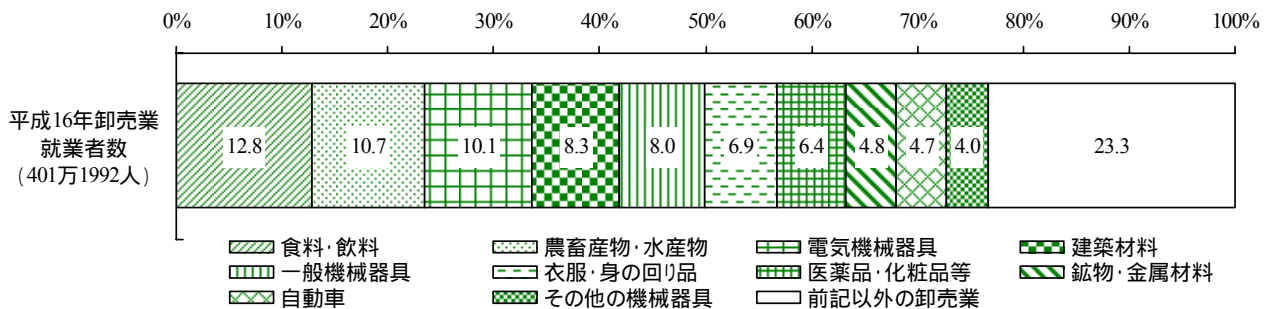
～ 14業種で減少、2業種は増加 ～

平成16年調査における全国の商業事業所の就業者数（派遣・下請出向者数を含む。以下、同じ。）は、1241万4千人（前回比 1.6%減）であった。このうち、32.3%を占める卸売業の就業者数は、401万2千人、前回比 3.9%と引き続き減少となっている。

（1）業種別の就業者数

業種別にみると、食料・飲料卸売業（51万3千人、構成比12.8%）、農畜産物・水産物卸売業（42万8千人、同10.7%）、電気機械器具卸売業（40万6千人、同10.1%）、建築材料卸売業（33万2千人、同8.3%）、一般機械器具卸売業（32万1千人、同8.0%）がそれぞれ30万人を超えており、これら上位5業種で卸売業全体の5割を占めている。以下、衣服・身の回り品卸売業（27万6千人、同6.9%）、医薬品・化粧品等卸売業（25万7千人、同6.4%）、鉱物・金属材料卸売業（19万4千人、同4.8%）の順で、前回調査と比べ構成比の順位に変動はみられない。

〔卸売業〕 就業者数の業種別構成比（平成16年）

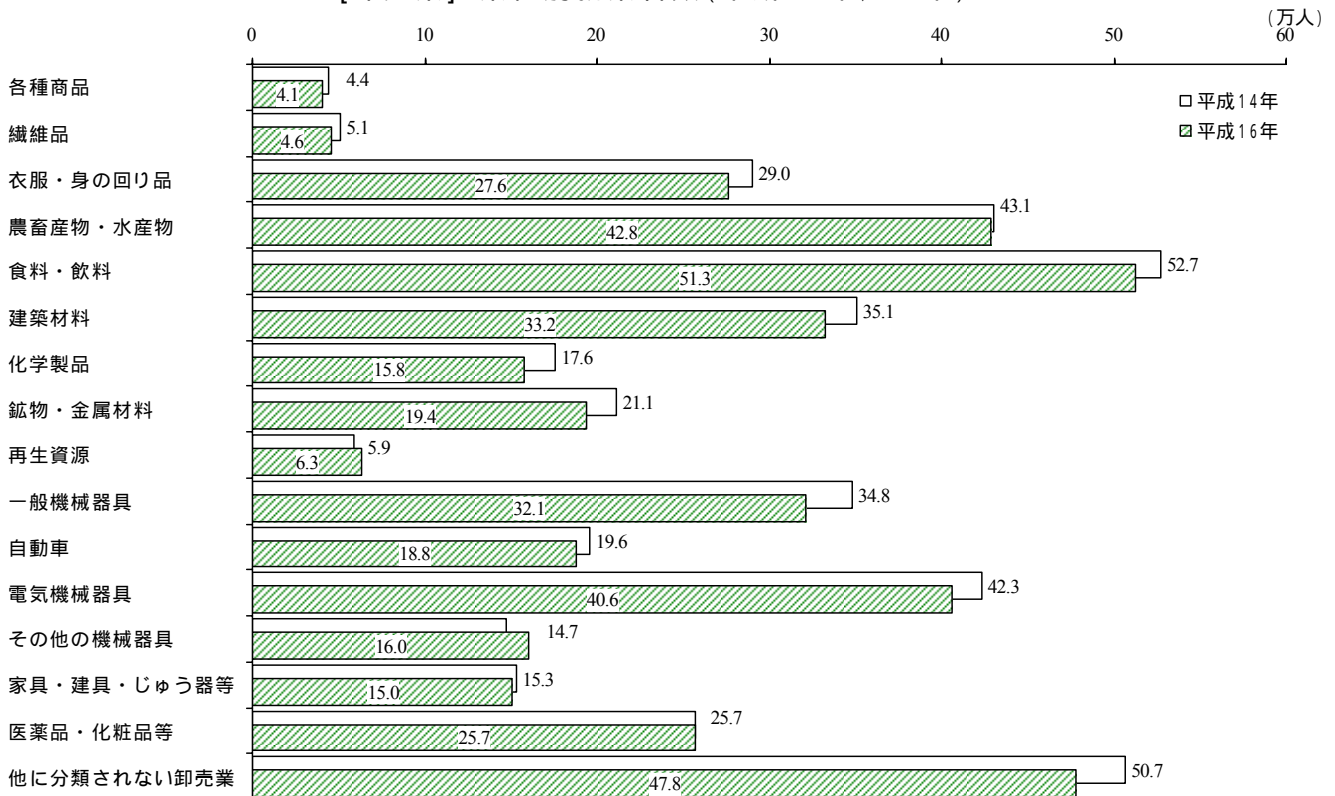


〔卸売業〕 業種別就業者数、構成比（平成14年、16年）及び前回比（平成16年）

業種	就業者数(人)				
	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%) 16年/14年
			平成14年	平成16年	
卸売業計	4,172,696	4,011,992	100.0	100.0	▲ 3.9
各種商品卸売業	44,303	40,717	1.1	1.0	▲ 8.1
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	51,404	46,027	1.2	1.1	▲ 10.5
衣服・身の回り品卸売業	290,302	276,444	7.0	6.9	▲ 4.8
農畜産物・水産物卸売業	430,584	428,442	10.3	10.7	▲ 0.5
食料・飲料卸売業	527,339	512,904	12.6	12.8	▲ 2.7
建築材料卸売業	351,014	332,329	8.4	8.3	▲ 5.3
化学製品卸売業	175,602	157,656	4.2	3.9	▲ 10.2
鉱物・金属材料卸売業	211,150	194,349	5.1	4.8	▲ 8.0
再生資源卸売業	59,174	63,157	1.4	1.6	6.7
一般機械器具卸売業	348,258	321,079	8.3	8.0	▲ 7.8
自動車卸売業	196,026	187,550	4.7	4.7	▲ 4.3
電気機械器具卸売業	423,090	406,153	10.1	10.1	▲ 4.0
その他の機械器具卸売業	147,195	159,924	3.5	4.0	8.6
家具・建具・じゅう器等卸売業	153,114	150,425	3.7	3.7	▲ 1.8
医薬品・化粧品等卸売業	257,392	257,002	6.2	6.4	▲ 0.2
他に分類されない卸売業	506,749	477,834	12.1	11.9	▲ 5.7

前回比をみると、その他の機械器具卸売業（前回比 8.6%増）、再生資源卸売業（同 6.7%増）の増加を除き、他に分類されない卸売業（同 5.7%減）、一般機械器具卸売業（同 7.8%減）、建築材料卸売業（同 5.3%減）など他の業種はすべて減少となっており、このうち、繊維品卸売業（同 10.5%減）は引き続き2桁台の減少、化学製品卸売業（同 10.2%減）も減少に転じ、ともに1割を超える大幅な減少となっている。

[卸売業] 業種別就業者数(平成14年、16年)



就業者数(401万2千人)の内訳をみると、「正社員・正職員」が266万5千人(構成比66.4%)と全体の7割近くを占め、「パート・アルバイト等」が60万9千人(同15.2%)、「有給役員」が43万6千人(同10.9%)、「個人事業主及び無給家族従業者」が9万5千人(同2.4%)、「出向・派遣受入者」が12万1千人(同3.0%)、「臨時雇用者」が8万6千人(同2.1%)となっている。

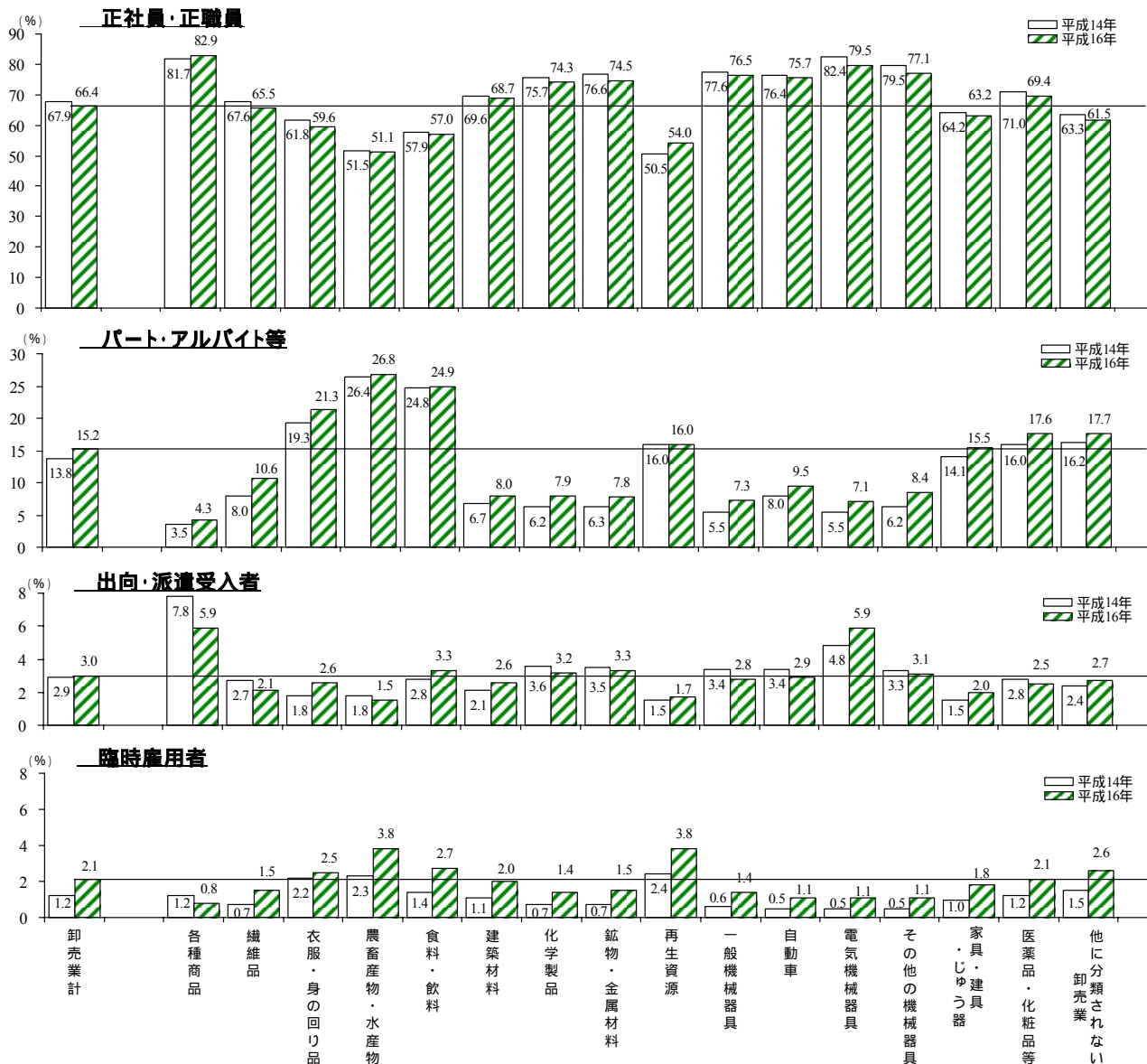
[卸売業] 就業者内訳別就業者数、構成比(平成14年、16年)及び前回比(平成16年)

	平成14年 (人)	構成比 (%)	平成16年 (人)	構成比 (%)	前回比 (%)
卸売業計	4,172,696	100.0	4,011,992	100.0	▲ 3.9
個人事業主及び無給家族従業者	119,996	2.9	95,366	2.4	▲ 20.5
有給役員	472,284	11.3	435,604	10.9	▲ 7.8
常用雇用者	3,409,681	81.7	3,274,313	81.6	▲ 4.0
正社員・正職員	2,833,873	67.9	2,665,243	66.4	▲ 6.0
パート・アルバイト等	575,808	13.8	609,070	15.2	▲ 5.8
臨時雇用者	50,783	1.2	86,051	2.1	69.4
出向・派遣受入者	119,952	2.9	120,658	3.0	0.6

就業者数の内訳について業種別にみると、「正社員・正職員」の割合が高いのは、各種商品卸売業、機械器具関連の業種で、それぞれ8割程度を占めている。「パート・アルバイト等」の割合が高いのは、農畜産物・水産物卸売業、食料・飲料卸売業、衣服・身の回り品卸売業で、いずれも2割強を占めている。

構成比を前回に比べると、ほとんどの業種で引き続き「正社員・正職員」の割合が縮小し、「パート・アルバイト等」の割合が拡大している。また、割合は小さいものの、短期間の雇用である「臨時雇用者」の割合がほとんどの業種で拡大している。

[卸売業] 業種別にみた主な就業者内訳の割合(平成14年、16年)



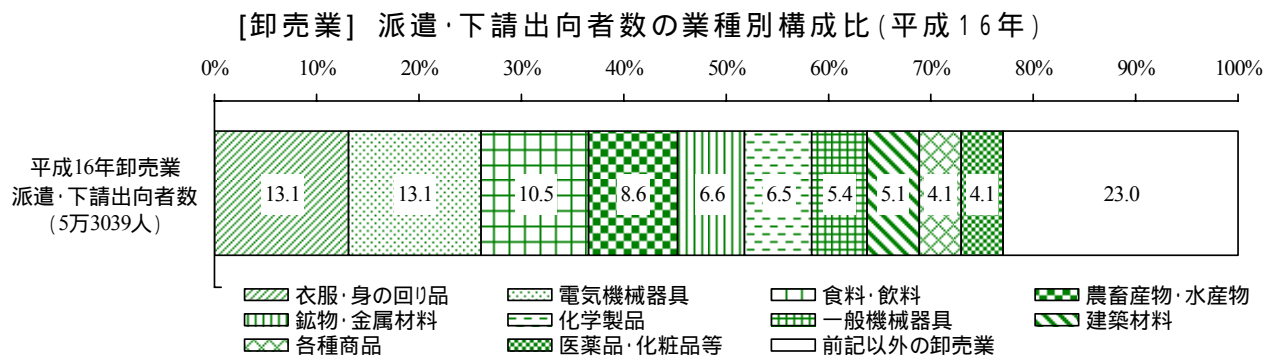
(2) 派遣・下請出向者数

平成16年調査において、新たに派遣・下請出向者数(注)についての調査を行った。

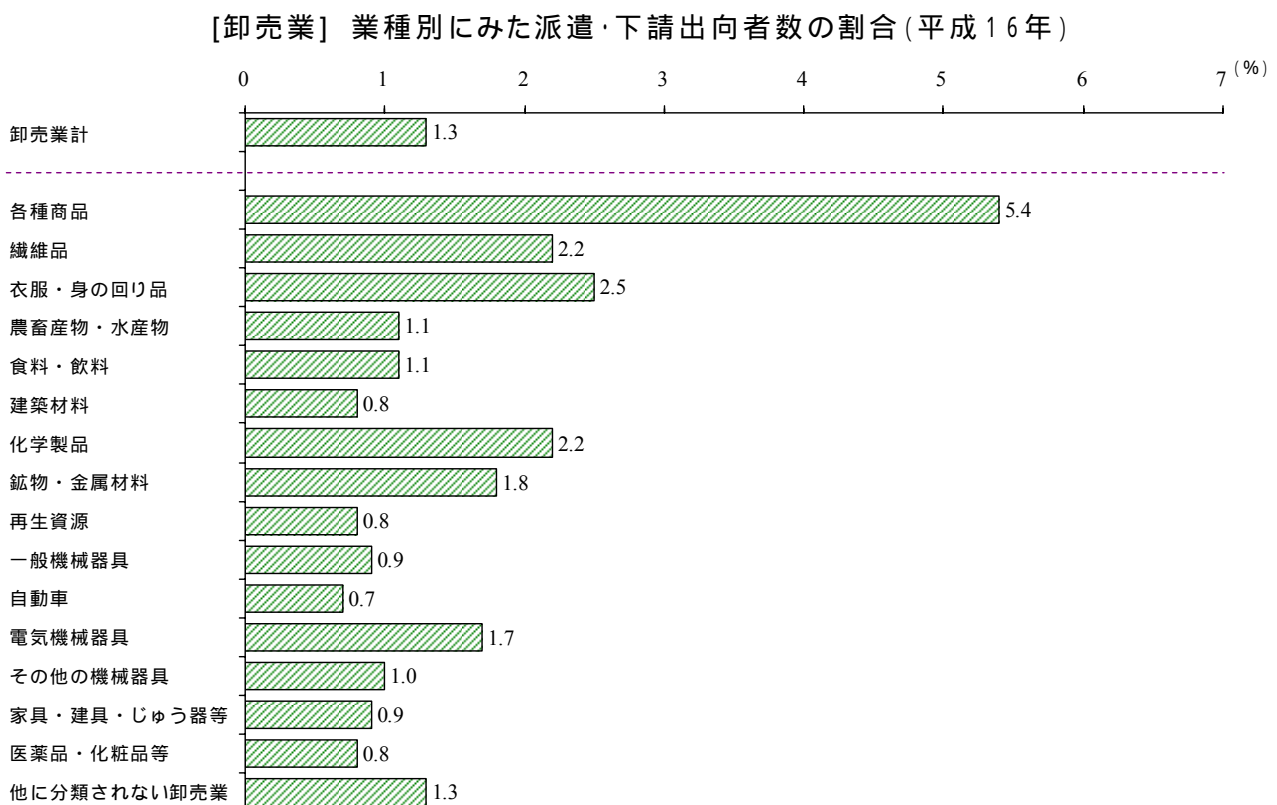
(注) 派遣・下請出向者数とは、派遣または下請として他の会社など別経営の事業所で働く者をいう。労働者派遣法という派遣労働者、在籍出向など当該事業所に籍があって別経営の事業所で働く者、請負先の事業所で請負仕事を行っている者が含まれる。

卸売業の就業者数は401万2千人、うち、派遣・下請出向者数は5万3千人(構成比1.3%)であった。

派遣・下請出向者数を業種別にみると、多いのは、衣服・身の回り品卸売業(6935人、構成比13.1%)、電気機械器具卸売業(6933人、同13.1%)、食料・飲料卸売業(5561人、同10.5%)、農畜産物・水産物卸売業(4551人、同8.6%)、鉱物・金属材料卸売業(3501人、同6.6%)の順となっている。



就業者全体に占める派遣・下請出向者数の割合を業種別にみると、他の業種に比べ高いのは各種商品卸売業、低いのは自動車卸売業、建築材料卸売業、再生資源卸売業、医薬品・化粧品等卸売業などとなっている。



(3) 経営組織別の就業者数

経営組織別の構成比をみると、法人事業所が 94.6%、個人事業所が 5.4%と法人がそのほとんどを占めている。

前回比をみると、法人事業所は前回比 4.0%、個人事業所は同 0.2%とともに減少となっている。

[卸売業] 経営組織別就業者数、構成比(平成14年、16年)及び前回比(平成16年)

経営組織	就業者数(人)				
	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%)
			平成14年	平成16年	
卸売業計	4,172,696	4,011,992	100.0	100.0	▲ 3.9
法人	3,957,312	3,797,108	94.8	94.6	▲ 4.0
個人	215,384	214,884	5.2	5.4	▲ 0.2

業種別に前回比をみると、法人事業所は、その他の機械器具卸売業、再生資源卸売業の増加を除き、他の業種はすべて減少となっている。個人事業所は、建築材料卸売業、食料・飲料卸売業、家具・建具・じゅう器等卸売業、衣服・身の回り品卸売業、一般機械器具卸売業など10業種で減少、農畜産物・水産物卸売業、医薬品・化粧品等卸売業、他に分類されない卸売業、鉱物・金属材料卸売業、その他の機械器具卸売業など6業種は増加となっている。

[卸売業] 業種別、経営組織別就業者数、構成比(平成14年、16年)及び前回比(平成16年)

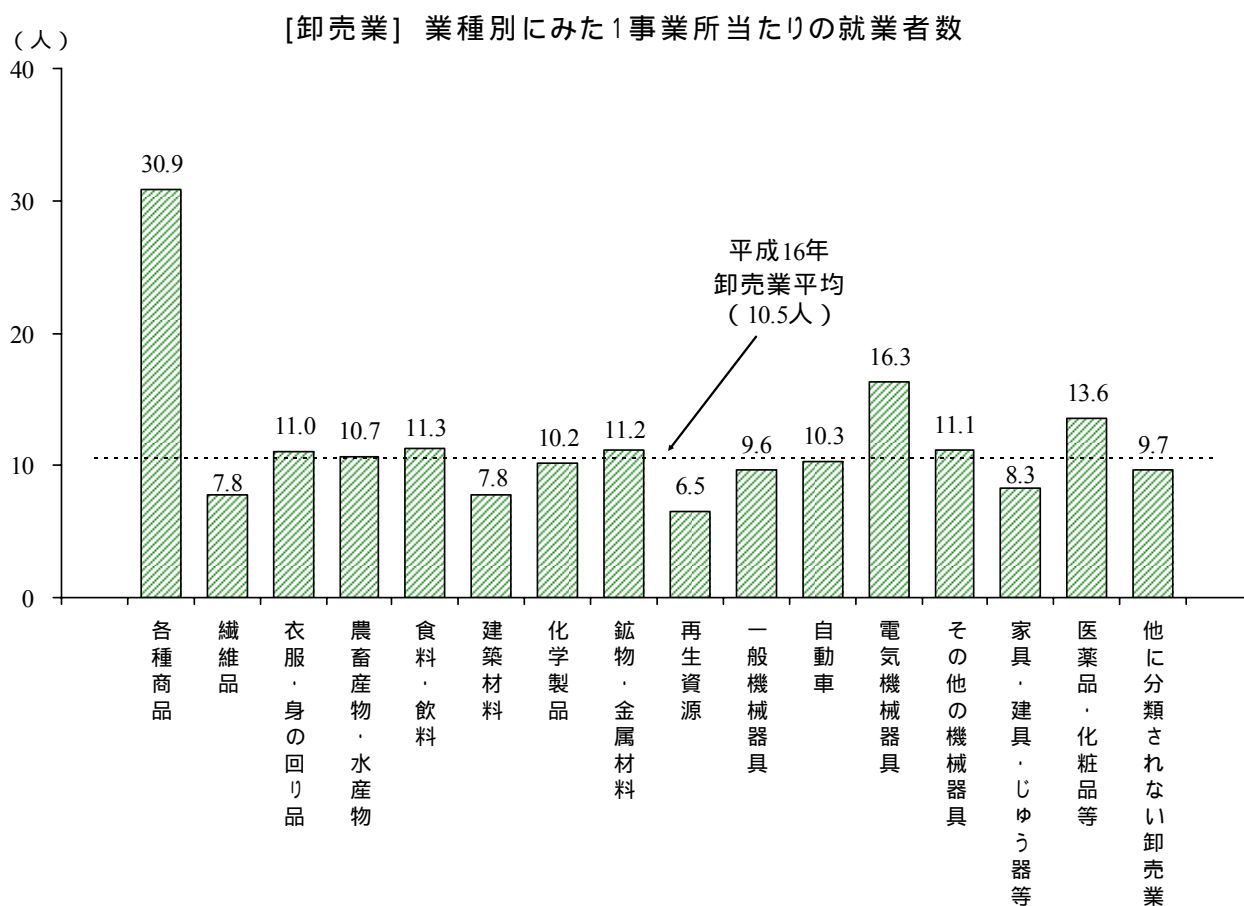
業種	就業者数(人)									
	法人事業所					個人事業所				
	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%)	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%)
平成14年			平成16年	平成14年				平成16年	16年/14年	
卸売業計	3,957,312	3,797,108	100.0	100.0	▲ 4.0	215,384	214,884	100.0	100.0	▲ 0.2
各種商品卸売業	44,039	40,463	1.1	1.1	▲ 8.1	264	254	0.1	0.1	▲ 3.8
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	48,194	42,891	1.2	1.1	▲ 11.0	3,210	3,136	1.5	1.5	▲ 2.3
衣服・身の回り品卸売業	278,085	265,084	7.0	7.0	▲ 4.7	12,217	11,360	5.7	5.3	▲ 7.0
農畜産物・水産物卸売業	388,640	384,297	9.8	10.1	▲ 1.1	41,944	44,145	19.5	20.5	5.2
食料・飲料卸売業	491,879	478,258	12.4	12.6	▲ 2.8	35,460	34,646	16.5	16.1	▲ 2.3
建築材料卸売業	327,566	310,428	8.3	8.2	▲ 5.2	23,448	21,901	10.9	10.2	▲ 6.6
化学製品卸売業	172,084	154,296	4.3	4.1	▲ 10.3	3,518	3,360	1.6	1.6	▲ 4.5
鉱物・金属材料卸売業	207,379	190,442	5.2	5.0	▲ 8.2	3,771	3,907	1.8	1.8	3.6
再生資源卸売業	44,845	49,187	1.1	1.3	9.7	14,329	13,970	6.7	6.5	▲ 2.5
一般機械器具卸売業	339,816	313,045	8.6	8.2	▲ 7.9	8,442	8,034	3.9	3.7	▲ 4.8
自動車卸売業	188,612	180,107	4.8	4.7	▲ 4.5	7,414	7,443	3.4	3.5	0.4
電気機械器具卸売業	419,882	403,158	10.6	10.6	▲ 4.0	3,208	2,995	1.5	1.4	▲ 6.6
その他の機械器具卸売業	145,033	157,672	3.7	4.2	8.7	2,162	2,252	1.0	1.0	4.2
家具・建具・じゅう器等卸売業	140,539	138,716	3.6	3.7	▲ 1.3	12,575	11,709	5.8	5.4	▲ 6.9
医薬品・化粧品等卸売業	241,089	239,042	6.1	6.3	▲ 0.8	16,303	17,960	7.6	8.4	10.2
他に分類されない卸売業	479,630	450,022	12.1	11.9	▲ 6.2	27,119	27,812	12.6	12.9	2.6

(4) 1事業所当たりの就業者数

卸売業の1事業所当たり就業者数(注)は、10.5人であった。

業種別にみると、総合商社などを含む各種商品卸売業が30.9人と群を抜いて多く、次いで電気機械器具卸売業(16.3人)、医薬品・化粧品等卸売業(13.6人)、食料・飲料卸売業(11.3人)、鉱物・金属材料(11.2人)、その他の機械器具卸売業(11.1人)の順となっている。

(注) 1事業所当たりの就業者数は、派遣・下請出向者数を除外した就業者数を用いている。



小売業

～ 事業所数、年間商品販売額、就業者数ともに減少幅は縮小 ～

1. 事業所数

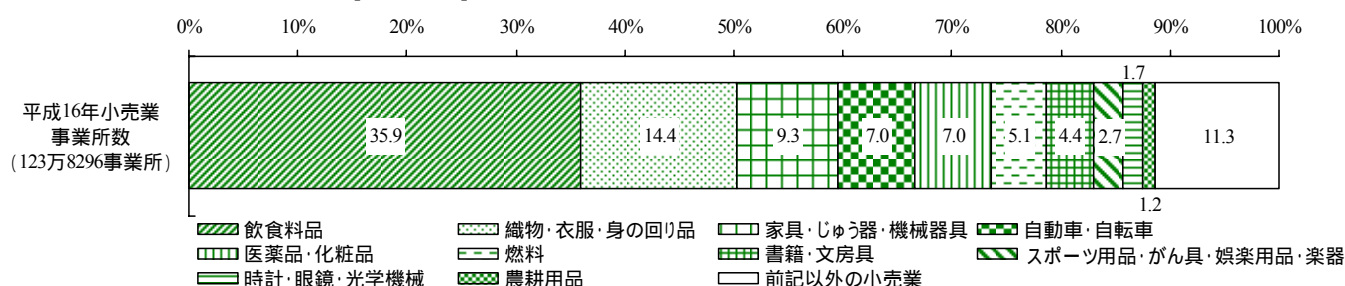
～ 130万事業所を下回る ～

平成16年調査における全国の商業事業所数は、161万3674事業所（前回は3.9%減）であった。このうち、76.7%を占める小売業の事業所数は、123万8296事業所、前回は4.8%の減少となっている。小売業の事業所数は、昭和57年（172万1千事業所）をピークに減少が続いており、昭和33年（124万5千事業所）以来の低い水準となっている。

(1) 業種別の事業所数

業種別にみると、飲食料品小売業（44万5千事業所、構成比35.9%）が最も多く、次いで、織物・衣服・身の回り品小売業（17万8千事業所、同14.4%）、家具・じゅう器・機械器具小売業（11万5千事業所、同9.3%）、自動車・自転車小売業（8万7千事業所、同7.0%）、医薬品・化粧品小売業（8万7千事業所、同7.0%）、燃料小売業（6万3千事業所、同5.1%）の順となっており、前回調査と比べ構成比の順位に変動はみられない。なお、自動車・自転車小売業のうち、自動車小売業の事業所数は7万4千事業所（同6.0%）であった。

【小売業】 事業所数の業種別構成比（平成16年）



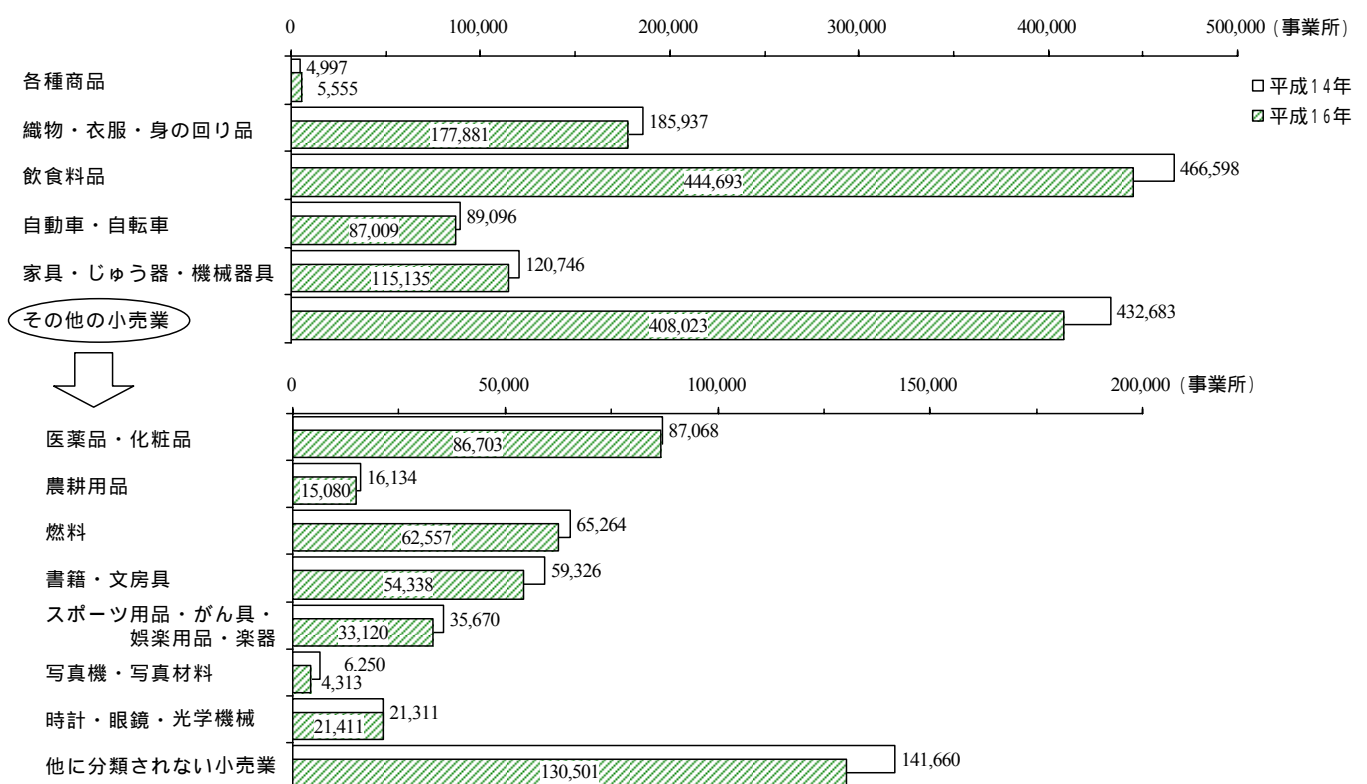
【小売業】 業種別事業所数、構成比（平成14年、16年）及び前回比（平成16年）

業種	事業所数				
	平成14年	平成16年	構成比 (%)		前回比 (%)
			平成14年	平成16年	
小売業計	1,300,057	1,238,296	100.0	100.0	▲ 4.8
各種商品小売業	4,997	5,555	0.4	0.4	▲ 11.2
織物・衣服・身の回り品小売業	185,937	177,881	14.3	14.4	▲ 4.3
飲食料品小売業	466,598	444,693	35.9	35.9	▲ 4.7
自動車・自転車小売業	89,096	87,009	6.9	7.0	▲ 2.3
家具・じゅう器・機械器具小売業	120,746	115,135	9.3	9.3	▲ 4.6
その他の小売業	432,683	408,023	33.3	33.0	▲ 5.7
医薬品・化粧品小売業	87,068	86,703	6.7	7.0	▲ 0.4
農耕用品小売業	16,134	15,080	1.2	1.2	▲ 6.5
燃料小売業	65,264	62,557	5.0	5.1	▲ 4.1
書籍・文房具小売業	59,326	54,338	4.6	4.4	▲ 8.4
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	35,670	33,120	2.7	2.7	▲ 7.1
写真機・写真材料小売業	6,250	4,313	0.5	0.3	▲ 31.0
時計・眼鏡・光学機械小売業	21,311	21,411	1.6	1.7	0.5
他に分類されない小売業	141,660	130,501	10.9	10.5	▲ 7.9

前回比をみると、飲食料品小売業（前回比 4.7%減）、他に分類されない小売業（同 7.9%減）、織物・衣服・身の回り品小売業（同 4.3%減）、家具・じゅう器・機械器具小売業（同 4.6%減）、書籍・文房具小売業（同 8.4%減）など11業種が減少となった。なかでも、写真機・写真材料小売業は、デジタルカメラの普及を背景に、3割を超える大幅な減少となっている。

一方、各種商品小売業（同 11.2%増）、時計・眼鏡・光学機械小売業（同 0.5%増）の2業種は増加となった。各種商品小売業の大幅な増加は、従業者50人未満事業所での取扱商品の販売額構成変更に伴う業種移動などによるもので、百貨店、総合スーパーは減少となっている。

[小売業] 業種別事業所数(平成14年、16年)



(2) 就業者規模別の事業所数

就業者規模別にみると、2人以下規模（構成比43.6%）が小売業全体の4割強を占め、次いで3人～4人規模（同23.3%）、5人～9人規模（同17.8%）の順で、就業者10人未満の事業所が小売業全体の85%を占めている。

前回比をみると、就業者4人以下（前回比6.6%減）、5人～49人（同0.9%減）の小・中規模事業所は減少、50人以上（同3.4%増）の大規模事業所は引き続き増加となっている。

[小売業] 就業者規模別事業所数、構成比（平成14年、16年）及び前回比（平成16年）

就業者規模	事業所数				
	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%)
			平成14年	平成16年	16年/14年
小売業計	1,300,057	1,238,296	100.0	100.0	▲4.8
2人以下	587,594	539,361	45.2	43.6	▲8.2
3人～4人	299,441	289,084	23.0	23.3	▲3.5
5人～9人	225,468	219,905	17.3	17.8	▲2.5
10人～19人	119,117	120,463	9.2	9.7	1.1
20人～29人	34,098	34,738	2.6	2.8	1.9
30人～49人	18,799	18,678	1.4	1.5	▲0.6
50人～99人	10,862	11,159	0.8	0.9	2.7
100人以上	4,678	4,908	0.4	0.4	4.9
4人以下(小規模事業所)	887,035	828,445	68.2	66.9	▲6.6
5～49人(中規模事業所)	397,482	393,784	30.6	31.8	▲0.9
50人以上(大規模事業所)	15,540	16,067	1.2	1.3	3.4

(3) 経営組織別の事業所数

経営組織別の構成比をみると、法人事業所が46.7%、個人事業所が53.3%と小売業は卸売業に比べ個人事業所の割合が高いものの、その割合は昭和33年（構成比90.1%）をピークに縮小が続いている。

前回比をみると、法人事業所は前回比0.9%と平成11年調査以降3調査連続の減少、個人事業所も同7.9%と昭和57年調査以降減少が続いている。

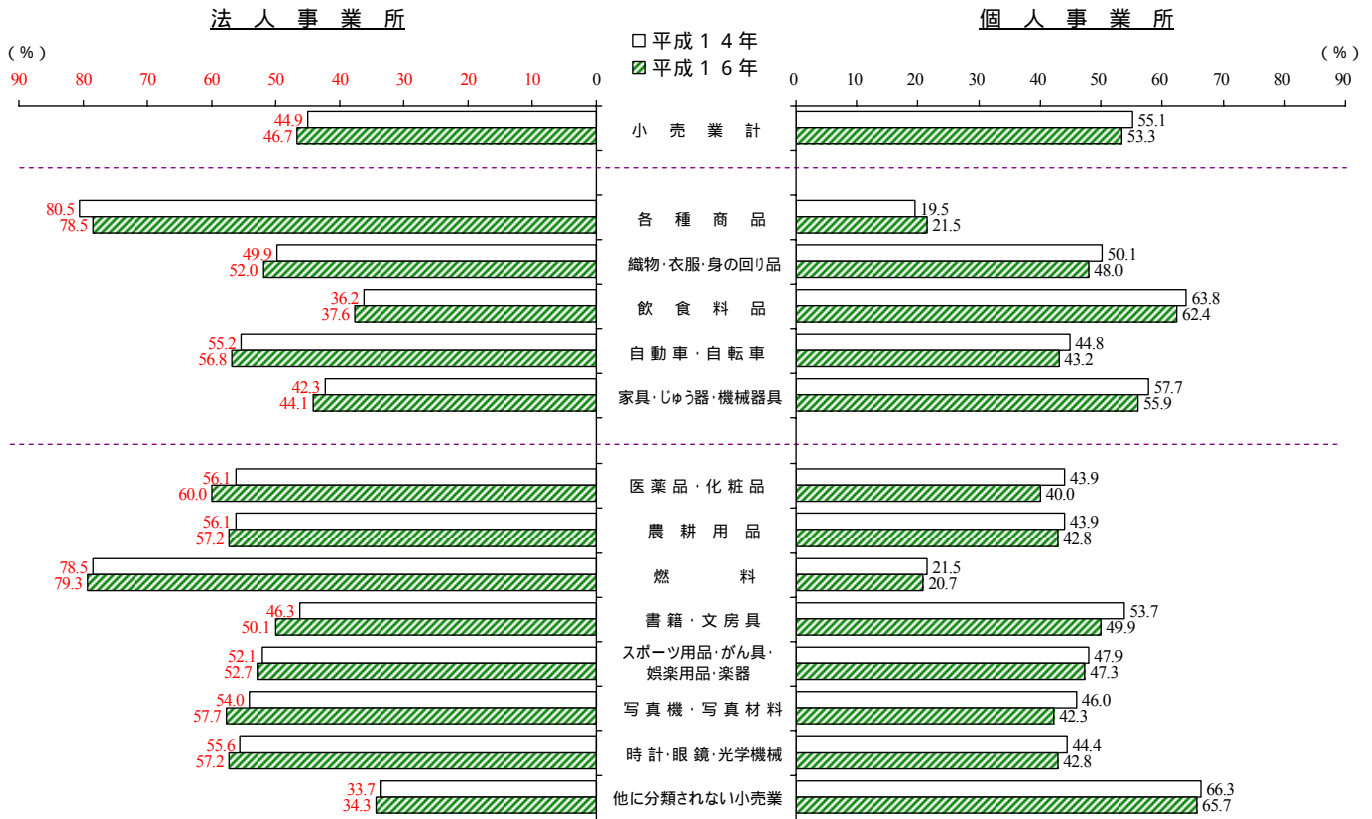
[小売業] 経営組織別事業所数、構成比（平成14年、16年）及び前回比（平成16年）

経営組織	事業所数				
	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%)
			平成14年	平成16年	16年/14年
小売業計	1,300,057	1,238,296	100.0	100.0	▲4.8
法人	583,899	578,551	44.9	46.7	▲0.9
個人	716,158	659,745	55.1	53.3	▲7.9

業種別にみると、個人事業所の割合が高いのは、他に分類されない小売業、飲食料品小売業、家具・じゅう器・機械器具小売業で、この3業種では個人事業所が過半を占めている。法人事業所の割合が高いのは、百貨店、総合スーパーを含む各種商品小売業、販売店の系列化がみられる燃料小売業で、それぞれ8割近くを占めてい

る。前回に比べると、各種商品小売業で個人事業所の割合が拡大したのを除き、他の業種はすべて法人事業所の割合が拡大している。

[小売業] 業種別にみた経営組織別事業所数の構成比(平成14年、16年)



業種別に前回比をみると、法人事業所では、他に分類されない小売業、燃料小売業、飲食料品小売業、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業、写真機・写真材料小売業など9業種が減少、医薬品・化粧品小売業、時計・眼鏡・光学機械小売業、各種商品小売業、自動車・自転車小売業の4業種は増加となった。一方、個人事業所は、各種商品小売業の増加を除き、他の業種はすべて減少となっており、細分類別では、他に分類されない飲食料品小売業、酒小売業、書籍・雑誌・紙・文房具小売業、婦人・子供服小売業、医薬品小売業(調剤薬局を除く)などで減少が多い。

[小売業] 業種別・経営組織別事業所数、構成比(平成14年、16年)及び前回比(平成16年)

業種	事業所数									
	法人事業所		事業所数			個人事業所				
	平成14年	平成16年	構成比(%)	前回比(%)	平成14年	平成16年	構成比(%)	前回比(%)		
小売業計	583,899	578,551	100.0	100.0	▲ 0.9	716,158	659,745	100.0	100.0	▲ 7.9
各種商品小売業	4,023	4,362	0.7	0.8	▲ 8.4	974	1,193	0.1	0.2	▲ 22.5
織物・衣服・身の回り品小売業	92,720	92,453	15.9	16.0	▲ 0.3	93,217	85,428	13.0	12.9	▲ 8.4
飲食料品小売業	168,916	167,102	28.9	28.9	▲ 1.1	297,682	277,591	41.6	42.1	▲ 6.7
自動車・自転車小売業	49,152	49,443	8.4	8.5	0.6	39,944	37,566	5.6	5.7	▲ 6.0
家具・じゅう器・機械器具小売業	51,026	50,785	8.7	8.8	▲ 0.5	69,720	64,350	9.7	9.8	▲ 7.7
その他の小売業	218,062	214,406	37.3	37.1	▲ 1.7	214,621	193,617	30.0	29.3	▲ 9.8
医薬品・化粧品小売業	48,818	52,015	8.4	9.0	6.5	38,250	34,688	5.3	5.3	▲ 9.3
農耕用品小売業	9,047	8,630	1.5	1.5	▲ 4.6	7,087	6,450	1.0	1.0	▲ 9.0
燃料小売業	51,247	49,607	8.8	8.6	▲ 3.2	14,017	12,950	2.0	2.0	▲ 7.6
書籍・文房具小売業	27,476	27,211	4.7	4.7	▲ 1.0	31,850	27,127	4.4	4.1	▲ 14.8
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	18,570	17,449	3.2	3.0	▲ 6.0	17,100	15,671	2.4	2.4	▲ 8.4
写真機・写真材料小売業	3,374	2,487	0.6	0.4	▲ 26.3	2,876	1,826	0.4	0.3	▲ 36.5
時計・眼鏡・光学機械小売業	11,841	12,250	2.0	2.1	3.5	9,470	9,161	1.3	1.4	▲ 3.3
他に分類されない小売業	47,689	44,757	8.2	7.7	▲ 6.1	93,971	85,744	13.1	13.0	▲ 8.8

2. 年間商品販売額

～ 前回は 1.4%の減少 ～

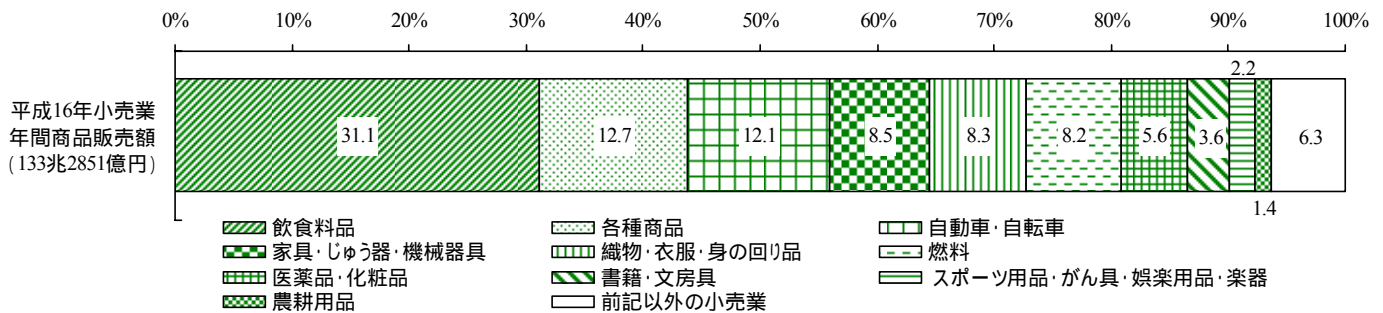
平成16年調査における全国の商業事業所の年間商品販売額は、538兆9316億円（前回は1.7%減）このうち、24.7%を占める小売業の年間商品販売額は、133兆2851億円、前回は1.4%の減少であった。

小売業の年間商品販売額は、年間での販売額調査開始（昭和33年）以降、平成9年まで増加が続いたが、平成11年には景気低迷に伴う消費不振に加え、価格の低下などから初めて減少に転じ、平成16年においても引き続き減少となっているが、減少幅は縮小している。

（1）業種別の年間商品販売額

業種別にみると、飲食料品小売業（41兆4千億円、構成比31.1%）が最も多く、以下、各種商品小売業（16兆9千億円、同12.7%）、自動車・自転車小売業（16兆2千億円、同12.1%）、家具・じゅう器・機械器具小売業（11兆4千億円、同8.5%）、織物・衣服・身の回り品小売業（11兆円、同8.3%）、燃料小売業（10兆9千億円、同8.2%）、医薬品・化粧品小売業（7兆4千億円、同5.6%）の順となっている。なお、自動車・自転車小売業のうち、自動車小売業は16兆2千億円、構成比は事業所数では1割にみえないものの、年間商品販売額では12.0%を占めている。

[小売業] 年間商品販売額の業種別構成比(平成16年)



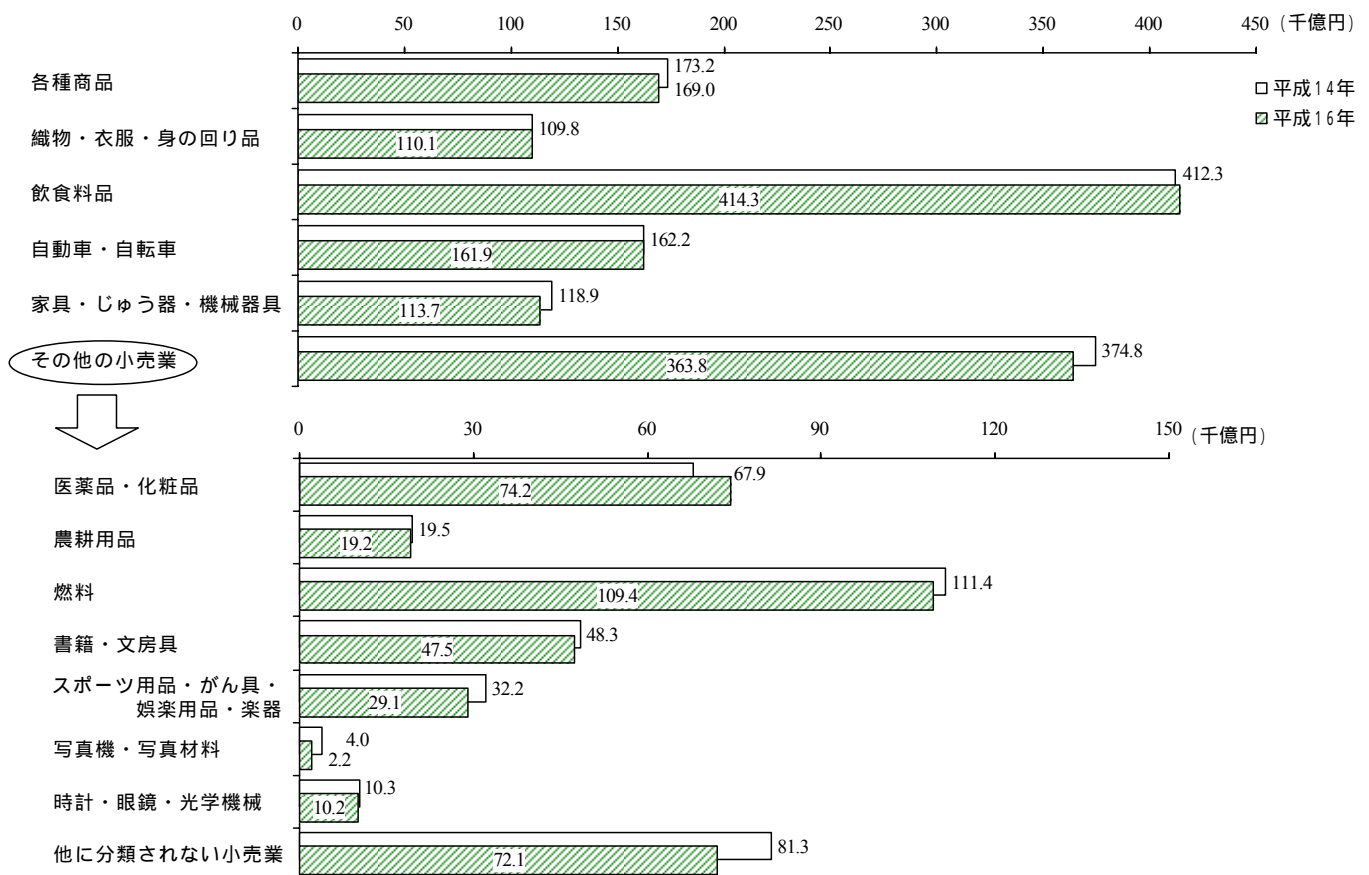
[小売業] 業種別年間商品販売額、構成比(平成14年、16年)及び前回は(平成16年)

業種	年間商品販売額(億円)				
	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回は(%)
			平成14年	平成16年	
小売業計	1,351,093	1,332,851	100.0	100.0	▲ 1.4
各種商品小売業	173,222	168,969	12.8	12.7	▲ 2.5
織物・衣服・身の回り品小売業	109,769	110,091	8.1	8.3	0.3
飲食料品小売業	412,260	414,345	30.5	31.1	0.5
自動車・自転車小売業	162,191	161,887	12.0	12.1	▲ 0.2
家具・じゅう器・機械器具小売業	118,856	113,713	8.8	8.5	▲ 4.3
その他の小売業	374,795	363,847	27.7	27.3	▲ 2.9
医薬品・化粧品小売業	67,887	74,225	5.0	5.6	9.3
農耕用品小売業	19,457	19,219	1.4	1.4	▲ 1.2
燃料小売業	111,352	109,374	8.2	8.2	▲ 1.8
書籍・文房具小売業	48,343	47,455	3.6	3.6	▲ 1.8
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	32,158	29,116	2.4	2.2	▲ 9.5
写真機・写真材料小売業	3,988	2,172	0.3	0.2	▲ 45.5
時計・眼鏡・光学機械小売業	10,279	10,174	0.8	0.8	▲ 1.0
他に分類されない小売業	81,332	72,112	6.0	5.4	▲ 11.3

前回比をみると、他に分類されない小売業（前回比 11.3%減）、家具・じゅう器・機械器具小売業（同 4.3%減）、各種商品小売業（同 2.5%減）、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業（同 9.5%減）、燃料小売業（同 1.8%減）など 10 業種が減少となった。このうち、写真機・写真材料小売業（同 45.5%減）は、デジタルカメラの普及に伴い、半減近いものとなっている。

一方、医薬品・化粧品小売業（同 9.3%増）は、医薬分業に伴う調剤薬局の販売増などから引き続き増加、飲食料品小売業（同 0.5%増）、織物・衣服・身の回り品小売業（同 0.3%）は増加に転じている。

[小売業] 業種別年間商品販売額（平成14年、16年）



(2) 就業者規模別の年間商品販売額

就業者規模別にみると、10人～19人規模（構成比20.2%）、100人以上規模（同19.0%）、5人～9人規模（同17.5%）の順に多く、それぞれ年間商品販売額の2割程度を占めている。

前回比をみると、就業者2人以下規模で1割を超える減少となったのをはじめ、4人以下（前回比9.7%減）、5人～49人（同1.1%減）の小・中規模事業所では減少が続いている。一方、50人以上（同2.7%増）の大規模事業所は増加に転じている。

[小売業] 就業者規模別年間商品販売額、構成比（平成14年、16年）及び前回比（平成16年）

就業者規模	年間商品販売額（億円）				
	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%) 16年/14年
			平成14年	平成16年	
小売業計	1,351,093	1,332,851	100.0	100.0	▲ 1.4
2人以下	81,557	71,282	6.0	5.3	▲ 12.6
3人～4人	130,487	120,114	9.7	9.0	▲ 7.9
5人～9人	242,595	233,281	18.0	17.5	▲ 3.8
10人～19人	267,757	268,767	19.8	20.2	0.4
20人～29人	127,212	127,648	9.4	9.6	0.3
30人～49人	118,675	118,495	8.8	8.9	▲ 0.2
50人～99人	132,103	140,623	9.8	10.6	6.4
100人以上	250,707	252,640	18.6	19.0	0.8
4人以下(小規模事業所)	212,044	191,397	15.7	14.4	▲ 9.7
5～49人(中規模事業所)	756,239	748,191	56.0	56.1	▲ 1.1
50人以上(大規模事業所)	382,810	393,264	28.3	29.5	2.7

(3) 経営組織別の年間商品販売額

経営組織別の構成比をみると、法人事業所が89.7%、個人事業所が10.3%を占めている。個人事業所は、年間での販売額調査を開始した昭和33年（構成比51.7%）には年間商品販売額の5割強を占めていたが、平成16年では1割へと縮小している。

前回比をみると、法人事業所は前回比0.1%の微減、個人事業所は同11.5%と平成6年調査以降5調査連続の減少となっている。

[小売業] 経営組織別年間商品販売額、構成比（平成14年、16年）及び前回比（平成16年）

経営組織	年間商品販売額（億円）				
	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%) 16年/14年
			平成14年	平成16年	
小売業計	1,351,093	1,332,851	100.0	100.0	▲ 1.4
法人	1,195,786	1,195,089	88.5	89.7	▲ 0.1
個人	155,307	137,762	11.5	10.3	▲ 11.3

業種別に前回比をみると、法人事業所は、他に分類されない小売業、各種商品小売業、家具・じゅう器・機械器具小売業、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業、写真機・写真材料小売業などは減少となったものの、主力の飲食料品小売業をはじめ、医薬品・化粧品小売業、織物・衣服・身の回り品小売業などの増加から、前回比 0.1%の微減となっている。一方、個人事業所は、各種商品小売業が業種移動の影響などから増加したものの、他の業種はすべて減少しており、多くの業種で1割を超える減少となっている。

[小売業] 業種別・経営組織別年間商品販売額、構成比(平成14年、16年)及び
前回比(平成16年)

業 種	年間商品販売額 (億円)									
	法人事業所					個人事業所				
	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%) 16年/14年	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%) 16年/14年
			平成14年	平成16年				平成14年	平成16年	
小売業計	1,195,786	1,195,089	100.0	100.0	▲ 0.1	155,307	137,762	100.0	100.0	▲ 11.3
各種商品小売業	172,935	168,641	14.5	14.1	▲ 2.5	287	328	0.2	0.2	▲ 14.4
織物・衣服・身の回り品小売業	96,600	98,923	8.1	8.3	2.4	13,169	11,168	8.5	8.1	▲ 15.2
飲食料品小売業	333,970	342,781	27.9	28.7	2.6	78,290	71,563	50.4	51.9	▲ 8.6
自動車・自転車小売業	153,058	153,571	12.8	12.9	0.3	9,133	8,316	5.9	6.0	▲ 8.9
家具・じゅう器・機械器具小売業	108,066	104,678	9.0	8.8	▲ 3.1	10,790	9,035	6.9	6.6	▲ 16.3
その他の小売業	331,157	326,496	27.7	27.3	▲ 1.4	43,638	37,351	28.1	27.1	▲ 14.4
医薬品・化粧品小売業	60,162	67,243	5.0	5.6	11.8	7,726	6,982	5.0	5.1	▲ 9.6
農耕用品小売業	17,812	17,786	1.5	1.5	▲ 0.1	1,645	1,433	1.1	1.0	▲ 12.9
燃料小売業	105,083	103,893	8.8	8.7	▲ 1.1	6,268	5,481	4.0	4.0	▲ 12.6
書籍・文房具小売業	38,486	39,044	3.2	3.3	1.4	9,857	8,411	6.3	6.1	▲ 14.7
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	28,867	26,320	2.4	2.2	▲ 8.8	3,291	2,796	2.1	2.0	▲ 15.1
写真機・写真材料小売業	3,567	1,933	0.3	0.2	▲ 45.8	421	239	0.3	0.2	▲ 43.2
時計・眼鏡・光学機械小売業	9,198	9,181	0.8	0.8	▲ 0.2	1,081	993	0.7	0.7	▲ 8.1
他に分類されない小売業	67,983	61,096	5.7	5.1	▲ 10.1	13,349	11,016	8.6	8.0	▲ 17.5

3. 就業者数

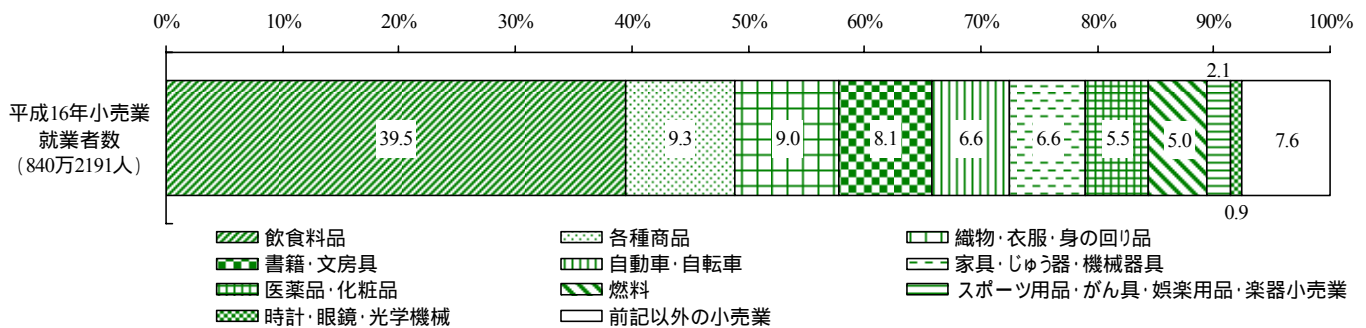
～ 5割近くがパート・アルバイト ～

平成16年調査における全国の商業事業所の就業者数（派遣・下請出向者数を含む。以下、同じ。）は、1241万4千人（前回は1.6%減）であった。このうち、67.7%を占める小売業の就業者数は、840万2千人、前回は0.5%と引き続き減少となった。

(1) 業種別の就業者数

業種別にみると、飲食料品小売業（332万1千人、構成比39.5%）が4割近くを占め、次いで、各種商品小売業（77万9千人、同9.3%）、織物・衣服・身の回り品小売業（75万4千人、同9.0%）、書籍・文房具小売業（67万7千人、同8.1%）、自動車・自転車小売業（55万3千人、同6.6%）の順となっている。なお、自動車・自転車小売業のうち、自動車小売業の就業者数は52万9千人（同6.3%）であった。

【小売業】 就業者数の業種別構成比（平成16年）

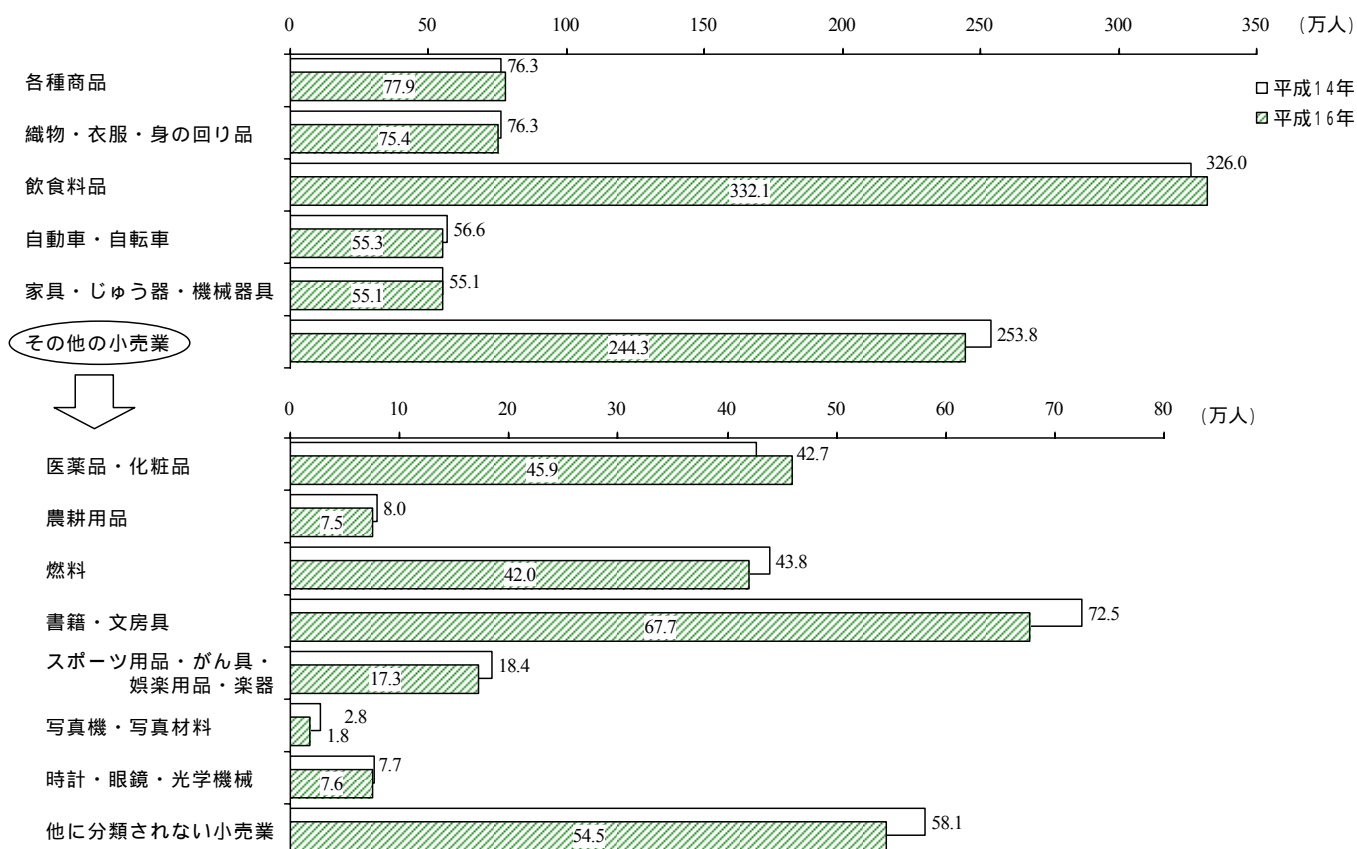


【小売業】 業種別就業者数、構成比（平成14年、16年）及び前回は（平成16年）

業種	就業者数(人)				
	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回は(%) 16年/14年
			平成14年	平成16年	
小売業計	8,440,574	8,402,191	100.0	100.0	▲ 0.5
各種商品小売業	762,684	779,456	9.0	9.3	2.2
織物・衣服・身の回り品小売業	762,625	754,330	9.0	9.0	▲ 1.1
飲食料品小売業	3,259,957	3,321,210	38.6	39.5	1.9
自動車・自転車小売業	565,546	553,489	6.7	6.6	▲ 2.1
家具・じゅう器・機械器具小売業	551,464	550,735	6.5	6.6	▲ 0.1
その他の小売業	2,538,298	2,442,971	30.1	29.1	▲ 3.8
医薬品・化粧品小売業	426,559	458,819	5.1	5.5	7.6
農耕用品小売業	79,549	75,064	0.9	0.9	▲ 5.6
燃料小売業	438,293	419,686	5.2	5.0	▲ 4.2
書籍・文房具小売業	724,885	677,454	8.6	8.1	▲ 6.5
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	183,979	172,862	2.2	2.1	▲ 6.0
写真機・写真材料小売業	27,601	18,006	0.3	0.2	▲ 34.8
時計・眼鏡・光学機械小売業	76,741	75,800	0.9	0.9	▲ 1.2
他に分類されない小売業	580,691	545,280	6.9	6.5	▲ 6.1

前回比をみると、飲食料品小売業（前回比 1.9%増）、医薬品・化粧品小売業（同 7.6%増）、各種商品小売業（同 2.2%増）が引き続き増加となったのを除き、書籍・文房具小売業（同 6.5%減）、他に分類されない小売業（同 6.1%減）、燃料小売業（同 4.2%減）、自動車・自転車小売業（同 2.1%減）、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業（同 6.0%）など他の業種はすべて減少となっている。

[小売業] 業種別就業者数(平成14年、16年)



就業者数(840万2千人)の内訳をみると、店舗の大型化や長時間営業を背景に、「パート・アルバイト等」が390万8千人(構成比46.5%)と全体の半数近くを占めている。次いで、「正社員・正職員」が243万1千人(同28.9%)、「個人事業主及び無給家族従業者」が89万6千人(同10.7%)、「有給役員」が53万2千人(同6.3%)、「出向・派遣受入者」が34万8千人(同4.1%)、「臨時雇用者」が28万8千人(同3.4%)となっている。

前回比をみると、短期間の雇用である「臨時雇用者」が1.7倍と大幅な増加となったのははじめ、「パート・アルバイト等」、「出向・派遣受入者」が引き続き増加、「正社員・正職員」(常用雇用者の内訳は、平成11年より調査)も増加に転じている。一方、「個人事業主及び無給家族従業者」は個人事業所の廃業を背景に2割を超える減少、「有給役員」も引き続き減少となっている。

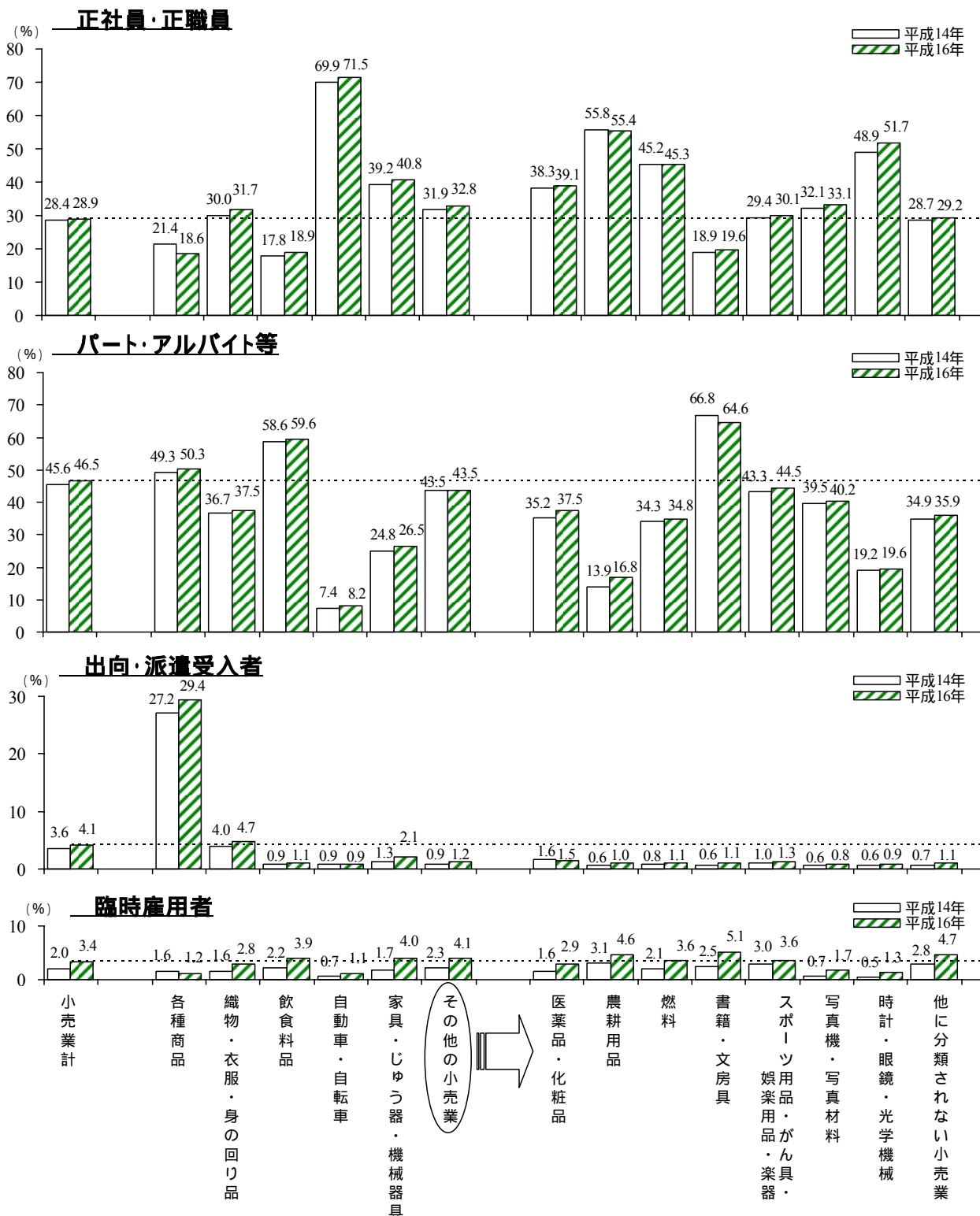
[小売業] 就業者内訳別就業者数、構成比(平成14年、16年)及び前回比(平成16年)

	平成14年		平成16年		前回比 (%)
	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	
小売業計	8,440,574	100.0	8,402,191	100.0	▲ 0.5
個人事業主及び無給家族従業者	1,135,049	13.4	895,625	10.7	▲ 21.1
有給役員	595,709	7.1	531,531	6.3	▲ 10.8
常用雇用者	6,242,047	74.0	6,339,641	75.5	1.6
正社員・正職員	2,394,242	28.4	2,431,392	28.9	1.6
パート・アルバイト等	3,847,805	45.6	3,908,249	46.5	1.6
臨時雇用者	167,704	2.0	287,594	3.4	71.5
出向・派遣受入者	300,065	3.6	347,800	4.1	15.9

就業者数の内訳について業種別にみると、「正社員・正職員」の割合が高いのは、自動車・自転車小売業、農耕用品小売業、時計・眼鏡・光学機械小売業で、販売商品の取り扱いや操作に専門知識を要する業種で高く、他の業種は5割未満の割合となっている。「パート・アルバイト等」の割合が高いのは、書籍・文房具小売業、飲食料品小売業で、それぞれ6割程度を占めている。

構成比を前回と比べると、各種商品小売業では、引き続き「正社員・正職員」の割合が縮小し、「パート・アルバイト等」への転換が進展している。また、ほとんどの業種で「パート・アルバイト等」に加え「臨時雇用者」の割合が拡大している。

[小売業] 業種別にみた主な就業者内訳の割合(平成14年、16年)



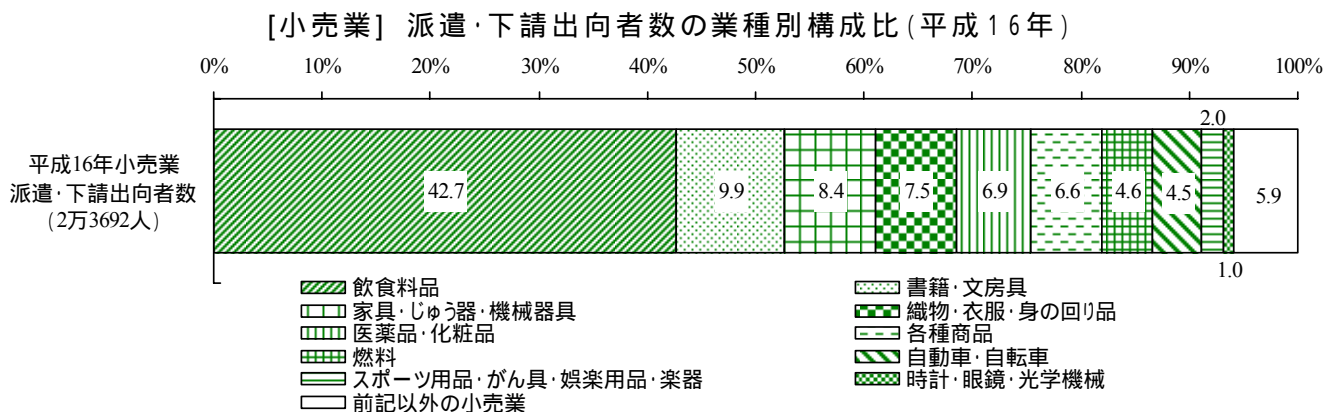
(2) 派遣・下請出向者数

平成16年調査において、新たに派遣・下請出向者数(注)についての調査を行った。

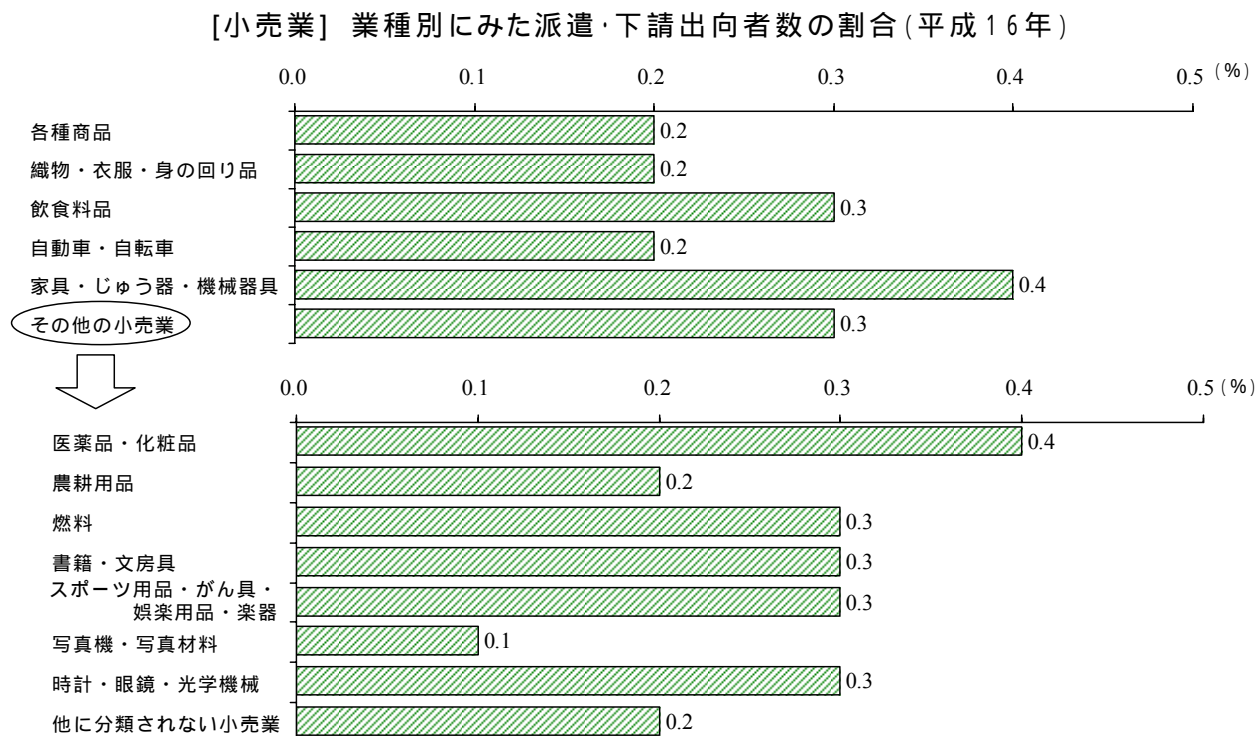
(注) 派遣・下請出向者数とは、派遣または下請として他の会社など別経営の事業所で働く者をいう。労働者派遣法という派遣労働者、在籍出向など当該事業所に籍があって別経営の事業所で働く者、請負先の事業所で請負仕事を行っている者が含まれる。

小売業の就業者数は840万2千人、うち、派遣・下請出向者数は2万4千人、構成比0.3%と低い割合にとどまっている。

派遣・下請出向者数を業種別にみると、飲食料点小売業(1万117人、構成比42.7%)、書籍・文房具小売業(2345人、同9.9%)、家具・じゅう器・機械器具小売業(1991人、同8.4%)、織物・衣服・身の回り品小売業(1770人、同7.5%)、医薬品・化粧品小売業(1642人、同6.9%)の順となっている。



就業者全体に占める派遣・下請出向者数の割合を業種別にみると、他の業種に比べやや高いのは家具・じゅう器・機械器具小売業、医薬品・化粧品小売業、低いのは写真機・写真材料小売業で0.1%となっている。



(3) 経営組織別の就業者数

経営組織別の構成比をみると、法人事業所が76.6%、個人事業所が23.4%を占めている。

前回比をみると、法人事業所は前回比1.8%の増加、個人事業所は同7.2%の減少となった。

[小売業] 経営組織別就業者数、構成比(平成14年、16年)及び前回比(平成16年)

経営組織	就業者数(人)				
	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%)
			平成14年	平成16年	
小売業計	8,440,574	8,402,191	100.0	100.0	▲0.5
法人	6,321,528	6,434,846	74.9	76.6	1.8
個人	2,119,046	1,967,345	25.1	23.4	▲7.2

業種別に前回比をみると、法人事業所は、飲食料品小売業、医薬品・化粧品小売業、各種商品小売業、家具・じゅう器・機械器具小売業、書籍・文房具小売業などが増加、他に分類されない小売業、燃料小売業、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器、写真機・写真材料小売業、自動車・自転車小売業などが減少となっている。増加した業種のうち、医薬品・化粧品小売業はパート・アルバイト等や正社員・正職員の増加が寄与しているものの、このほかの業種はいずれも正社員・正職員は減少しており、各種商品小売業では出向・派遣受入者が、他の業種ではパート・アルバイト等や臨時雇用者が就業者数の増加に大きく寄与している。

一方、個人事業所は、事業所数と同様に各種商品小売業の増加を除きすべて減少となっている。

[小売業] 業種別、経営組織別就業者数、構成比(平成14年、16年)及び前回比(平成16年)

業種	就業者数(人)									
	法人事業所					個人事業所				
	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%)	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回比(%)
平成14年			平成16年	16年/14年				平成14年	平成16年	
小売業計	6,321,528	6,434,846	100.0	100.0	1.8	2,119,046	1,967,345	100.0	100.0	▲7.2
各種商品小売業	759,587	775,868	12.0	12.1	2.1	3,097	3,588	0.1	0.2	15.9
織物・衣服・身の回り品小売業	566,211	573,439	9.0	8.9	1.3	196,414	180,891	9.3	9.2	▲7.9
飲食料品小売業	2,286,446	2,378,362	36.2	37.0	4.0	973,511	942,848	45.9	47.9	▲3.1
自動車・自転車小売業	476,737	469,968	7.5	7.3	▲1.4	88,809	83,521	4.2	4.2	▲6.0
家具・じゅう器・機械器具小売業	398,581	409,180	6.3	6.4	2.7	152,883	141,555	7.2	7.2	▲7.4
その他の小売業	1,833,966	1,828,029	29.0	28.4	▲0.3	704,332	614,942	33.2	31.3	▲12.7
医薬品・化粧品小売業	331,317	368,295	5.2	5.7	11.2	95,242	90,524	4.5	4.6	▲5.0
農耕用品小売業	62,054	59,014	1.0	0.9	▲4.9	17,495	16,050	0.8	0.8	▲8.3
燃料小売業	394,215	379,285	6.2	5.9	▲3.8	44,078	40,401	2.1	2.1	▲8.3
書籍・文房具小売業	440,301	450,832	7.0	7.0	2.4	284,584	226,622	13.4	11.5	▲20.4
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	147,115	138,605	2.3	2.2	▲5.8	36,864	34,257	1.7	1.7	▲7.1
写真機・写真材料小売業	20,950	13,843	0.3	0.2	▲33.9	6,651	4,163	0.3	0.2	▲37.4
時計・眼鏡・光学機械小売業	58,302	57,854	0.9	0.9	▲0.8	18,439	17,946	0.9	0.9	▲2.7
他に分類されない小売業	379,712	360,301	6.0	5.6	▲5.1	200,979	184,979	9.5	9.4	▲8.0

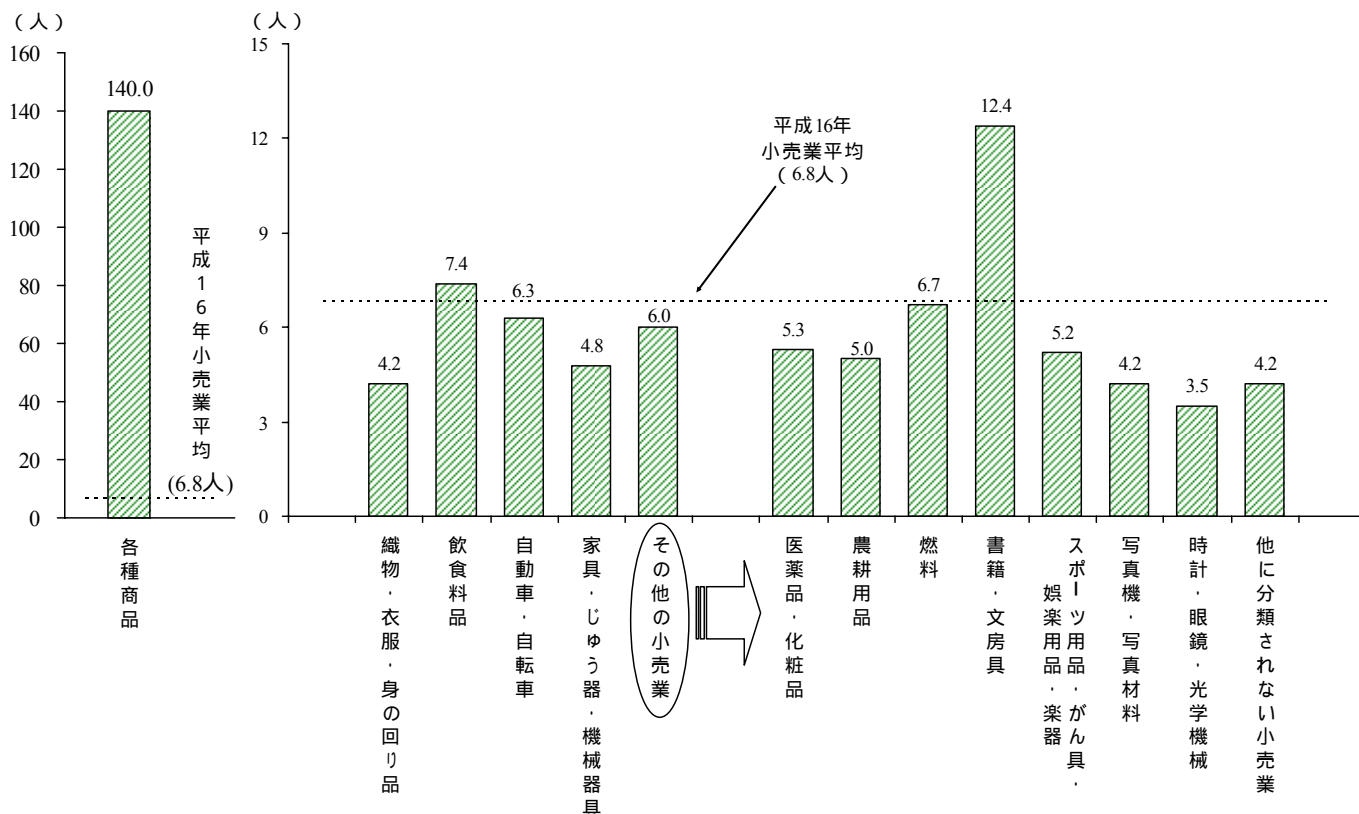
(4) 1事業所当たりの就業者数

小売業の1事業所当たり就業者数(注)は、6.8人であった。

業種別にみると、百貨店、総合スーパーを含む各種商品小売業が140.0人と群を抜いて多く、以下、書籍・文房具小売業(12.4人)、飲食料品小売業(7.4人)、燃料小売業(6.7人)、自動車・自転車小売業(6.3人)の順となっている。

(注) 1事業所当たりの就業者数は、派遣・下請出向者数を除外した就業者数を用いている。

[小売業] 業種別にみた1事業所当たりの就業者数(平成16年)



4. 売場面積

～ 拡大続く売場面積 ～

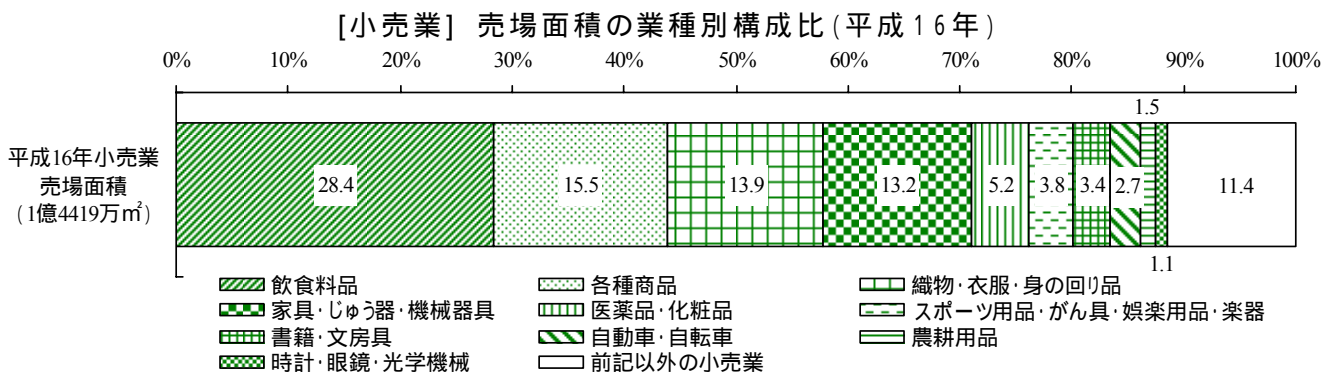
平成16年調査における全国の小売事業所の売場面積(注)は、1億4419万㎡、前回は2.5%の増加と、昭和63年以降7調査連続して増加となっている。

(注) 売場面積は、以下については調査を行っていない。

牛乳小売業、自動車小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業に属する事業所、訪問販売、通信・カタログ販売等の事業所

(1) 業種別の売場面積

業種別にみると、飲食料品小売業が4094万㎡(構成比28.4%)、各種商品小売業が2239万㎡(同15.5%)、織物・衣服・身の回り品小売業が2000万㎡(同13.9%)、家具・じゅう器・機械器具小売業が1909万㎡(同13.2%)の順となっている。



[小売業] 業種別売場面積、構成比(平成14年、16年)及び前回は(平成16年)

業種	売場面積(m ²)				
	平成14年	平成16年	構成比(%)		前回は(%)
			平成14年	平成16年	
小売業計	140,619,288	144,190,054	100.0	100.0	2.5
各種商品小売業	22,249,803	22,394,695	15.8	15.5	0.7
織物・衣服・身の回り品小売業	19,455,043	19,998,161	13.8	13.9	2.8
飲食料品小売業	39,911,857	40,941,691	28.4	28.4	2.6
自動車・自転車小売業	3,922,639	3,855,736	2.8	2.7	▲ 1.7
家具・じゅう器・機械器具小売業	18,096,483	19,091,940	12.9	13.2	5.5
その他の小売業	36,983,463	37,907,831	26.3	26.3	2.5
医薬品・化粧品小売業	6,554,205	7,467,672	4.7	5.2	13.9
農耕用品小売業	1,964,338	2,117,771	1.4	1.5	7.8
燃料小売業	882,493	855,911	0.6	0.6	▲ 3.0
書籍・文房具小売業	4,756,824	4,856,099	3.4	3.4	2.1
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	5,578,770	5,494,705	4.0	3.8	▲ 1.5
写真機・写真材料小売業	400,684	282,780	0.3	0.2	▲ 29.4
時計・眼鏡・光学機械小売業	1,509,557	1,524,319	1.1	1.1	1.0
他に分類されない小売業	15,336,592	15,308,574	10.9	10.6	▲ 0.2

前回はみると、飲食料品小売業は各種食料品小売業の出店増などから、家具・じゅう器・機械器具小売業は電気機械器具小売業を中心とした店舗の大型化、医薬品・化粧品小売業は法人事業所によるドラッグストアの増加などを反映し、売場面積は増加となっている。

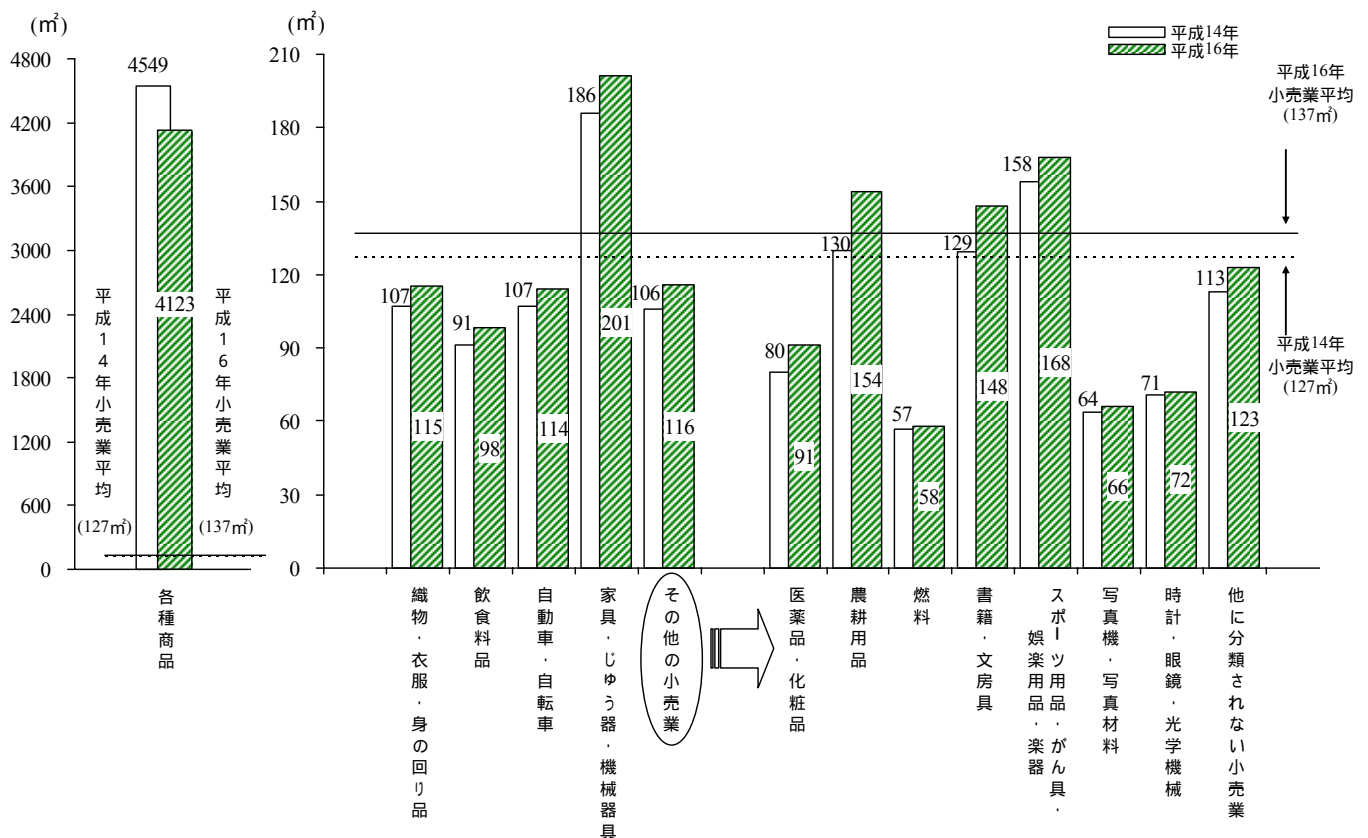
(2) 1事業所当たりの売場面積

1事業所当たりの売場面積は 137 m²、前回比 7.9%と引き続き増加となった。

業種別にみると、1事業所当たりの売場面積は、各種商品小売業が 4123 m²と圧倒的に大きく、次いで、家具・じゅう器・機械器具小売業が 201 m²、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器が 168 m²、農耕用品小売業が 154 m²、書籍・文房具小売業が 148 m²となっている。

前回比をみると、各種商品小売業の減少を除き、農耕用品小売業（前回比 18.5%増）、書籍・文房具小売業（同 14.7%増）、医薬品・化粧品小売業（同 13.8%増）など他の業種はすべて増加となっている。なお、各種商品小売業の減少は、従業者 50 人未満事業所の業種移動などに伴う小規模事業所の増加の影響による。

[小売業] 業種別にみた1事業所当たりの売場面積(平成14年、16年)



(注) 1事業所当たりの売場面積は、売場面積を調査していない牛乳小売業、自動車小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業に属する事業所、訪問販売、通信・カタログ販売等の事業所を除いて算出している。

・ 単位当たりの年間商品販売額（販売効率）

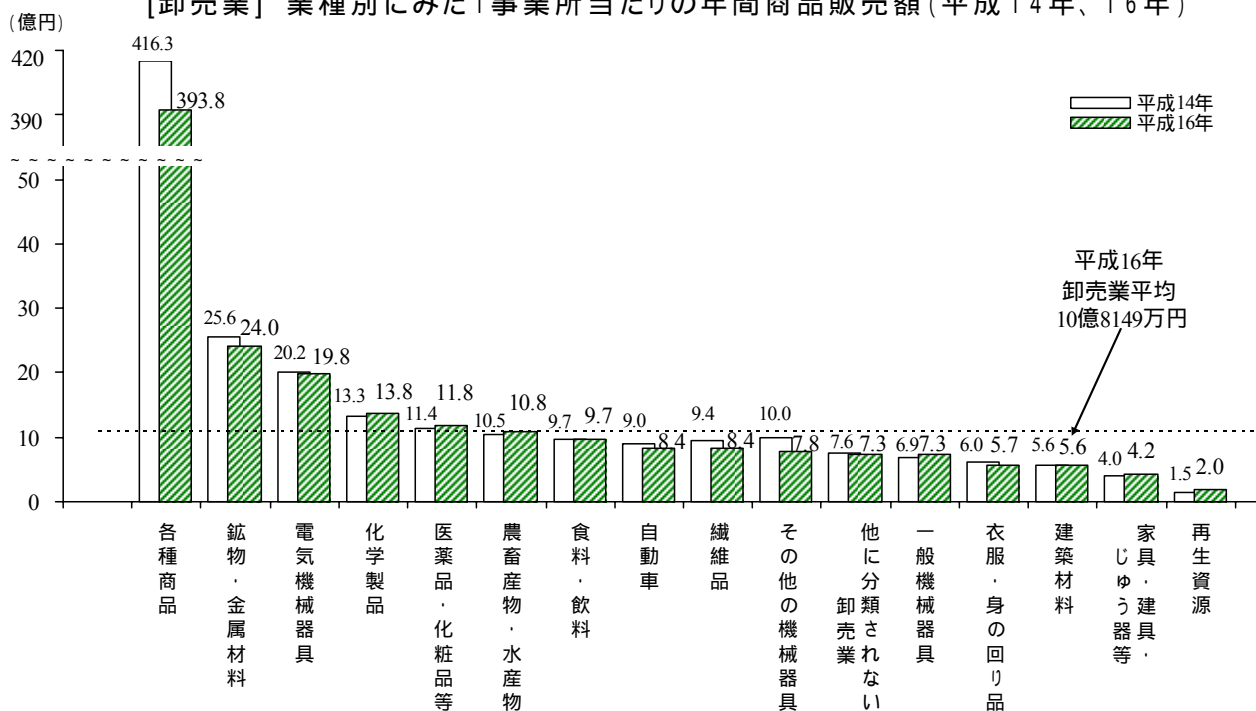
1. 卸売業

（1）1事業所当たりの年間商品販売額

卸売業の1事業所当たり年間商品販売額は10億8149万円、前回比 0.8%と引き続き減少となった。

業種別にみると、商社などが含まれる各種商品卸売業が393億8198万円と群を抜いて高く、次いで鉱物・金属材料卸売業（24億62万円）、電気機械器具卸売業（19億8070万円）、化学製品卸売業（13億7847万円）、医薬品・化粧品等卸売業（11億7715万円）の順となっている。

[卸売業] 業種別にみた1事業所当たりの年間商品販売額（平成14年、16年）



[卸売業] 業種別にみた1事業所当たり年間商品販売額（平成14年、16年）、前回差、前回比（平成16年）及び就業者1人当たり年間商品販売額（平成16年）

業種	1事業所当たりの年間商品販売額(万円)				就業者1人当たりの年間商品販売額(万円)
	平成14年	平成16年	前回差	前回比(%)	
卸売業計	109,044	108,149	▲ 895	▲ 0.8	10,253
各種商品卸売業	4,163,413	3,938,198	▲ 225,215	▲ 5.4	127,296
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	93,651	83,513	▲ 10,138	▲ 10.8	10,712
衣服・身の回り品卸売業	60,420	57,339	▲ 3,081	▲ 5.1	5,222
農畜産物・水産物卸売業	105,108	107,864	2,756	2.6	10,056
食料・飲料卸売業	97,179	97,228	49	0.1	8,637
建築材料卸売業	55,869	55,867	▲ 2	0.0	7,149
化学製品卸売業	132,707	137,847	5,140	3.9	13,578
鉱物・金属材料卸売業	256,420	240,062	▲ 16,358	▲ 6.4	21,463
再生資源卸売業	14,992	19,930	4,938	32.9	3,062
一般機械器具卸売業	69,394	72,691	3,297	4.8	7,556
自動車卸売業	90,479	83,574	▲ 6,905	▲ 7.6	8,109
電気機械器具卸売業	201,909	198,070	▲ 3,839	▲ 1.9	12,159
その他の機械器具卸売業	100,004	77,898	▲ 22,106	▲ 22.1	7,014
家具・建具・じゅう器等卸売業	39,991	42,275	2,284	5.7	5,102
医薬品・化粧品等卸売業	114,320	117,715	3,395	3.0	8,643
他に分類されない卸売業	76,250	73,486	▲ 2,764	▲ 3.6	7,563

(注) 就業者1人当たりの年間商品販売額は、派遣・下請出向者数（平成16年より調査）を除外した就業者数を用いて算出している。

前回比をみると、その他の機械器具卸売業(前回比 22.1%減)、繊維品卸売業(同 10.8%減)、自動車卸売業(同 7.6%減)、鉱物・金属材料卸売業(同 6.4%減)、各種商品卸売業(同 5.4%減)など8業種が減少となっている。なお、各種商品卸売業は、業種移動に伴い販売額規模が小さい事業所が増加した影響などもあって減少しているが、従業員100人以上事業所では、企業再編などに伴う事業所の統廃合や機械器具関連、化学製品などの販売額増などから、1事業所当たりの販売額は増加(同 17.1%増)となっている。

一方、再生資源卸売業は前回比 32.9%と2調査連続して2桁の増加、家具・建具・じゅう器等卸売業(同 5.7%増)、一般機械器具卸売業(同 4.8%増)などもそれぞれ増加となっている。

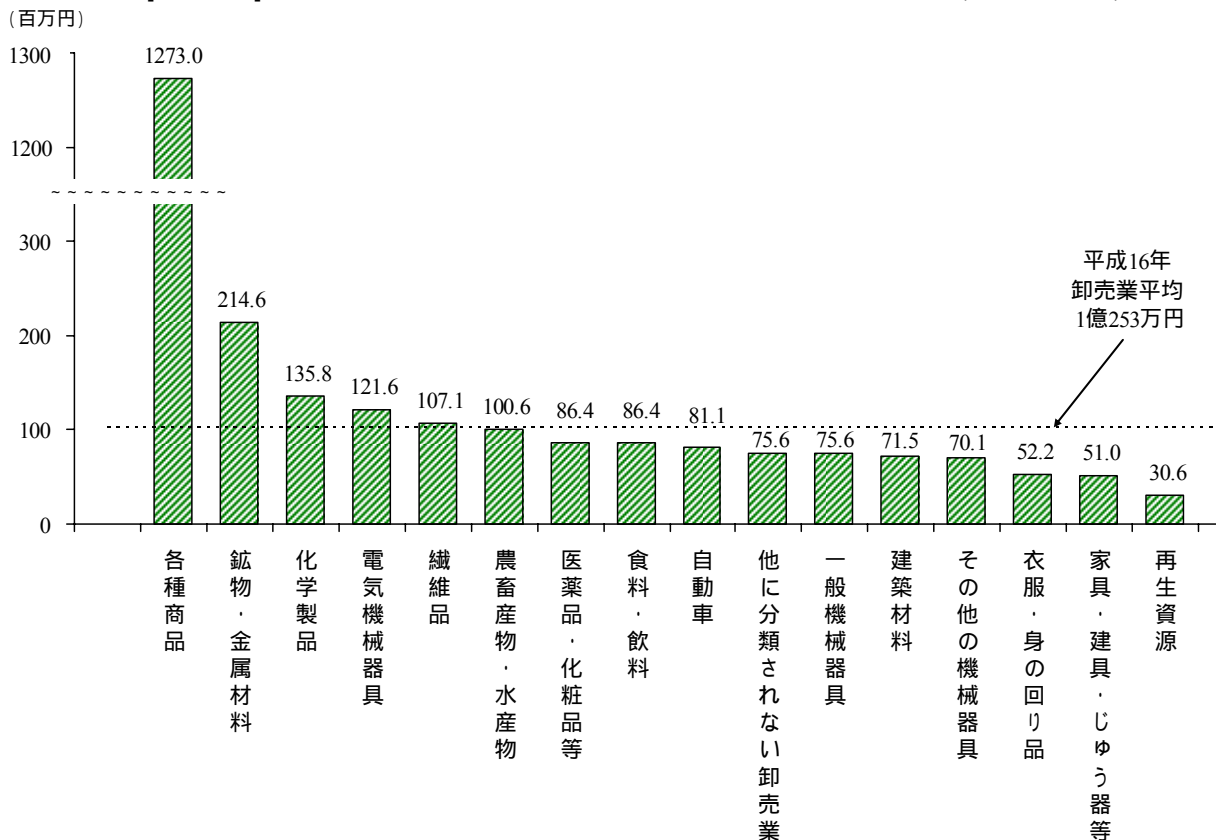
(2) 就業者1人当たりの年間商品販売額

卸売業の就業者1人当たり(注)年間商品販売額は、1億253万円であった。

業種別にみると、各種商品卸売業が12億7296万円と最も高く、次いで鉱物・金属材料卸売業(2億1463万円)、化学製品卸売業(1億3578万円)、電気機械器具卸売業(1億2159万円)、繊維品卸売業(1億712万円)、農畜産物・水産物卸売業(1億56万円)の順で、これらの業種では1億円以上となっている。

(注) 就業者数は、派遣・下請出向者数(平成16年より調査)を除外したものをを用いている。

[卸売業] 業種別にみた就業者1人当たりの年間商品販売額(平成16年)



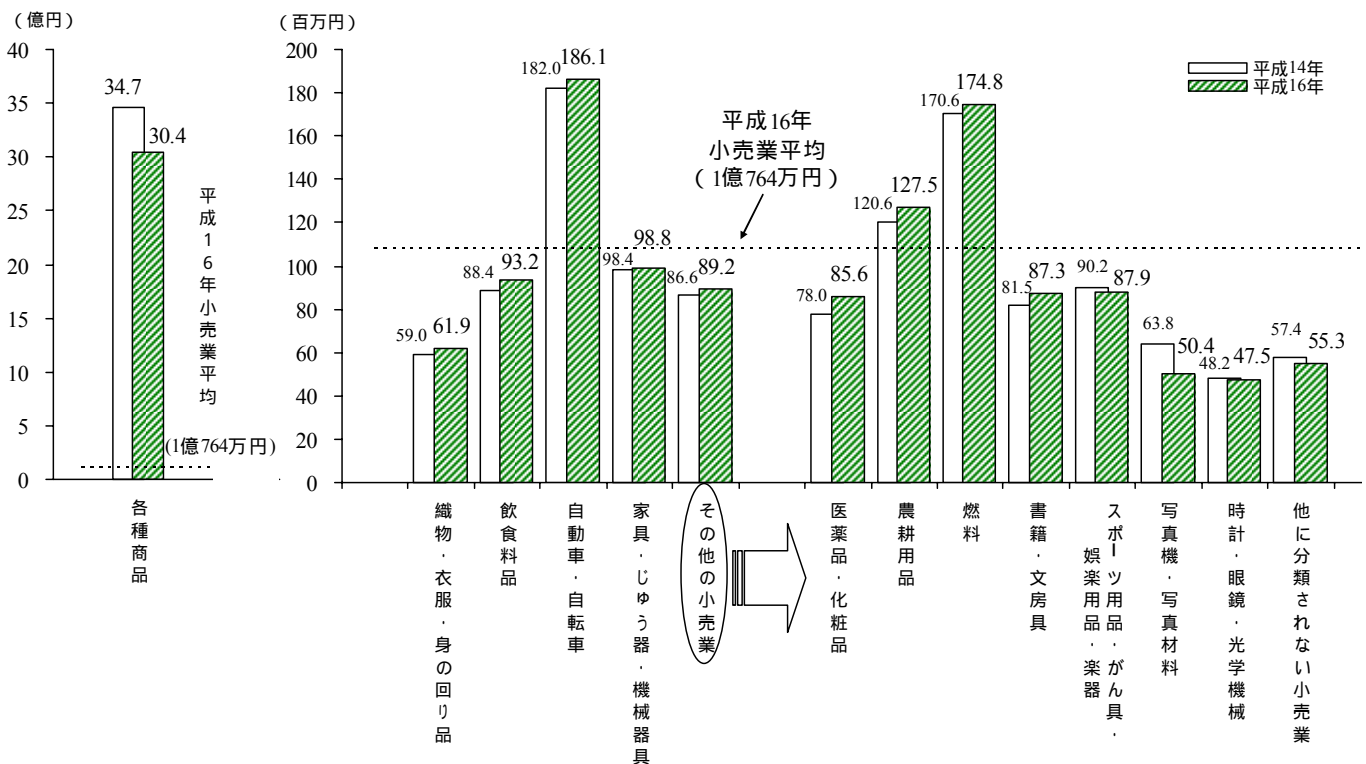
2. 小売業

(1) 1事業所当たりの年間商品販売額

小売業の1事業所当たり年間商品販売額は1億764万円、前回比3.6%の増加であった。1事業所当たり年間商品販売額は、年間での販売額調査開始（昭和33年）以降、平成9年まで増加が続いたが、平成11年には消費不振や価格の低下などから初めて減少となった。しかし、平成14年には再び増加に転じ、16年も引き続き増加となっている。

業種別にみると、各種商品小売業が30億4174万円と群を抜いて高く、以下、自動車・自転車小売業（1億8606万円）、燃料小売業（1億7484万円）、農耕用品小売業（1億2745万円）の順で、これらの業種では1億円を超えている。商品単価の高い商品を取り扱う業種や、必需品である燃料を扱う業種で高くなっている。

[小売業] 業種別にみた1事業所当たりの年間商品販売額（平成14年、16年）



前回比をみると、ドラッグストアや調剤薬局が含まれる医薬品・化粧品小売業（前回比9.8%増）、書籍・文房具小売業（同7.2%増）、農耕用品小売業（同5.7%増）、飲食料品小売業（同5.5%増）、織物・衣服・身の回り品小売業（同4.8%増）など8業種が増加となった。

一方、写真機・写真材料小売業（同21.1%減）はデジタルカメラの普及などから、各種商品小売業（同12.3%減）は百貨店、総合スーパーの販売不振などから大幅な減少となっている。

[小売業] 業種別にみた1事業所当たり年間商品販売額(平成14年、16年)、前回差、前回比(平成16年)及び就業者1人当たり年間商品販売額(平成16年)

業種	1事業所当たりの年間商品販売額(万円)				就業者1人当たりの年間商品販売額(万円)
	平成14年	平成16年	前回差	前回比(%)	
小売業計	10,393	10,764	371	3.6	1,591
各種商品小売業	346,651	304,174	▲ 42,477	▲ 12.3	2,172
織物・衣服・身の回り品小売業	5,904	6,189	285	4.8	1,463
飲食料品小売業	8,835	9,318	483	5.5	1,251
自動車・自転車小売業	18,204	18,606	402	2.2	2,930
家具・じゅう器・機械器具小売業	9,843	9,876	33	0.3	2,072
その他の小売業	8,662	8,917	255	2.9	1,494
医薬品・化粧品小売業	7,797	8,561	764	9.8	1,624
農耕用品小売業	12,060	12,745	685	5.7	2,565
燃料小売業	17,062	17,484	422	2.5	2,613
書籍・文房具小売業	8,149	8,733	584	7.2	703
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	9,016	8,791	▲ 225	▲ 2.5	1,689
写真機・写真材料小売業	6,380	5,037	▲ 1,343	▲ 21.1	1,207
時計・眼鏡・光学機械小売業	4,823	4,752	▲ 71	▲ 1.5	1,346
他に分類されない小売業	5,741	5,526	▲ 215	▲ 3.7	1,326

(注) 就業者1人当たりの年間商品販売額は、派遣・下請出向者数(平成16年より調査)を除外した就業者数を用いて算出している。

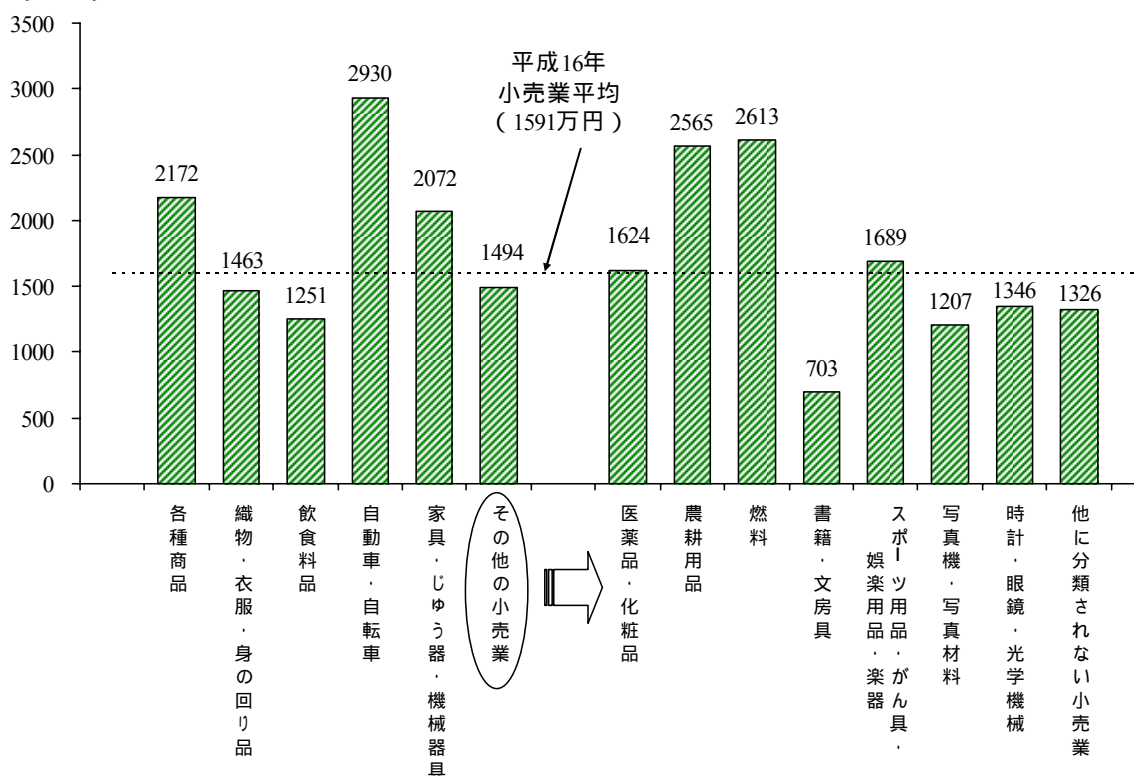
(2) 就業者1人当たりの年間商品販売額

小売業の就業者1人当たり(注)年間商品販売額は、1591万円であった。

業種別にみると、小売業平均を上回っているのは、自動車・自転車小売業(2930万円)、燃料小売業(2613万円)、農耕用品小売業(2565万円)、各種商品小売業(2172万円)、家具・じゅう器・機械器具小売業(2072万円)となっている。低いのは、パート・アルバイト等を中心に就業者が多い書籍・文房具小売業となっている。

(注) 就業者数は、派遣・下請出向者数(平成16年より調査)を除外したものをを用いている。

[小売業] 業種別にみた就業者1人当たりの年間商品販売額(平成16年)
(万円)



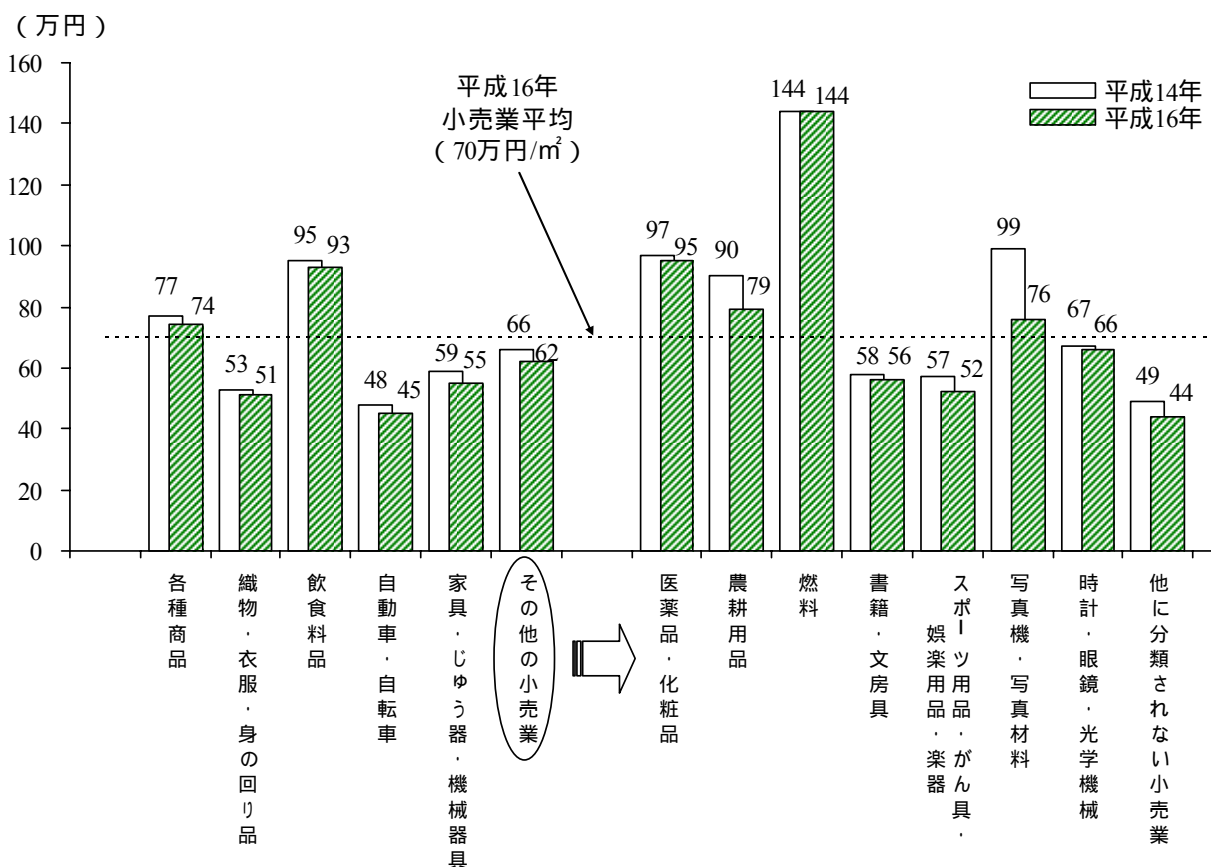
(3) 売場面積 1㎡当たりの年間商品販売額

売場面積 1㎡当たりの年間商品販売額は、70 万円、前年比 4.1%の減少であった。店舗の大型化から売場面積が増加傾向にあるなか、1㎡当たりの年間商品販売額は平成6年調査以降減少が続いている。

業種別にみると、1㎡当たりの年間商品販売額が最も高いのは、燃料小売業（144万円）、次いで、医薬品・化粧品小売業（95万円）、飲食料品小売業（93万円）、農耕用品小売業（79万円）、写真機・写真材料小売業（76万円）、各種商品小売業（74万円）の順となっている。

前年比をみると、燃料小売業（前年比 0.0%）が横ばいとなったほかは、写真機・写真材料小売業（同 23.2%減）、農耕用品小売業（同 12.2%減）、他に分類されない小売業（同 10.2%減）、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業（同 8.8%減）、家具・じゅう器・機械器具小売業（同 6.8%減）など他の業種はすべて減少となっている。

[小売業] 業種別にみた売場面積 1㎡当たりの年間商品販売額（平成14年、16年）



(注) 売場面積 1㎡当たりの年間商品販売額は、売場面積を調査していない牛乳小売業、自動車小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業に属する事業所、訪問販売、通信・カタログ販売等の事業所を除いて算出している。

[小売業] 業種別にみた売場面積1㎡当たり年間商品販売額(平成14年、16年)、
 前回比、前回比(平成16年)

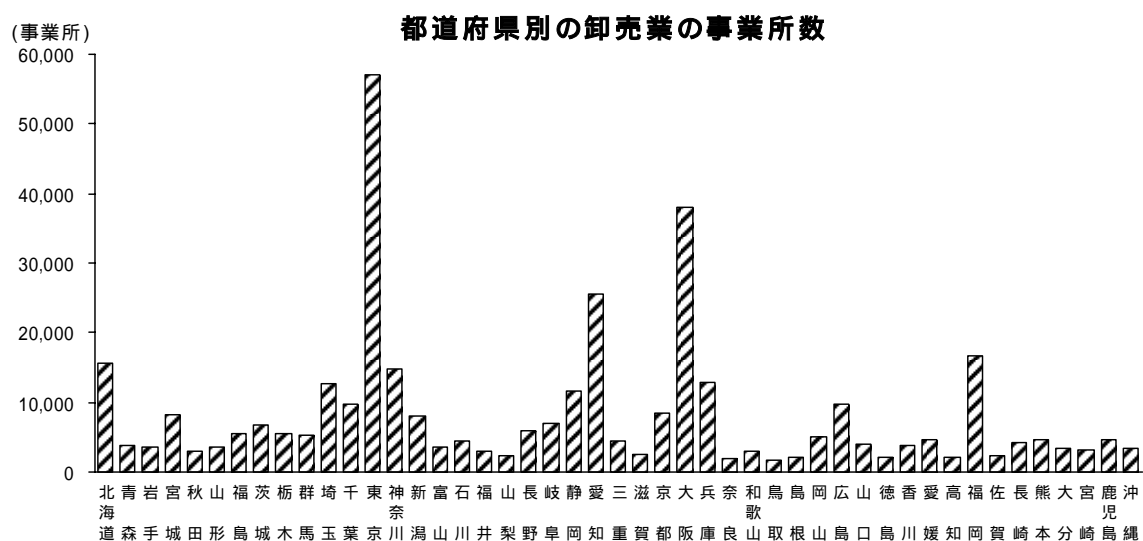
業 種	売場面積1㎡当たりの年間商品販売額(万円)			
	平成14年	平成16年	前回差	前回比 (%)
小売業計	73	70	▲3	▲4.1
各種商品小売業	77	74	▲3	▲3.9
織物・衣服・身の回り品小売業	53	51	▲2	▲3.8
飲食料品小売業	95	93	▲2	▲2.1
自動車・自転車小売業	48	45	▲3	▲6.3
家具・じゅう器・機械器具小売業	59	55	▲4	▲6.8
その他の小売業	66	62	▲4	▲6.1
医薬品・化粧品小売業	97	95	▲2	▲2.1
農耕用品小売業	90	79	▲11	▲12.2
燃料小売業	144	144	0	0.0
書籍・文房具小売業	58	56	▲2	▲3.4
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	57	52	▲5	▲8.8
写真機・写真材料小売業	99	76	▲23	▲23.2
時計・眼鏡・光学機械小売業	67	66	▲1	▲1.5
他に分類されない小売業	49	44	▲5	▲10.2

都道府県別

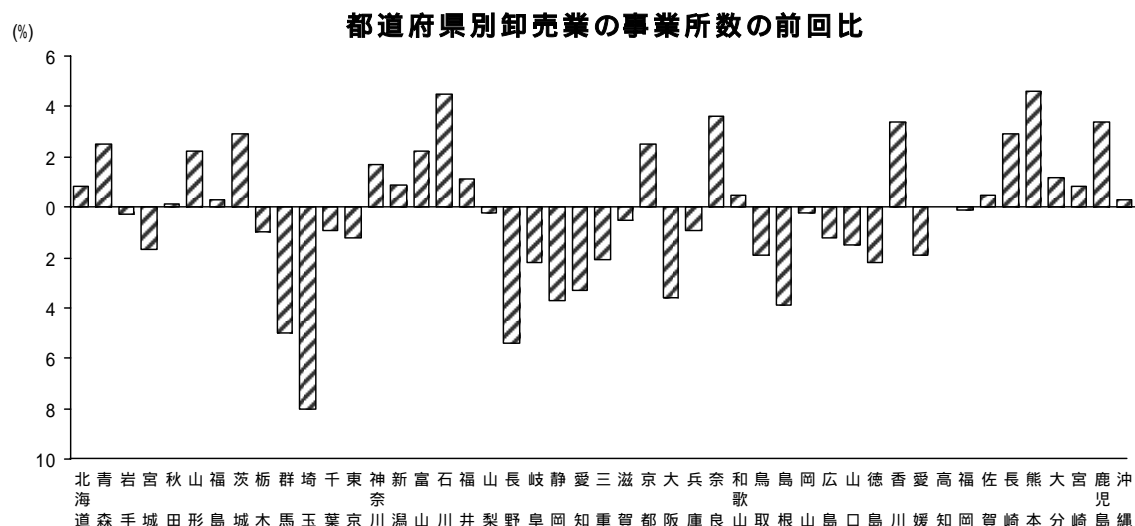
1. 卸売業

(1) 事業所数

都道府県別にみると、東京が5万6961事業所（構成比15.2%）と最も多く、次いで大阪が3万8047事業所（同10.1%）、愛知が2万5555事業所（同6.8%）、福岡が1万6718事業所（同4.5%）、北海道が1万5625事業所（同4.2%）などとなっており、上位5県で4割超を占めている。



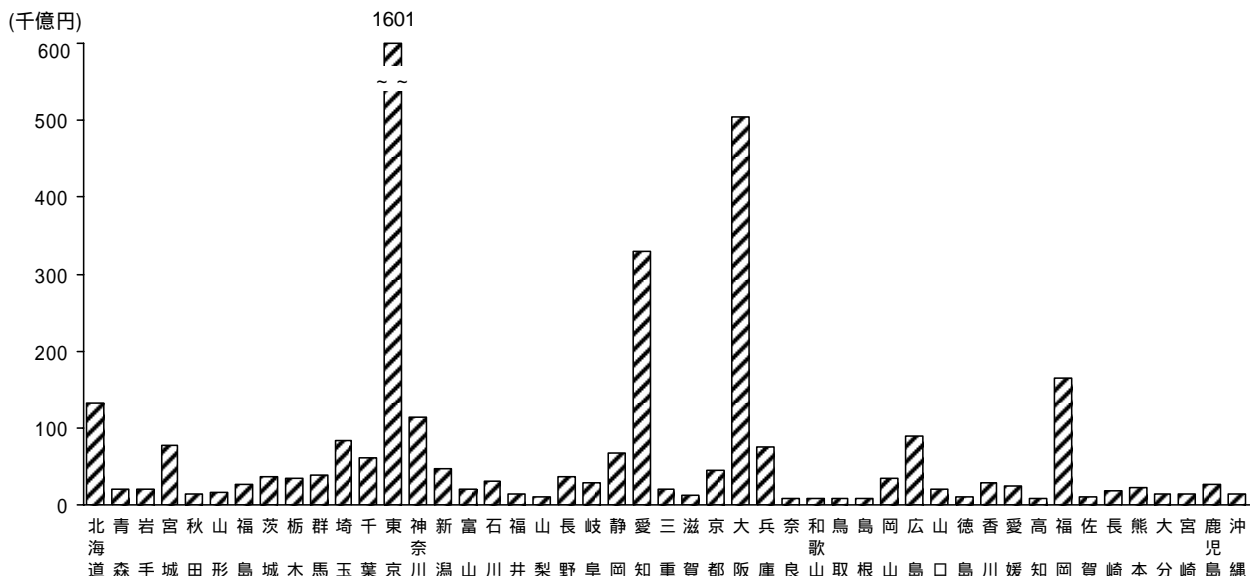
前回比をみると、埼玉（前回比 8.0%減）、長野（同 5.4%減）、群馬（同 5.0%減）、島根（同 3.9%減）、静岡（同 3.7%減）など24県が減少となり、熊本（同4.6%増）、石川（同4.5%増）、奈良（同3.6%増）、香川、鹿児島（ともに同3.4%増）など22県が増加となった。また、高知（同0.0%）は横ばいであった。減少幅の大きい埼玉、長野は転業、廃業などの影響により減少、増加となった熊本は飲食料品卸売業の新設、業種移動などにより、石川は飲食料品卸売業、医薬品・化粧品等卸売業の新設などからそれぞれ増加となった。



(2) 年間商品販売額

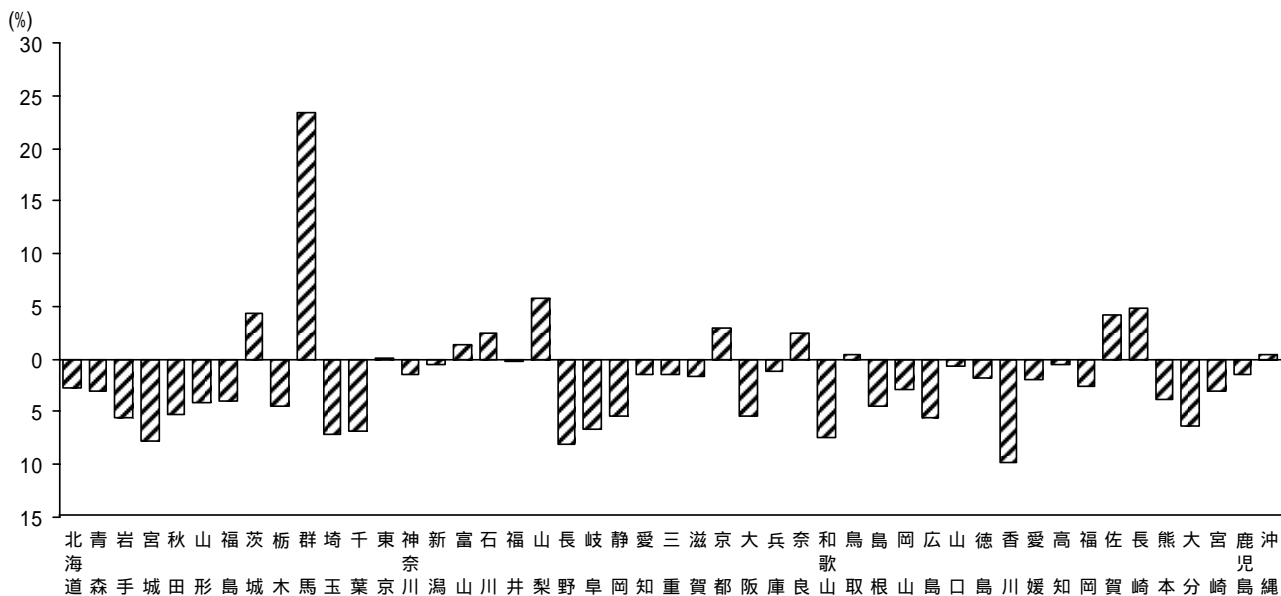
都道府県別にみると、東京が160兆1229億円（構成比39.5%）と全体の4割弱を占めている。次いで、大阪が50兆5286億円（同12.5%）、愛知が32兆9497億円（同8.1%）、福岡が16兆3665億円（同4.0%）、北海道が13兆2101億円（同3.3%）と上位5県で7割弱を占めている。

都道府県別の卸売業の年間商品販売額



前回比をみると、香川（前回比 9.8%減）、長野（同 8.0%減）、宮城（同 7.8%減）、和歌山（同 7.4%減）、埼玉（同 7.1%減）など35県で減少となり、群馬（同23.4%増）、山梨（同5.8%増）、長崎（同4.9%増）、茨城（同4.4%増）、佐賀（同4.2%増）など12県が増加となった。減少幅の大きい香川、長野は事業所の転業、廃業などの影響により、また、大幅増加となった群馬は、一部大規模事業所の本社一括仕入れ方式採用による影響から大幅な増加となったことなどによる。

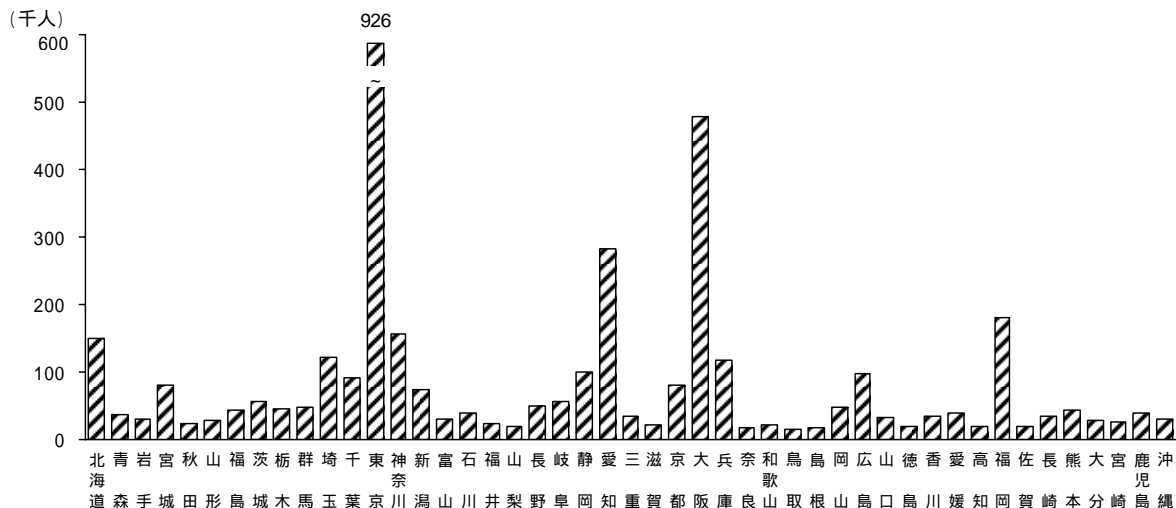
都道府県別卸売業の年間商品販売額の前回比



(3) 就業者数

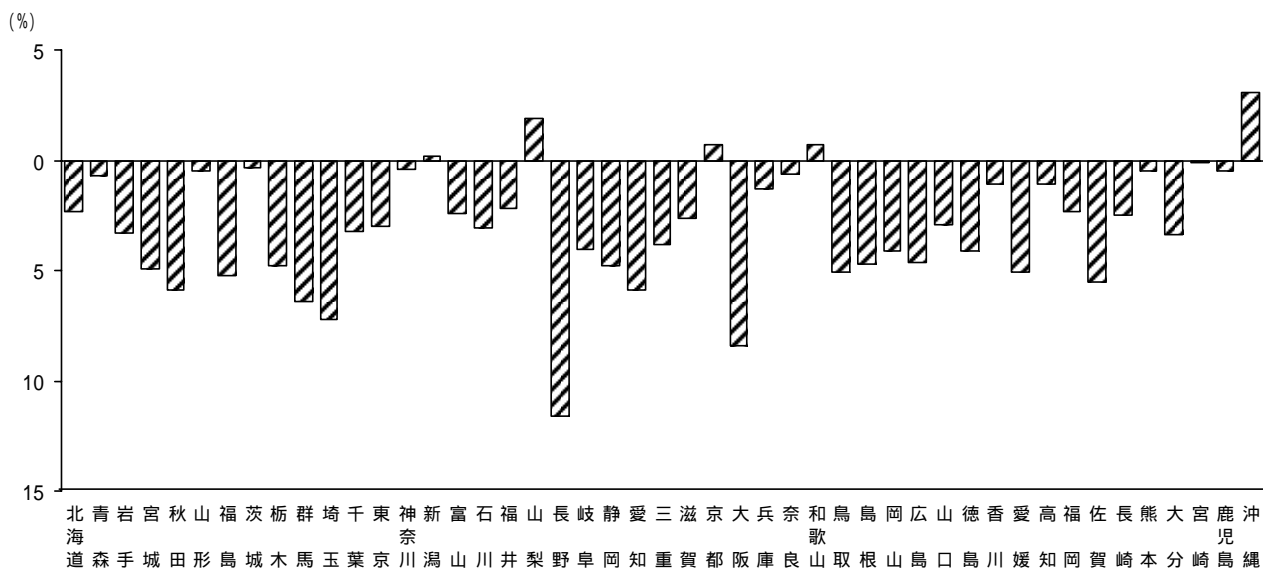
都道府県別にみると、東京が92万5874人（構成比23.1%）、大阪が47万8379人（同11.9%）、愛知が28万1938人（同7.0%）、福岡が18万695人（同4.5%）、神奈川県が15万5572人（同3.9%）などとなっており、上位5県で全体の5割超を占めている。

都道府県別の卸売業の就業者数



前回比をみると、沖縄（前回比3.1%増）、山梨（同1.9%増）、京都、和歌山（ともに同0.7%増）、新潟（同0.2%増）の5県が増加となった他は、長野（同11.6%減）、大阪（同8.4%減）、埼玉（同7.2%減）、群馬（同6.4%減）、秋田、愛知（ともに同5.9%減）など42県が減少となった。減少幅が大きい長野は機械器具卸売業、建築材料卸売業のいずれも大規模事業所の廃業などの影響による。また、増加となった沖縄は電気機械器具卸売業、再生資源卸売業の転入、産業移動などから増加となった。

都道府県別卸売業の就業者数の前回比

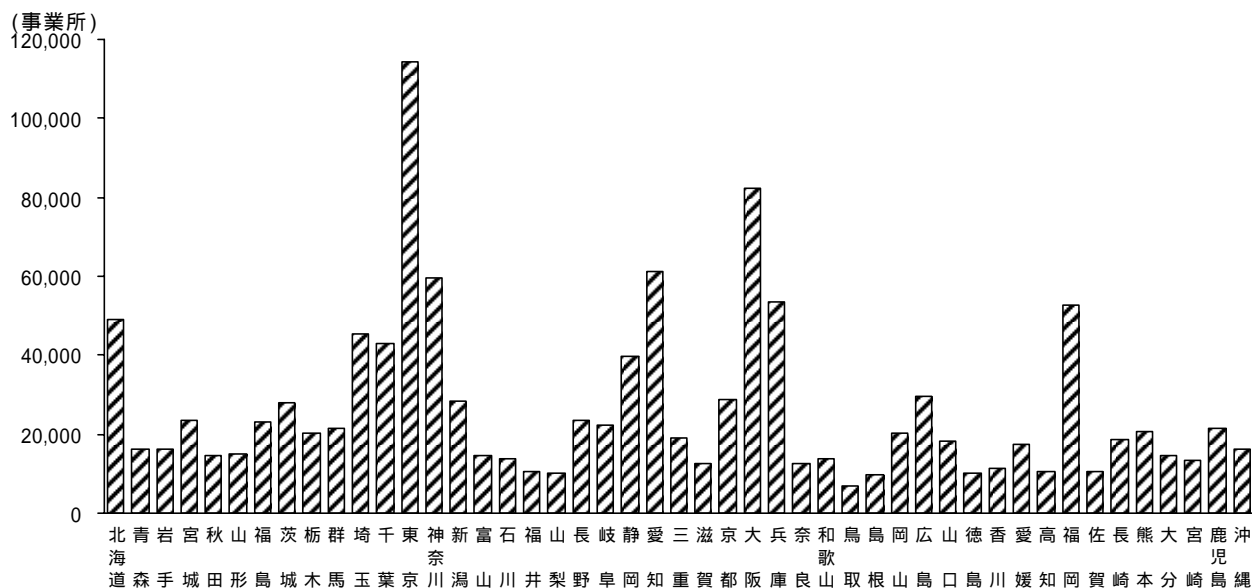


2 . 小売業

(1) 事業所数

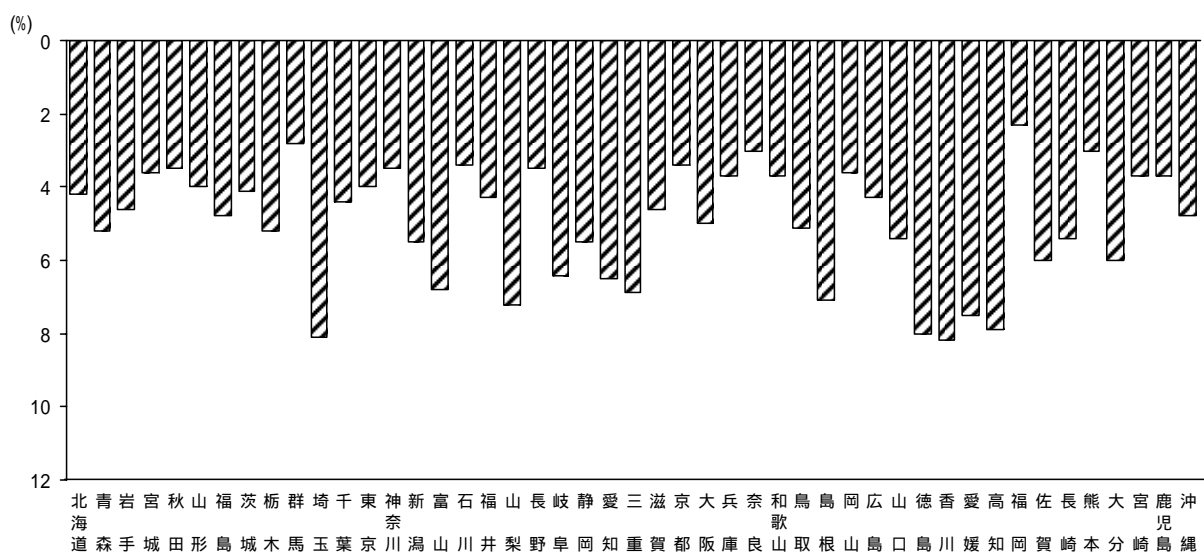
都道府県別にみると、東京が11万4245事業所（構成比9.2%）、大阪が8万2310事業所（同6.6%）、愛知が6万1390事業所（同5.0%）、神奈川が5万9795事業所（同4.8%）、兵庫が5万3431事業所（同4.3%）で、上位5県で3割弱を占めている。

都道府県別の小売業の事業所数



前回比をみると、香川(前回比 8.2%減)、埼玉(同 8.1%減)、徳島(同 8.0%減)、高知(同 7.9%減)、愛媛(同 7.5%減)など全県で減少となっている。減少幅の大きい香川、埼玉は織物・衣服・身の回り品小売業、飲食料品小売業の小規模事業所の廃業などの影響から減少となっている。なお、前回調査に引き続き全県で減少となったものの、総じて減少幅は縮小している。

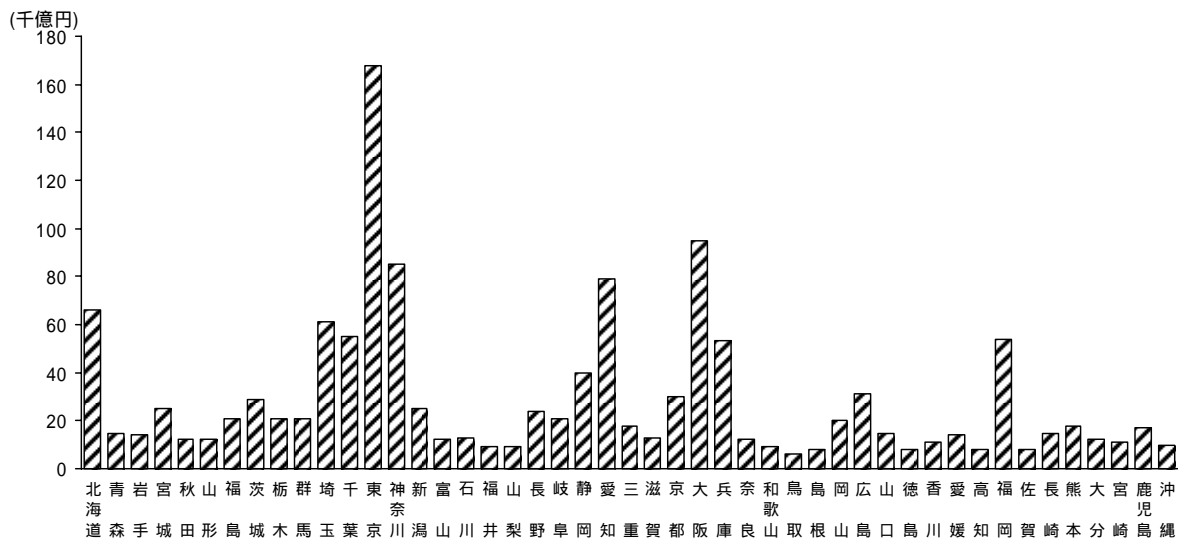
都道府県別小売業の事業所数の前回比



(2) 年間商品販売額

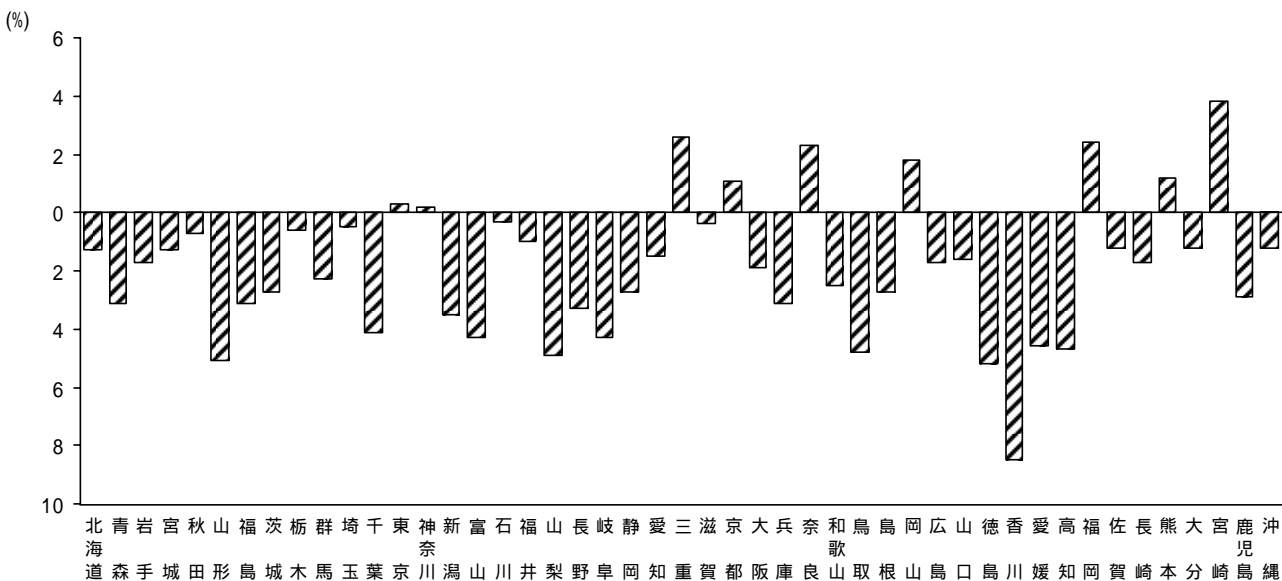
都道府県別にみると、東京が16兆7987億円(構成比12.6%)と小売業の1割超を占め、大阪が9兆4689億円(同7.1%)、神奈川が8兆4782億円(同6.4%)、愛知が7兆9403億円(同6.0%)、北海道が6兆5925億円(同4.9%)、埼玉が6兆639億円(同4.5%)などになっており、上位6県で4割超を占めている。

都道府県別の小売業の年間商品販売額



前回比をみると、香川(前回比8.5%減)、徳島(同5.2%減)、山形(同5.1%減)、山梨(同4.9%減)、鳥取(同4.8%減)など38県が減少となり、宮崎(同3.8%増)、三重(同2.6%増)、福岡(同2.4%増)、奈良(同2.3%増)、岡山(同1.8%増)など9県で増加となった。減少となっている香川は小規模事業所の転業、廃業に加え、織物・衣服・身の回り品小売業の一部大規模事業所の大幅減少などの影響から減少となり、増加となった宮崎は、各種商品小売業の大規模店の新規出店などにより増加となっている。

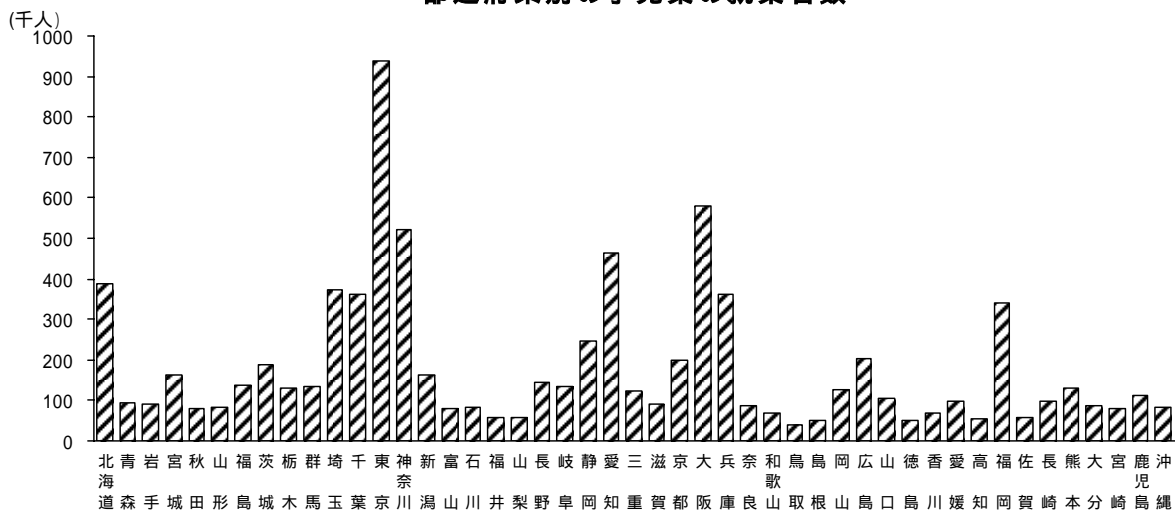
都道府県別小売業の年間商品販売額の前回比



(3) 就業者数

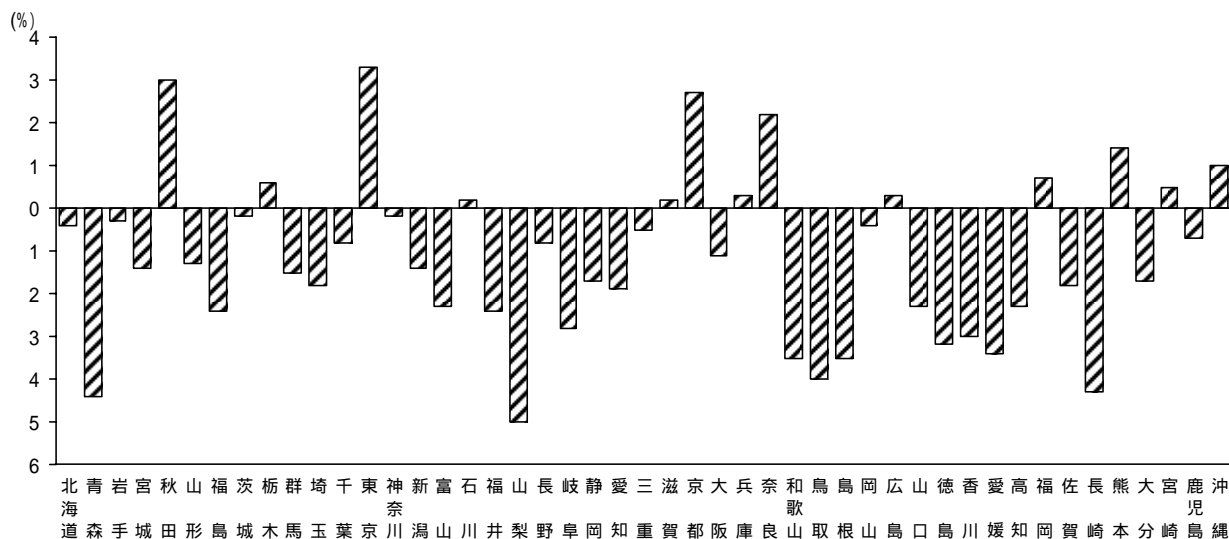
都道府県別にみると、東京が93万6942人（構成比11.2%）、大阪が57万9240人（同6.9%）、神奈川が52万590人（同6.2%）、愛知が46万2235人（同5.5%）、北海道が38万7745人（同4.6%）、埼玉が37万3772人（同4.4%）、兵庫が36万3299人（同4.3%）、千葉が36万1771人（同4.3%）、福岡が34万1692人（同4.1%）と9県が30万人超となっている。

都道府県別の小売業の就業者数



前回比をみると、山梨（前回比 5.0%減）、青森（同 4.4%減）、長崎（同 4.3%減）、鳥取（同 4.0%減）、和歌山、島根（ともに同 3.5%減）など 34 県で減少し、東京（同 3.3%増）、秋田（同 3.0%増）、京都（同 2.7%増）、奈良（同 2.2%増）、熊本（同 1.4%増）など 13 県で増加となっている。減少幅が大きい山梨、青森はその他の小売業、大型スーパーの廃業などの影響により、また、増加となった東京は百貨店などの派遣従業員の増加から、秋田は飲食料品小売業の大規模事業所の新規出店などからそれぞれ増加となった。

都道府県別小売業の就業者数の前回比



都道府県別卸売業、小売業の事業所数、前回比

	卸・小売業計								
	卸 売 業			小 売 業					
	14年	16年	前回比 (%)	14年	16年	前回比 (%)	14年	16年	前回比 (%)
全国計	1,679,606	1,613,674	3.9	379,549	375,378	1.1	1,300,057	1,238,296	4.8
北海道	66,506	64,487	3.0	15,499	15,625	0.8	51,007	48,862	4.2
青森	21,030	20,227	3.8	3,737	3,829	2.5	17,293	16,398	5.2
岩手	20,295	19,518	3.8	3,498	3,488	0.3	16,797	16,030	4.6
宮城	32,733	31,717	3.1	8,358	8,219	1.7	24,375	23,498	3.6
秋田	18,047	17,522	2.9	3,055	3,059	0.1	14,992	14,463	3.5
山形	19,121	18,568	2.9	3,477	3,552	2.2	15,644	15,016	4.0
福島	29,802	28,648	3.9	5,392	5,409	0.3	24,410	23,239	4.8
茨城	35,633	34,645	2.8	6,523	6,714	2.9	29,110	27,931	4.1
栃木	26,936	25,764	4.4	5,606	5,550	1.0	21,330	20,214	5.2
群馬	27,823	26,925	3.2	5,617	5,334	5.0	22,206	21,591	2.8
埼玉	63,216	58,113	8.1	13,677	12,580	8.0	49,539	45,533	8.1
千葉	54,686	52,605	3.8	9,799	9,713	0.9	44,887	42,892	4.4
東京	176,669	171,206	3.1	57,653	56,961	1.2	119,016	114,245	4.0
神奈川	76,460	74,566	2.5	14,520	14,771	1.7	61,940	59,795	3.5
新潟	38,109	36,513	4.2	7,873	7,940	0.9	30,236	28,573	5.5
富山	18,968	17,998	5.1	3,513	3,592	2.2	15,455	14,406	6.8
石川	18,379	18,090	1.6	4,240	4,430	4.5	14,139	13,660	3.4
福井	13,731	13,298	3.2	2,911	2,942	1.1	10,820	10,356	4.3
山梨	13,141	12,362	5.9	2,398	2,393	0.2	10,743	9,969	7.2
長野	30,731	29,545	3.9	6,183	5,847	5.4	24,548	23,698	3.5
岐阜	30,909	29,234	5.4	7,043	6,887	2.2	23,866	22,347	6.4
静岡	53,891	51,135	5.1	12,014	11,571	3.7	41,877	39,564	5.5
愛知	92,110	86,945	5.6	26,421	25,555	3.3	65,689	61,390	6.5
三重	24,769	23,266	6.1	4,472	4,379	2.1	20,297	18,887	6.9
滋賀	15,941	15,314	3.9	2,647	2,635	0.5	13,294	12,679	4.6
京都	38,196	37,387	2.1	8,257	8,467	2.5	29,939	28,920	3.4
大阪	126,120	120,357	4.6	39,476	38,047	3.6	86,644	82,310	5.0
兵庫	68,451	66,265	3.2	12,946	12,834	0.9	55,505	53,431	3.7
奈良	14,838	14,512	2.2	1,905	1,973	3.6	12,933	12,539	3.0
和歌山	17,258	16,738	3.0	2,860	2,875	0.5	14,398	13,863	3.7
鳥取	8,886	8,485	4.5	1,642	1,610	1.9	7,244	6,875	5.1
島根	12,940	12,090	6.6	2,247	2,160	3.9	10,693	9,930	7.1
岡山	26,243	25,469	2.9	5,144	5,134	0.2	21,099	20,335	3.6
広島	40,708	39,272	3.5	9,779	9,663	1.2	30,929	29,609	4.3
山口	23,260	22,160	4.7	4,160	4,096	1.5	19,100	18,064	5.4
徳島	13,466	12,515	7.1	2,259	2,209	2.2	11,207	10,306	8.0
香川	16,259	15,363	5.5	3,757	3,884	3.4	12,502	11,479	8.2
愛媛	23,564	22,051	6.4	4,692	4,601	1.9	18,872	17,450	7.5
高知	13,430	12,542	6.6	2,193	2,192	0.0	11,237	10,350	7.9
福岡	70,641	69,410	1.7	16,736	16,718	0.1	53,905	52,692	2.3
佐賀	13,301	12,657	4.8	2,305	2,316	0.5	10,996	10,341	6.0
長崎	23,569	22,633	4.0	4,064	4,183	2.9	19,505	18,450	5.4
熊本	25,696	25,273	1.6	4,529	4,738	4.6	21,167	20,535	3.0
大分	18,864	17,985	4.7	3,430	3,472	1.2	15,434	14,513	6.0
宮崎	17,293	16,795	2.9	3,225	3,250	0.8	14,068	13,545	3.7
鹿児島	26,864	26,180	2.5	4,528	4,681	3.4	22,336	21,499	3.7
沖縄	20,123	19,324	4.0	3,289	3,300	0.3	16,834	16,024	4.8

都道府県別卸売業、小売業の年間商品販売額、前回は

	卸・小売業計								
	卸売業			小売業					
	14年 (億円)	16年 (億円)	前回は (%)	14年 (億円)	16年 (億円)	前回は (%)	14年 (億円)	16年 (億円)	前回は (%)
全国計	5,484,641	5,389,316	1.7	4,133,548	4,056,464	1.9	1,351,093	1,332,851	1.4
北海道	202,478	198,026	2.2	135,716	132,101	2.7	66,762	65,925	1.3
青森	36,939	35,804	3.1	21,579	20,921	3.0	15,360	14,883	3.1
岩手	35,258	33,836	4.0	21,298	20,119	5.5	13,960	13,716	1.7
宮城	109,333	102,432	6.3	84,066	77,491	7.8	25,267	24,941	1.3
秋田	27,141	26,261	3.2	15,325	14,529	5.2	11,816	11,732	0.7
山形	29,686	28,327	4.6	16,687	15,987	4.2	12,999	12,341	5.1
福島	48,986	47,212	3.6	27,531	26,422	4.0	21,454	20,789	3.1
茨城	65,744	66,521	1.2	35,920	37,491	4.4	29,824	29,030	2.7
栃木	56,465	54,789	3.0	35,617	34,057	4.4	20,848	20,732	0.6
群馬	53,624	60,551	12.9	31,832	39,268	23.4	21,793	21,283	2.3
埼玉	150,248	143,593	4.4	89,318	82,953	7.1	60,929	60,639	0.5
千葉	122,942	116,091	5.6	66,070	61,550	6.8	56,872	54,541	4.1
東京	1,767,043	1,769,217	0.1	1,599,583	1,601,229	0.1	167,460	167,987	0.3
神奈川	200,288	198,647	0.8	115,646	113,865	1.5	84,643	84,782	0.2
新潟	73,306	72,152	1.6	47,548	47,296	0.5	25,758	24,856	3.5
富山	33,051	32,798	0.8	20,602	20,886	1.4	12,448	11,912	4.3
石川	42,809	43,484	1.6	29,712	30,429	2.4	13,097	13,055	0.3
福井	23,157	23,028	0.6	14,105	14,070	0.2	9,052	8,958	1.0
山梨	19,282	19,389	0.6	9,858	10,429	5.8	9,423	8,960	4.9
長野	64,644	60,657	6.2	39,798	36,632	8.0	24,846	24,025	3.3
岐阜	52,340	49,353	5.7	30,472	28,426	6.7	21,869	20,928	4.3
静岡	112,664	107,652	4.4	71,819	67,930	5.4	40,845	39,722	2.7
愛知	415,255	408,900	1.5	334,656	329,497	1.5	80,599	79,403	1.5
三重	38,287	38,438	0.4	20,343	20,030	1.5	17,943	18,408	2.6
滋賀	25,433	25,172	1.0	12,256	12,051	1.7	13,177	13,121	0.4
京都	72,982	74,536	2.1	42,901	44,128	2.9	30,080	30,408	1.1
大阪	630,637	599,975	4.9	534,144	505,286	5.4	96,494	94,689	1.9
兵庫	131,776	129,147	2.0	76,713	75,811	1.2	55,063	53,336	3.1
奈良	20,967	21,470	2.4	8,819	9,038	2.5	12,148	12,433	2.3
和歌山	19,522	18,555	5.0	9,850	9,120	7.4	9,673	9,436	2.5
鳥取	15,073	14,785	1.9	8,270	8,307	0.4	6,803	6,479	4.8
島根	17,055	16,434	3.6	8,941	8,542	4.5	8,114	7,892	2.7
岡山	55,189	54,529	1.2	35,590	34,568	2.9	19,600	19,961	1.8
広島	125,679	119,887	4.6	94,341	89,096	5.6	31,338	30,791	1.7
山口	35,950	35,559	1.1	20,333	20,190	0.7	15,617	15,369	1.6
徳島	18,218	17,630	3.2	10,300	10,119	1.8	7,918	7,511	5.2
香川	42,822	38,773	9.5	30,687	27,670	9.8	12,134	11,103	8.5
愛媛	39,233	38,047	3.0	24,223	23,733	2.0	15,010	14,314	4.6
高知	17,050	16,628	2.5	8,951	8,907	0.5	8,099	7,721	4.7
福岡	220,346	217,167	1.4	168,118	163,665	2.6	52,228	53,501	2.4
佐賀	18,750	19,079	1.8	10,283	10,713	4.2	8,468	8,366	1.2
長崎	32,981	33,612	1.9	18,067	18,947	4.9	14,914	14,665	1.7
熊本	41,848	41,108	1.8	24,165	23,219	3.9	17,683	17,890	1.2
大分	26,956	25,876	4.0	14,651	13,724	6.3	12,305	12,152	1.2
宮崎	26,965	26,904	0.2	15,887	15,409	3.0	11,078	11,494	3.8
鹿児島	43,320	42,432	2.0	26,318	25,917	1.5	17,001	16,515	2.9
沖縄	24,921	24,851	0.3	14,638	14,694	0.4	10,282	10,157	1.2

都道府県別卸売業、小売業の就業者数、前回比

	卸・小売業計								
	卸売業			小売業			卸・小売業計		
	14年 (人)	16年 (人)	前回比 (%)	14年 (人)	16年 (人)	前回比 (%)	14年 (人)	16年 (人)	前回比 (%)
全国計	12,613,270	12,414,183	1.6	4,172,696	4,011,992	3.9	8,440,574	8,402,191	0.5
北海道	543,605	538,565	0.9	154,363	150,820	2.3	389,242	387,745	0.4
青森	136,397	131,762	3.4	36,266	36,002	0.7	100,131	95,760	4.4
岩手	123,969	122,641	1.1	31,550	30,520	3.3	92,419	92,121	0.3
宮城	249,508	243,119	2.6	85,270	81,104	4.9	164,238	162,015	1.4
秋田	103,486	104,276	0.8	25,880	24,362	5.9	77,606	79,914	3.0
山形	111,437	110,191	1.1	28,625	28,475	0.5	82,812	81,716	1.3
福島	185,972	180,176	3.1	46,226	43,831	5.2	139,746	136,345	2.4
茨城	245,990	245,529	0.2	56,422	56,261	0.3	189,568	189,268	0.2
栃木	177,454	175,871	0.9	48,658	46,316	4.8	128,796	129,555	0.6
群馬	188,043	182,808	2.8	50,532	47,296	6.4	137,511	135,512	1.5
埼玉	511,400	495,146	3.2	130,738	121,374	7.2	380,662	373,772	1.8
千葉	458,849	453,038	1.3	94,314	91,267	3.2	364,535	361,771	0.8
東京	1,861,624	1,862,816	0.1	954,528	925,874	3.0	907,096	936,942	3.3
神奈川	678,070	676,162	0.3	156,265	155,572	0.4	521,805	520,590	0.2
新潟	236,808	234,621	0.9	72,986	73,101	0.2	163,822	161,520	1.4
富山	111,909	109,273	2.4	31,912	31,140	2.4	79,997	78,133	2.3
石川	122,576	121,472	0.9	40,672	39,394	3.1	81,904	82,078	0.2
福井	83,811	81,864	2.3	24,999	24,459	2.2	58,812	57,405	2.4
山梨	78,852	76,225	3.3	18,873	19,235	1.9	59,979	56,990	5.0
長野	204,083	196,197	3.9	57,185	50,531	11.6	146,898	145,666	0.8
岐阜	197,917	191,638	3.2	58,354	56,020	4.0	139,563	135,618	2.8
静岡	353,359	344,096	2.6	104,107	99,139	4.8	249,252	244,957	1.7
愛知	770,705	744,173	3.4	299,554	281,938	5.9	471,151	462,235	1.9
三重	159,106	157,078	1.3	36,733	35,342	3.8	122,373	121,736	0.5
滋賀	112,236	111,854	0.3	21,637	21,084	2.6	90,599	90,770	0.2
京都	271,676	277,476	2.1	79,119	79,641	0.7	192,557	197,835	2.7
大阪	1,108,285	1,057,619	4.6	522,341	478,379	8.4	585,944	579,240	1.1
兵庫	481,538	481,010	0.1	119,223	117,711	1.3	362,315	363,299	0.3
奈良	102,634	104,377	1.7	16,846	16,744	0.6	85,788	87,633	2.2
和歌山	92,834	90,518	2.5	21,749	21,903	0.7	71,085	68,615	3.5
鳥取	58,315	55,813	4.3	15,852	15,036	5.1	42,463	40,777	4.0
島根	70,684	68,010	3.8	18,118	17,258	4.7	52,566	50,752	3.5
岡山	177,362	174,832	1.4	50,967	48,900	4.1	126,395	125,932	0.4
広島	305,817	301,622	1.4	102,669	97,925	4.6	203,148	203,697	0.3
山口	141,007	137,561	2.4	34,507	33,514	2.9	106,500	104,047	2.3
徳島	73,971	71,431	3.4	20,032	19,202	4.1	53,939	52,229	3.2
香川	105,763	103,251	2.4	35,339	34,942	1.1	70,424	68,309	3.0
愛媛	141,999	136,510	3.9	41,029	38,925	5.1	100,970	97,585	3.4
高知	75,466	73,937	2.0	18,908	18,700	1.1	56,558	55,237	2.3
福岡	524,304	522,387	0.4	184,856	180,695	2.3	339,448	341,692	0.7
佐賀	78,304	76,181	2.7	19,668	18,593	5.5	58,636	57,588	1.8
長崎	139,383	134,068	3.8	36,077	35,172	2.5	103,306	98,896	4.3
熊本	170,553	172,140	0.9	43,204	42,984	0.5	127,349	129,156	1.4
大分	115,600	113,121	2.1	28,154	27,197	3.4	87,446	85,924	1.7
宮崎	104,703	105,030	0.3	26,882	26,845	0.1	77,821	78,185	0.5
鹿児島	153,943	152,940	0.7	40,080	39,899	0.5	113,863	113,041	0.7
沖縄	111,963	113,758	1.6	30,427	31,370	3.1	81,536	82,388	1.0

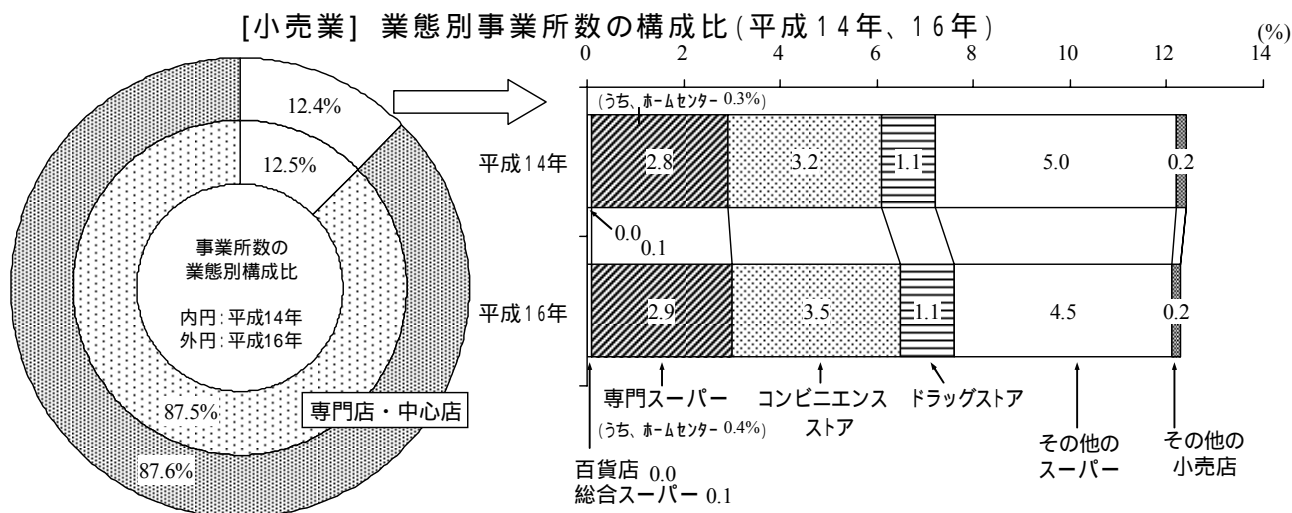
注) 就業者数は、従業者数に臨時雇用者数及び出向・派遣受入者数を加えたものである。

業態別にみた小売業

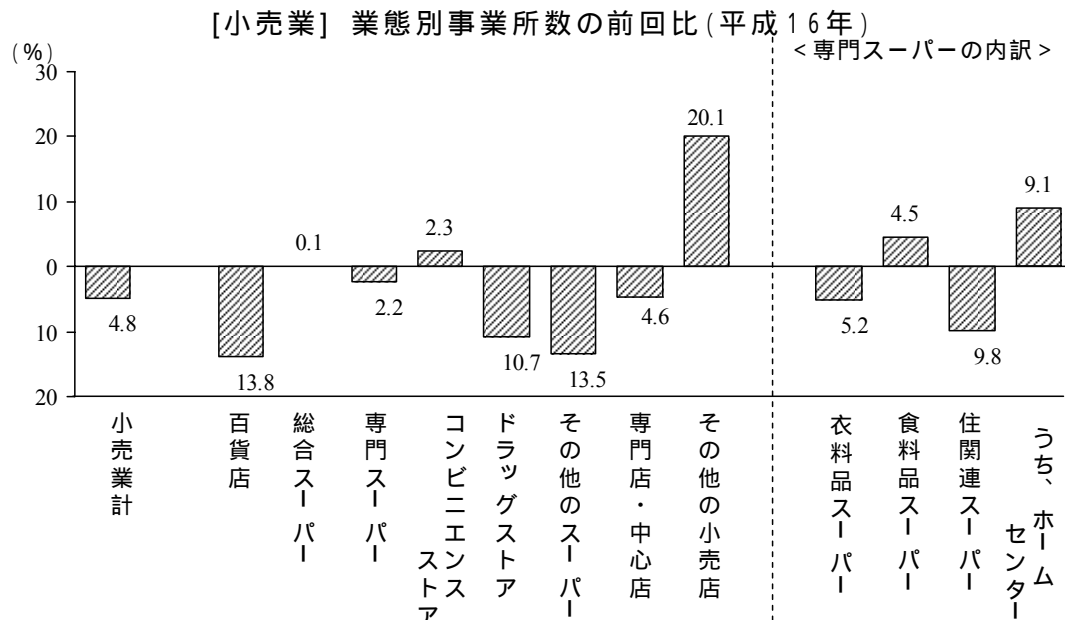
～ 事業所数、販売額とも増加したのは、コンビニ、ホームセンター ～

1. 事業所数

事業所数は、中小規模の対面販売を主とする専門店・中心店（108万5千事業所）が引き続き9割近くを占め、以下、その他のスーパー（5万6千事業所）、コンビニエンスストア（4万3千事業所）、専門スーパー（3万6千事業所）の順となっている。



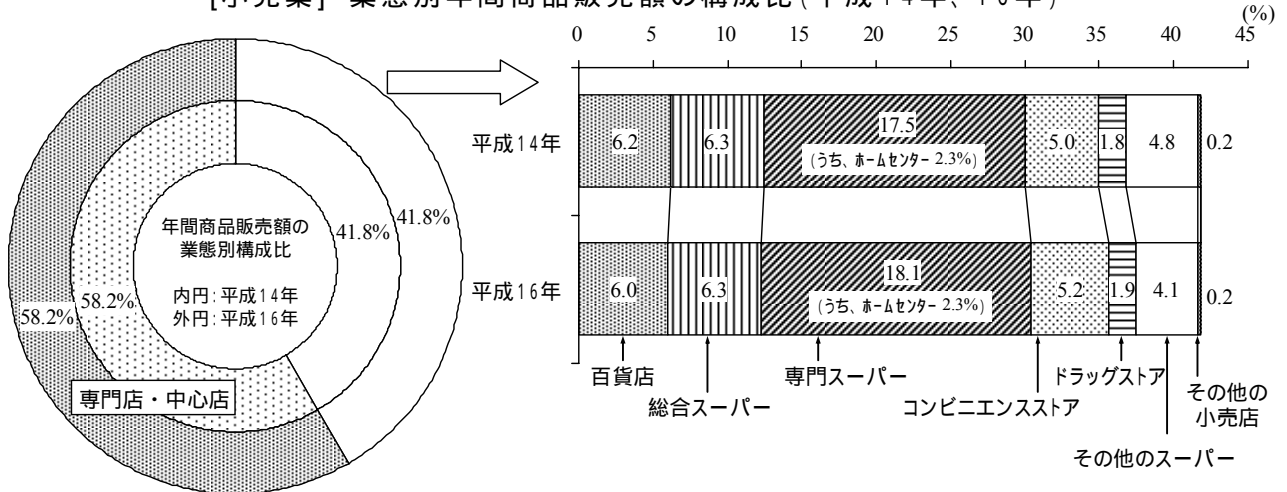
前回比をみると、事業所数の多い専門店・中心店（前回比 4.6%減）の減少をはじめ、その他のスーパー（同 13.5%減）、ドラッグストア（10.7%減）、百貨店（13.8%減）などが減少となっている。このうち、百貨店は店舗の再編に伴う閉鎖などから、その他のスーパー、ドラッグストアは規模の小さい事業所を中心に減少となっている。一方、コンビニエンスストア（同 2.3%増）、その他の小売店（同 20.1%増）、総合スーパー（同 0.1%増）は増加となっている。その他の小売店の大幅な増加は、取扱商品の販売額割合の変動に伴う専門店・中心店からの業態移動や、規模が小さい各種商品取扱店の増加などによる。なお、住関連専門スーパーの内数であるホームセンター（4754 事業所）は、前回比 9.1%と引き続き増加となっている。



2. 年間商品販売額

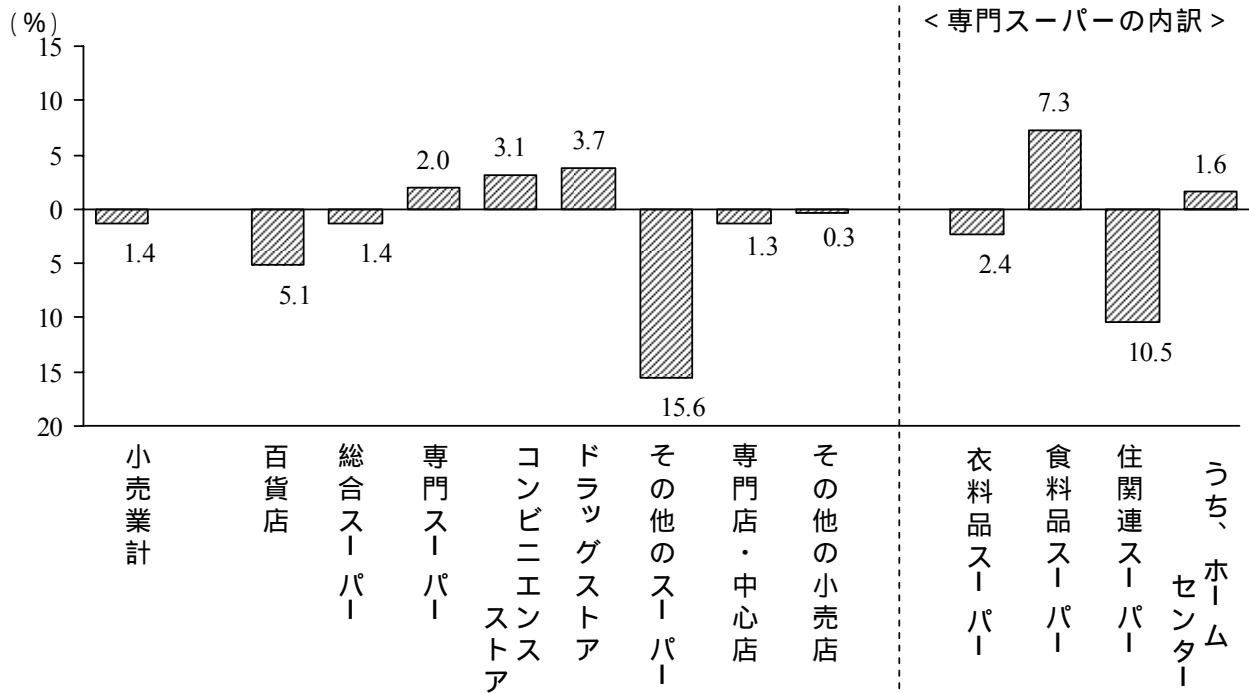
年間商品販売額は、専門店・中心店が 77 兆 5592 億円（構成比 58.2%）と最も多く、次いで専門スーパーが 24 兆 1097 億円（同 18.1%）となっている。また、コンビニエンスストアは 6 兆 9251 億円（同 5.2%）、ドラッグストアは 2 兆 5882 億円（同 1.9%）、ホームセンターは 3 兆 1253 億円（同 2.3%）であった。

【小売業】業態別年間商品販売額の構成比（平成14年、16年）



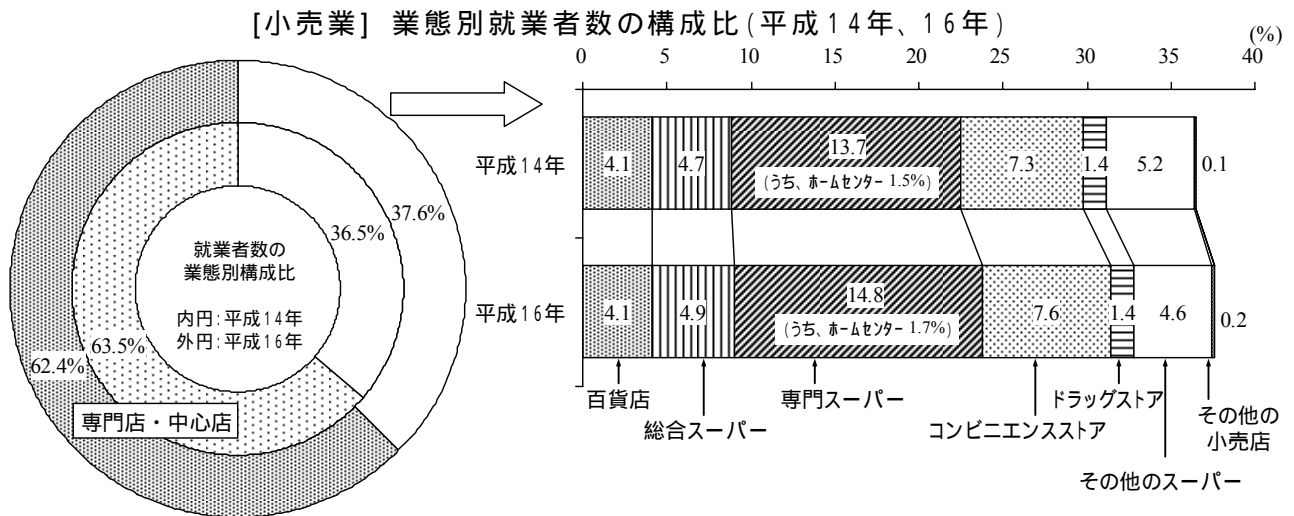
前回比をみると、専門スーパー（前回比 2.0% 増）、コンビニエンスストア（同 3.1% 増）、ドラッグストア（同 3.7% 増）は引き続き増加、一方、専門店・中心店（同 1.3% 減）、その他のスーパー（同 15.6% 減）、百貨店（同 5.1% 減）などは減少となっている。なお、ホームセンターは、前回比 1.6% の増加となっている。

【小売業】業態別年間商品販売額の前回比（平成16年）

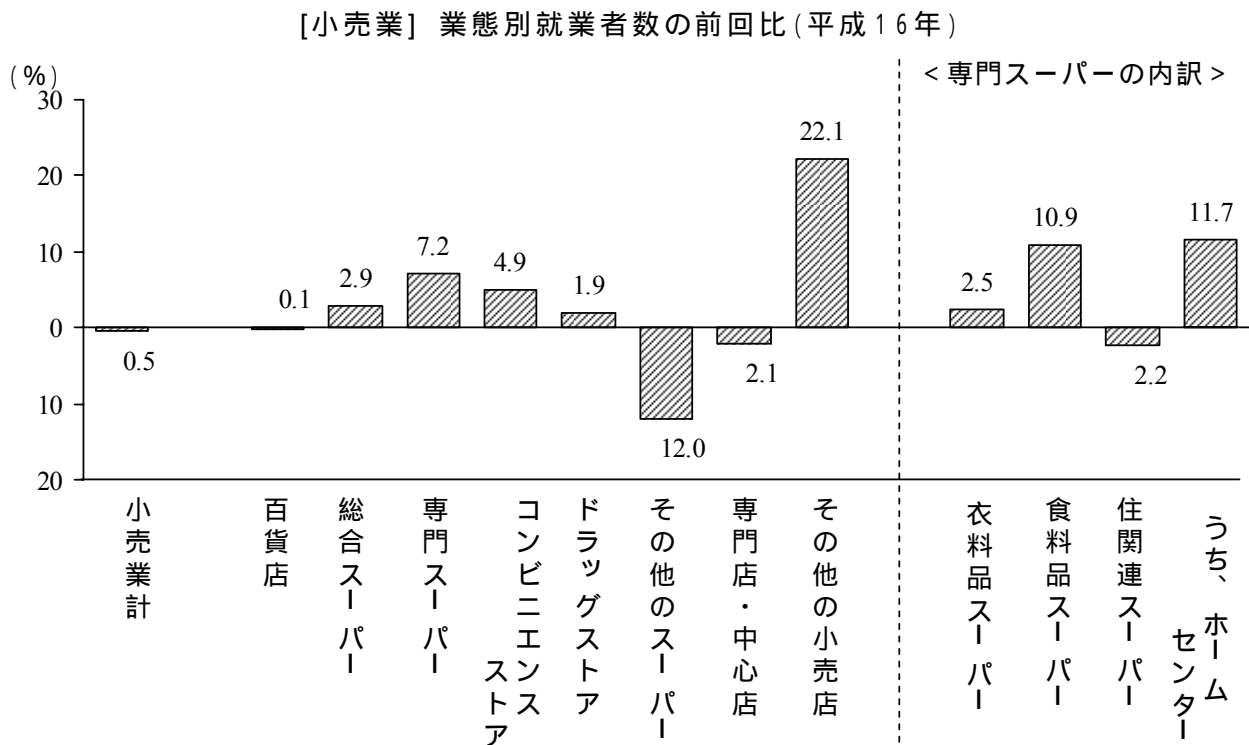


3. 就業者数

就業者数（派遣・下請出向者数を含む。以下同じ。）は、専門店・中心店が 524 万 4692 人（構成比 62.4%）と最も多く、次いで専門スーパーが 124 万 1140 人（同 14.8%）、コンビニエンスストアが 64 万 2370 人（同 7.6%）の順となっている。



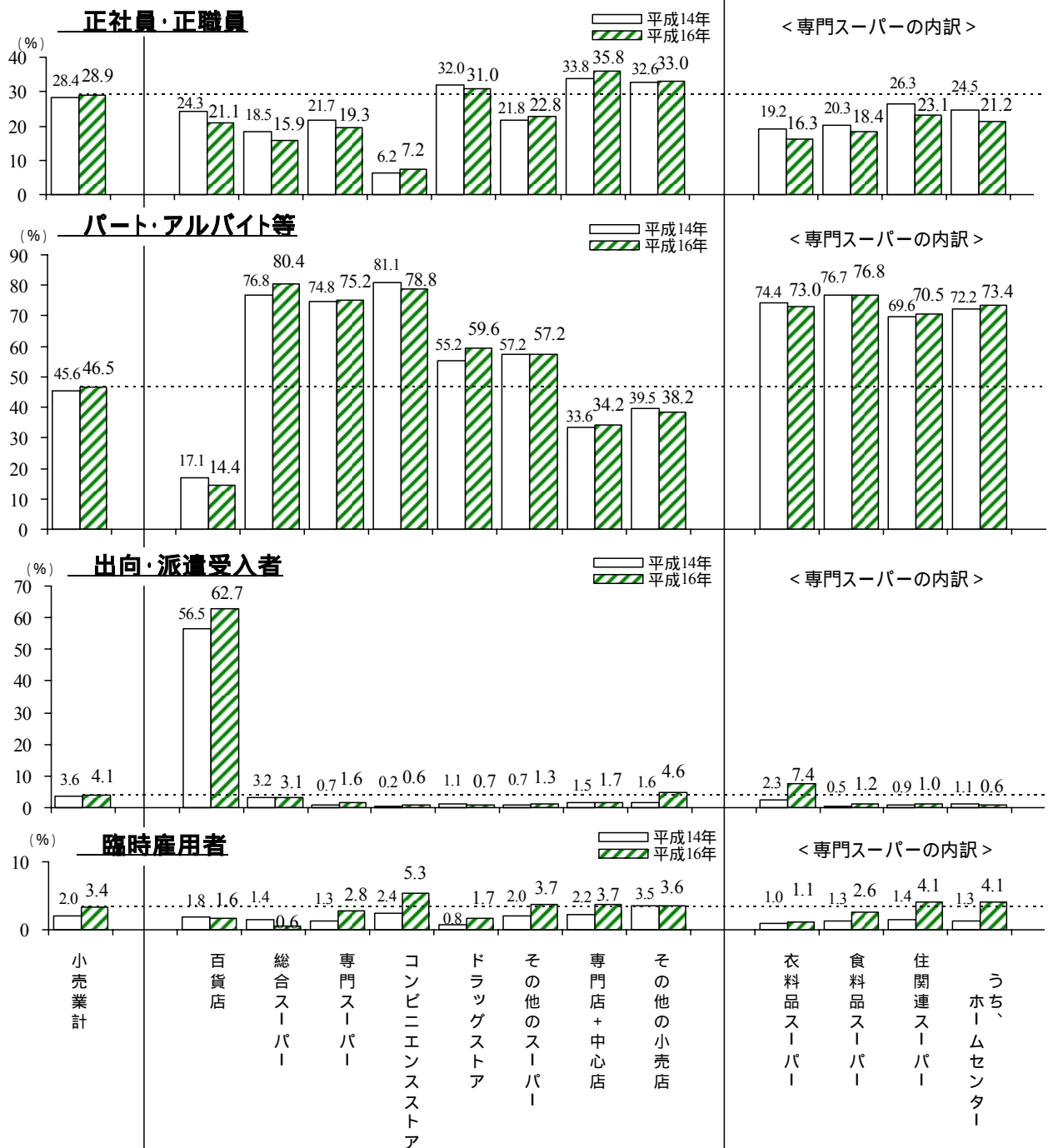
前回比をみると、専門スーパー（前回比 7.2%増）が食料品スーパーを中心に増加、コンビニエンスストア（同 4.9%増）、総合スーパー（同 2.9%増）なども増加となっている。就業者数の多い専門店・中心店は前回比 2.1%の減少、その他のスーパー（同 12.0%減）、百貨店（同 0.1%減）も減少となっている。なお、ホームセンターは、前回比 11.7%の増加であった。



就業者数の内訳を業態別にみると、「正社員・正職員」の割合は、コンビニエンスストアが1割未満と低く、専門店・中心店、その他の小売店などでは3割台を占めている。「パート・アルバイト等」の割合は、総合スーパー、コンビニエンスストア、専門スーパーで7～8割と高く、「出向・派遣受入者」の割合は百貨店が6割強と高い。

前回に比べると、百貨店では引き続き「正社員・正職員」の割合が縮小し、「出向・派遣受入者」の割合が高まっている。総合スーパー、専門スーパー、ドラッグストアも「正社員・正職員」の割合は縮小しており、替わって「パート・アルバイト等」や「臨時雇用者」などの割合が拡大している。

[小売業] 業態別にみた主な就業者内訳の割合



4. 売場面積

売場面積は、専門店・中心店（6934.9万㎡）、専門スーパー（3739.0万㎡）、総合スーパー（1515.1万㎡）の順となっている。

前回比をみると、専門スーパー（前回比 7.5%増）は店舗の大型化や食料品スーパーの新設、専門店・中心店（同 1.9%増）は店舗の大型化、ドラッグストア（同 14.0%増）は大型店の新設などから増加、その他のスーパー（同 12.8%減）、百貨店（同 7.2%減）は廃業などから減少となっている。

[小売業] 業態別売場面積、構成比(平成14年、16年)、前回比(平成16年)及び1事業所当たりの売場面積(平成14年、16年)、前回比(平成16年)

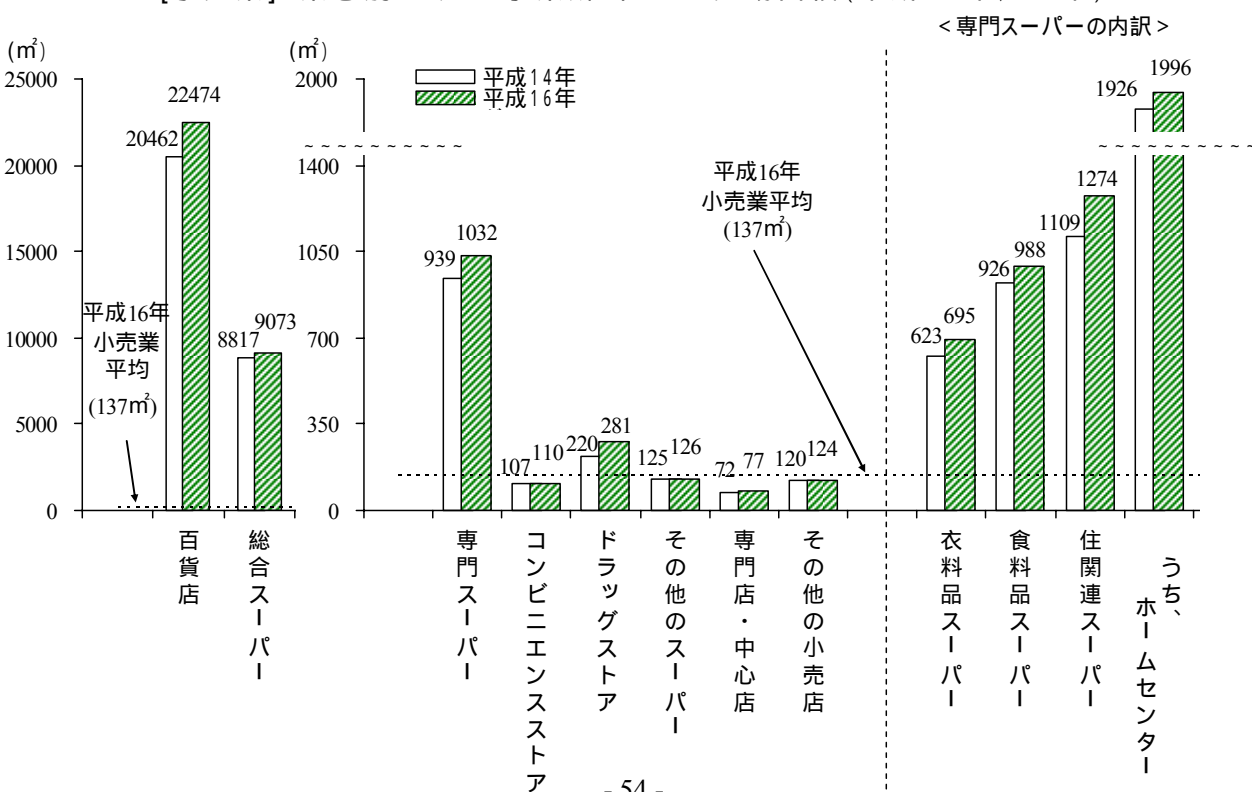
業 態	売場面積					1事業所当たりの売場面積		
	平成14年 (千㎡)	平成16年 (千㎡)	構成比(%)		前回比(%) 16年/14年	平成14年 (㎡)	平成16年 (㎡)	前回比(%) 16年/14年
			平成14年	平成16年				
小売業計	140,619	144,190	100.0	100.0	2.5	127	137	7.9
百貨店	6,998	6,495	5.0	4.5	▲ 7.2	20,462	22,474	9.8
総合スーパー	14,707	15,151	10.5	10.5	3.0	8,817	9,073	2.9
専門スーパー	34,770	37,390	24.7	25.9	7.5	939	1,032	9.9
うち、ホームセンター	8,392	9,490	6.0	6.6	13.1	1,926	1,996	3.6
コンビニエンスストア	4,481	4,716	3.2	3.3	5.3	107	110	2.8
ドラッグストア	3,227	3,678	2.3	2.6	14.0	220	281	27.7
その他のスーパー	8,131	7,093	5.8	4.9	▲ 12.8	125	126	0.8
専門店・中心店	68,049	69,349	48.4	48.1	1.9	72	77	6.9
その他の小売店	257	319	0.2	0.2	23.8	120	124	3.3

1事業所当たりの売場面積(注)は、百貨店(2万2474㎡)が圧倒的に大きく、次いで、総合スーパー(9073㎡)、専門スーパー(1032㎡)、ドラッグストア(281㎡)の順となっている。

前回比をみると、ドラッグストア(前回比27.7%)の大幅増をはじめ、すべての業態で引き続き増加となっており、店舗の大型化が進展している。

(注) 1事業所当たりの売場面積は、面積を調査していない事業所を除いて算出している。

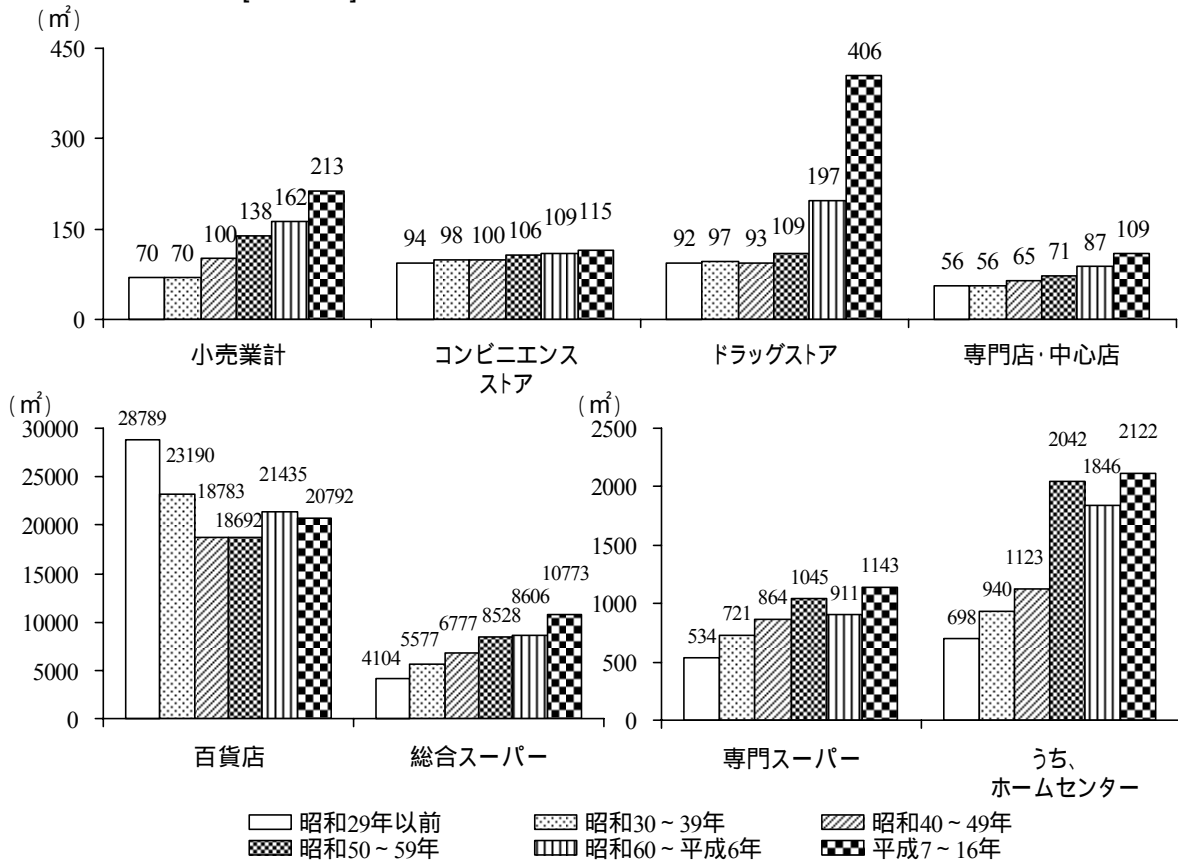
[小売業] 業態別にみた1事業所当たりの売場面積(平成14年、16年)



主な業態について、1事業所当たりの売場面積を開設年代別にみると、ドラッグストアは平成7年以降の開設事業所で著しく増加しており、医薬品や化粧品を中心とした100㎡前後の事業所と、日用品や飲食料品など品揃えが豊富な400㎡超の事業所との分化が進んでいることがうかがわれる。ホームセンターは、昭和50年代以降に開設した事業所で大型化がみられる。また、百貨店は、近年開設した事業所よりも、昭和29年以前に開設した老舗の百貨店で、増床による店舗の大型化が進んでいる。

(注)業態分類は、調査実施日である平成16年6月1日現在による。

[小売業]主な業態の開設年代別1事業所当たり売場面積

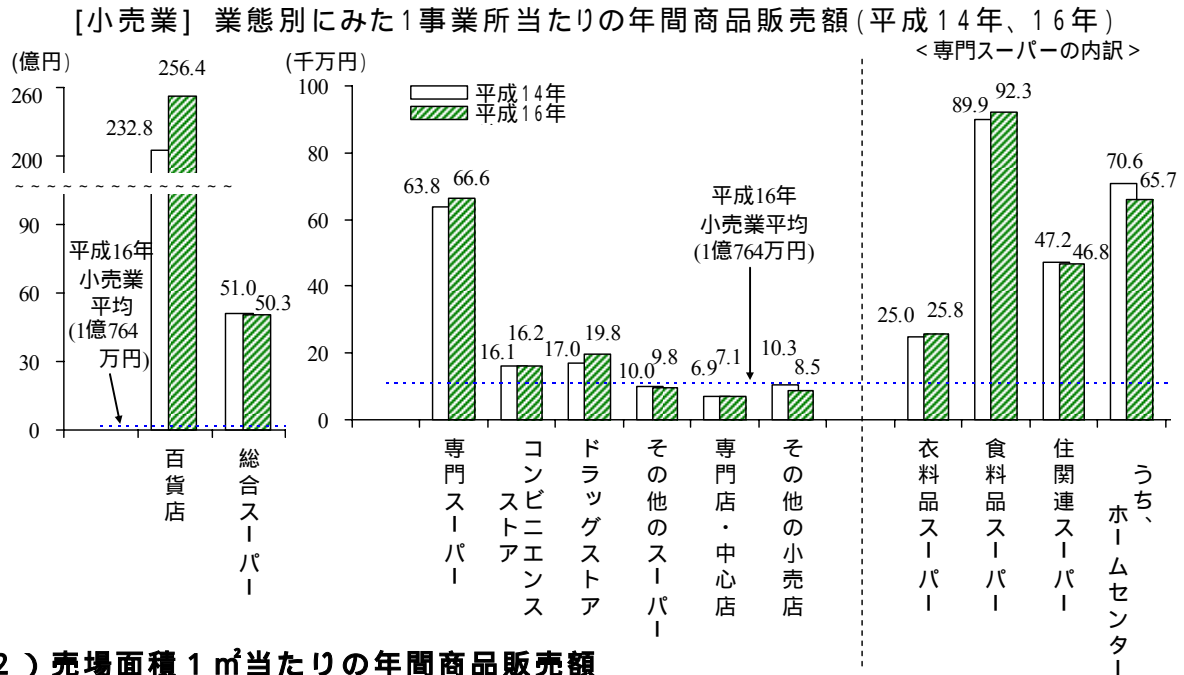


5. 単位当たりの年間商品販売額(販売効率)

(1) 1事業所当たりの年間商品販売額

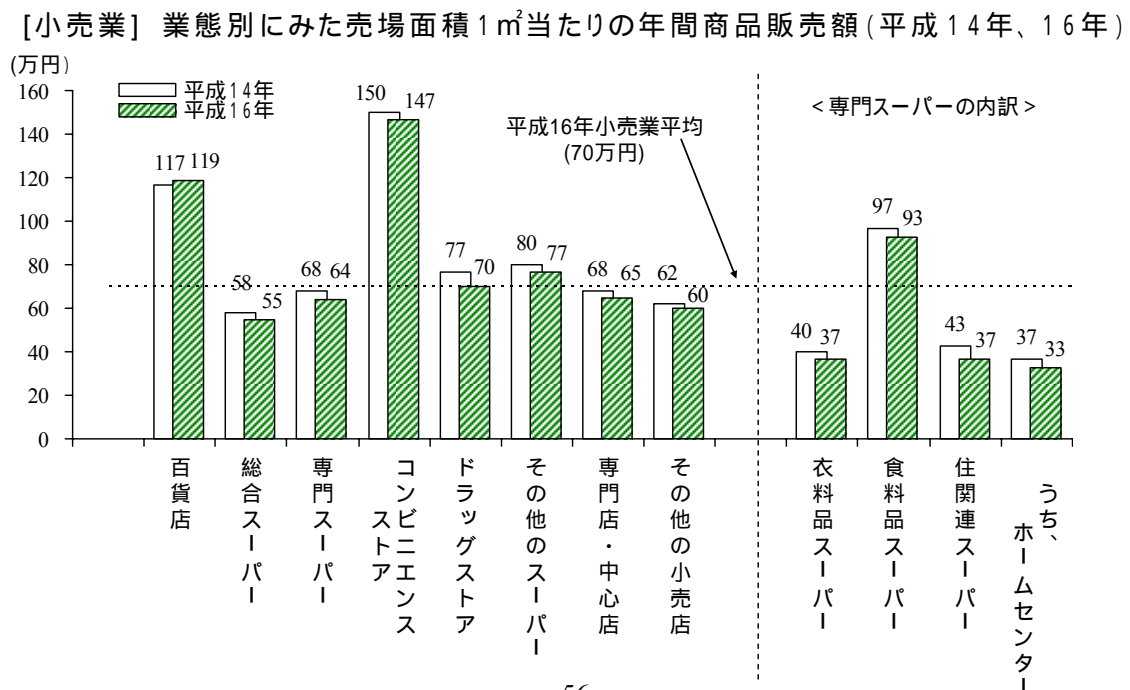
1事業所当たりの年間商品販売額は、百貨店が256億4085万円と群を抜いて高く、次いで、総合スーパー(50億2532万円)、専門スーパー(6億6559万円)、ドラッグストア(1億9762万円)、コンビニエンスストア(1億6199万円)の順となっている。

前回比をみると、ドラッグストア(前回比16.2%増)、百貨店(同10.1%増)、専門スーパー(同4.3%増)、専門店・中心店(同3.4%増)、コンビニエンスストア(同0.8%増)が増加、その他の小売店(同17.0%減)、その他のスーパー(同2.3%減)、総合スーパー(同1.6%減)は減少となっている。



(2) 売場面積1㎡当たりの年間商品販売額

売場面積1㎡当たりの年間商品販売額は、コンビニエンスストアが147万円と最も高く、次いで百貨店が119万円と、この2業態では100万円を上回っている。以下、その他のスーパー(77万円)、ドラッグストア(70万円)、専門店・中心店(65万円)、専門スーパー(64万円)の順となっている。



前回比をみると、百貨店が店舗の統廃合の影響もあって増加となったものの、他の業態は、店舗の大型化の進展などから減少となっている。

(3) 就業者1人当たりの年間商品販売額

就業者1人当たり(注)の年間商品販売額は、百貨店(2330万円)、ドラッグストア(2189万円)、総合スーパー(2053万円)、専門スーパー(1947万円)、その他の小売店(1676万円)の順で、これらの業態では小売業の平均(1591万円)を上回っている。なお、専門スーパーの内数であるホームセンターは、2173万円と、百貨店、ドラッグストアに次ぐ水準となっている。

(注) 就業者数は、派遣・下請出向者数(平成16年より調査)を除外したものをを用いている。

[小売業] 業態別の単位当たり年間商品販売額

業 態	1事業所当たりの年間商品販売額			1㎡当たりの年間商品販売額			就業者 1人当たり 年間商品販売額 (万円)
	平成14年 (万円)	平成16年 (万円)	前回比 (%)	平成14年 (万円)	平成16年 (万円)	前回比 (%)	
小売業計	10,393	10,764	3.6	73	70	▲4.1	1,591
百貨店	2,327,870	2,564,085	10.1	117	119	1.7	2,330
総合スーパー	510,499	502,532	▲1.6	58	55	▲5.2	2,053
専門スーパー	63,806	66,559	4.3	68	64	▲5.9	1,947
うち、ホームセンター	70,581	65,740	▲6.9	37	33	▲10.8	2,173
コンビニエンスストア	16,073	16,199	0.8	150	147	▲2.0	1,079
ドラッグストア	17,014	19,762	16.2	77	70	▲9.1	2,189
その他のスーパー	9,986	9,752	▲2.3	80	77	▲3.8	1,414
専門店・中心店	6,912	7,146	3.4	68	65	▲4.4	1,484
その他の小売店	10,303	8,548	▲17.0	62	60	▲3.2	1,676

小売業の業態別事業所数、年間販売額、就業者数、売場面積と

業 態 別	事 業 所 数					年 間 商 品 販 売 額				
	平成14年		平成16年			平成14年		平成16年		
		構成比 (%)		構成比 (%)	前回比 (%)	(億円)	構成比 (%)	(億円)	構成比 (%)	前回比 (%)
小売業計	1,300,057	100.0	1,238,296	100.0	▲ 4.8	1,351,093	100.0	1,332,851	100.0	▲ 1.4
百貨店	362	0.0	312	0.0	▲ 13.8	84,269	6.2	79,999	6.0	▲ 5.1
大型百貨店	323	0.0	279	0.0	▲ 13.6	80,555	6.0	76,654	5.8	▲ 4.8
その他の百貨店	39	0.0	33	0.0	▲ 15.4	3,714	0.3	3,345	0.3	▲ 9.9
総合スーパー	1,668	0.1	1,670	0.1	0.1	85,151	6.3	83,923	6.3	▲ 1.4
大型総合スーパー	1,499	0.1	1,492	0.1	▲ 0.5	80,618	6.0	79,363	6.0	▲ 1.6
中型総合スーパー	169	0.0	178	0.0	5.3	4,533	0.3	4,560	0.3	0.6
専門スーパー	37,035	2.8	36,223	2.9	▲ 2.2	236,305	17.5	241,097	18.1	2.0
衣料品スーパー	6,324	0.5	5,992	0.5	▲ 5.2	15,833	1.2	15,446	1.2	▲ 2.4
食料品スーパー	17,691	1.4	18,493	1.5	4.5	159,038	11.8	170,688	12.8	7.3
住関連スーパー	13,020	1.0	11,738	0.9	▲ 9.8	61,434	4.5	54,963	4.1	▲ 10.5
うちホームセンター	4,358	0.3	4,754	0.4	9.1	30,759	2.3	31,253	2.3	1.6
コンビニエンスストア	41,770	3.2	42,749	3.5	2.3	67,137	5.0	69,251	5.2	3.1
うち終日営業店	32,431	2.5	34,458	2.8	6.3	57,186	4.2	60,803	4.6	6.3
ドラッグストア	14,664	1.1	13,097	1.1	▲ 10.7	24,949	1.8	25,882	1.9	3.7
その他のスーパー	65,011	5.0	56,213	4.5	▲ 13.5	64,917	4.8	54,817	4.1	▲ 15.6
うち各種商品取扱店	782	0.1	783	0.1	0.1	1,913	0.1	2,288	0.2	19.6
専門店・中心店	1,137,317	87.5	1,085,353	87.6	▲ 4.6	786,067	58.2	775,592	58.2	▲ 1.3
衣料品専門店・中心店	171,713	13.2	165,762	13.4	▲ 3.5	86,407	6.4	89,894	6.7	4.0
食料品専門店・中心店	344,343	26.5	323,167	26.1	▲ 6.1	141,874	10.5	134,624	10.1	▲ 5.1
住関連専門店・中心店	621,261	47.8	596,424	48.2	▲ 4.0	557,787	41.3	551,074	41.3	▲ 1.2
その他の小売店	2,230	0.2	2,679	0.2	20.1	2,297	0.2	2,290	0.2	▲ 0.3
うち各種商品取扱店	2,086	0.2	2,678	0.2	28.4	1,743	0.1	2,272	0.2	30.4

(注) 専門店、中心店は合算している。

その構成比(平成14年、16年)及び前回比(平成16年)

就業者数					売場面積					業態別
平成14年		平成16年			平成14年		平成16年			
(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	前回比(%)	(千㎡)	構成比(%)	(千㎡)	構成比(%)	前回比(%)	
8,440,574	100.0	8,402,191	100.0	▲ 0.5	140,619	100.0	144,190	100.0	2.5	小売業計
344,520	4.1	344,153	4.1	▲ 0.1	6,998	5.0	6,495	4.5	▲ 7.2	百貨店
335,998	4.0	338,437	4.0	0.7	6,970	5.0	6,476	4.5	▲ 7.1	大型百貨店
8,522	0.1	5,716	0.1	▲ 32.9	28	0.0	19	0.0	▲ 34.6	その他の百貨店
397,817	4.7	409,377	4.9	2.9	14,707	10.5	15,151	10.5	3.0	総合スーパー
377,087	4.5	387,216	4.6	2.7	14,185	10.1	14,621	10.1	3.1	大型総合スーパー
20,730	0.2	22,161	0.3	6.9	522	0.4	530	0.4	1.5	中型総合スーパー
1,158,278	13.7	1,241,140	14.8	7.2	34,770	24.7	37,390	25.9	7.5	専門スーパー
80,391	1.0	82,372	1.0	2.5	3,941	2.8	4,163	2.9	5.6	衣料品スーパー
797,676	9.5	884,784	10.5	10.9	16,386	11.7	18,267	12.7	11.5	食料品スーパー
280,211	3.3	273,984	3.3	▲ 2.2	14,442	10.3	14,960	10.4	3.6	住関連スーパー
128,845	1.5	143,920	1.7	11.7	8,392	6.0	9,490	6.6	13.1	うちホームセンター
612,611	7.3	642,370	7.6	4.9	4,481	3.2	4,716	3.3	5.3	コンビニエンスストア
529,748	6.3	568,711	6.8	7.4	3,603	2.6	3,935	2.7	9.2	うち終日営業店
116,128	1.4	118,387	1.4	1.9	3,227	2.3	3,678	2.6	14.0	ドラッグストア
441,431	5.2	388,358	4.6	▲ 12.0	8,131	5.8	7,093	4.9	▲ 12.8	その他のスーパー
8,973	0.1	10,655	0.1	18.7	313	0.2	371	0.3	18.7	うち各種商品取扱店
5,358,553	63.5	5,244,692	62.4	▲ 2.1	68,049	48.4	69,349	48.1	1.9	専門店・中心店
634,171	7.5	638,228	7.6	0.6	14,073	10.0	14,795	10.3	5.1	衣料品専門店・中心店
1,524,242	18.1	1,483,963	17.7	▲ 2.6	14,070	10.0	13,213	9.2	▲ 6.1	食料品専門店・中心店
3,200,140	37.9	3,122,501	37.2	▲ 2.4	39,905	28.4	41,341	28.7	3.6	住関連専門店・中心店
11,236	0.1	13,714	0.2	22.1	257	0.2	319	0.2	23.8	その他の小売店
10,096	0.1	13,634	0.2	35.0	222	0.2	319	0.2	43.8	うち各種商品取扱店

トピックス . 売場面積規模別にみた小売業

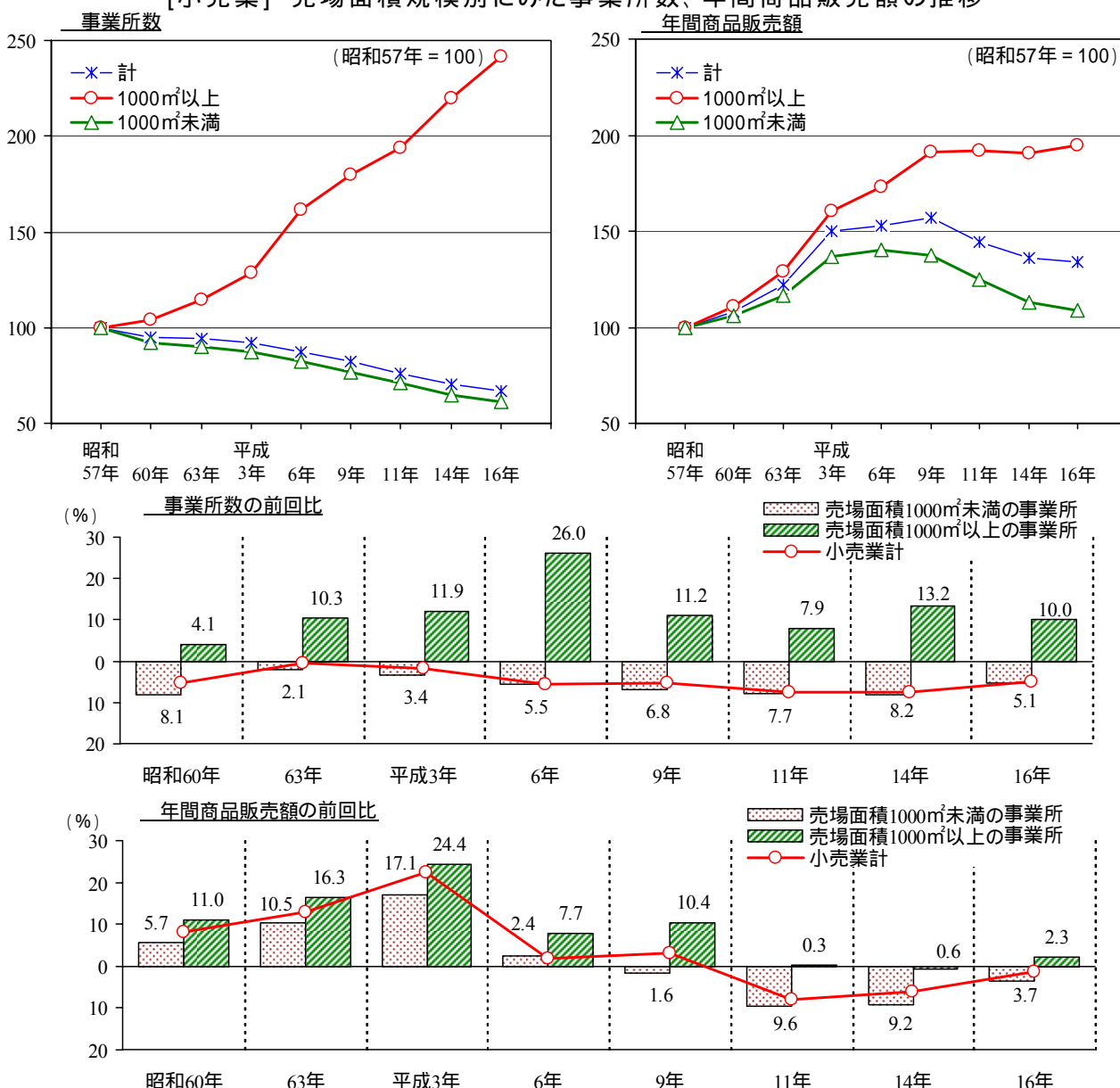
個人需要の伸び悩みや価格の低下などから小売業全体では事業所数、販売額ともに減少が続いているが、一方で店舗の大型化は着実に進展している。そこで、ここでは、小売業の産業別、業態別の動きを、売場面積規模別に見てみることにする。

1. 売場面積規模別の推移

小売業の動きを売場面積 1000 m²以上と 1000 m²未満に分けてみると、事業所数は昭和 57 年をピークとして減少が続いているが、これは売場面積 1000 m²未満の減少によるもので、その減少幅も拡大している。一方、1000 m²以上の事業所は、一貫して増加が続いている。

年間商品販売額は、売場面積 1000 m²未満の事業所は、平成 6 年をピークとして減少傾向にある。一方、1000 m²以上の事業所は、平成 11 年、14 年に横ばい傾向となったものの、16 年は再び上昇となっている。

[小売業] 売場面積規模別に見た事業所数、年間商品販売額の推移



注1) 計には売場面積不詳の事業所を含んでいる。

注2) 指数については、昭和57年を100とし、売場面積規模別の前回比を用いて算出したもの。

注3) 平成11年に事業所の捕そくを行ったことから、前回比については時系列を考慮したもので算出している。

2. 業種別の状況

(1) 売場面積規模別の構成比

小売業の事業所数を売場面積規模別にみると、「500㎡未満」が8割と圧倒的に多く、このうち、「50㎡未満」の事業所が小売業の半数近くを占めている。

業種別では、「3000㎡以上」の大型店の割合が高いのは各種商品小売業、「50㎡未満」の割合が高いのは飲食料品小売業となっている。

[小売業] 業種別、売場面積規模別事業所数とその構成比(平成16年)

業種別	事業所数							
	計	500㎡未満	500㎡以上		1000㎡以上	1500㎡以上	3000㎡以上	不詳
			うち、50㎡未満	1000㎡未満				
小売業計	1,238,296	1,012,602	580,803	24,341	6,008	6,303	4,980	184,062
各種商品小売業	5,555	3,161	1,046	234	53	119	1,865	123
織物・衣服・身の回り品小売業	177,881	168,486	80,290	4,770	866	317	179	3,263
飲食料品小売業	444,693	406,016	254,683	6,767	2,541	2,905	673	25,791
自動車・自転車小売業	87,009	32,660	14,181	1,077	92	30	5	53,145
家具・じゅう器・機械器具小売業	115,135	87,906	48,775	3,076	1,106	1,553	1,144	20,350
その他の小売業	408,023	314,373	181,828	8,417	1,350	1,379	1,114	81,390

業種別	構成比(%)							
	計	500㎡未満	500㎡以上		1000㎡以上	1500㎡以上	3000㎡以上	不詳
			うち、50㎡未満	1000㎡未満				
小売業計	100.0	81.8	46.9	2.0	0.5	0.5	0.4	14.9
各種商品小売業	100.0	56.9	18.8	4.2	1.0	2.1	33.6	2.2
織物・衣服・身の回り品小売業	100.0	94.7	45.1	2.7	0.5	0.2	0.1	1.8
飲食料品小売業	100.0	91.3	57.3	1.5	0.6	0.7	0.2	5.8
自動車・自転車小売業	100.0	37.5	16.3	1.2	0.1	0.0	0.0	61.1
家具・じゅう器・機械器具小売業	100.0	76.4	42.4	2.7	1.0	1.3	1.0	17.7
その他の小売業	100.0	77.0	44.6	2.1	0.3	0.3	0.3	19.9

年間商品販売額を売場面積規模別にみると、「500㎡未満」の割合は4割にとどまっておき、「3000㎡以上」が17.6%、「500㎡以上1000㎡未満」が8.0%などとなっている。

業種別では、各種商品小売業は「3000㎡以上」がほとんどを占め、家具・じゅう器・機械器具小売業は売場面積規模が大きい事業所の割合が高くなっている。一方、織物・衣服・身の回り品小売業や食料品小売業では、「500㎡未満」の割合が5～6割台と高い。

[小売業] 業種別、売場面積規模別年間商品販売額とその構成比(平成16年)

業種別	年間商品販売額(百万円)							
	計	500㎡未満	500㎡以上		1000㎡以上	1500㎡以上	3000㎡以上	不詳
			うち、50㎡未満	1000㎡未満				
小売業計	133,285,144	53,502,233	13,790,120	10,625,861	4,769,233	8,038,720	23,524,251	32,824,846
各種商品小売業	16,896,872	283,976	32,425	127,314	51,273	194,827	15,940,817	298,664
織物・衣服・身の回り品小売業	11,009,114	7,256,880	1,430,468	1,210,933	351,754	260,031	1,081,435	848,081
飲食料品小売業	41,434,456	23,030,281	5,734,944	5,442,942	3,068,906	4,710,011	1,830,663	3,351,652
自動車・自転車小売業	16,188,725	1,276,876	180,214	353,454	45,575	26,433	13,563	14,472,825
家具・じゅう器・機械器具小売業	11,371,288	4,299,575	1,158,343	940,344	621,104	1,684,078	2,898,466	927,722
その他の小売業	36,384,690	17,354,646	5,253,724	2,550,874	630,621	1,163,339	1,759,308	12,925,903

業種別	構成比(%)							
	計	500㎡未満	500㎡以上		1000㎡以上	1500㎡以上	3000㎡以上	不詳
			うち、50㎡未満	1000㎡未満				
小売業計	100.0	40.1	10.3	8.0	3.6	6.0	17.6	24.6
各種商品小売業	100.0	1.7	0.2	0.8	0.3	1.2	94.3	1.8
織物・衣服・身の回り品小売業	100.0	65.9	13.0	11.0	3.2	2.4	9.8	7.7
飲食料品小売業	100.0	55.6	13.8	13.1	7.4	11.4	4.4	8.1
自動車・自転車小売業	100.0	7.9	1.1	2.2	0.3	0.2	0.1	89.4
家具・じゅう器・機械器具小売業	100.0	37.8	10.2	8.3	5.5	14.8	25.5	8.2
その他の小売業	100.0	47.7	14.4	7.0	1.7	3.2	4.8	35.5

(注) 不詳欄には、売場面積を調査していない牛乳小売業、自動車(新車・中古車)小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業に属する事業所や訪問販売、通信・カタログ販売等で売場面積のない事業所が計上されている。

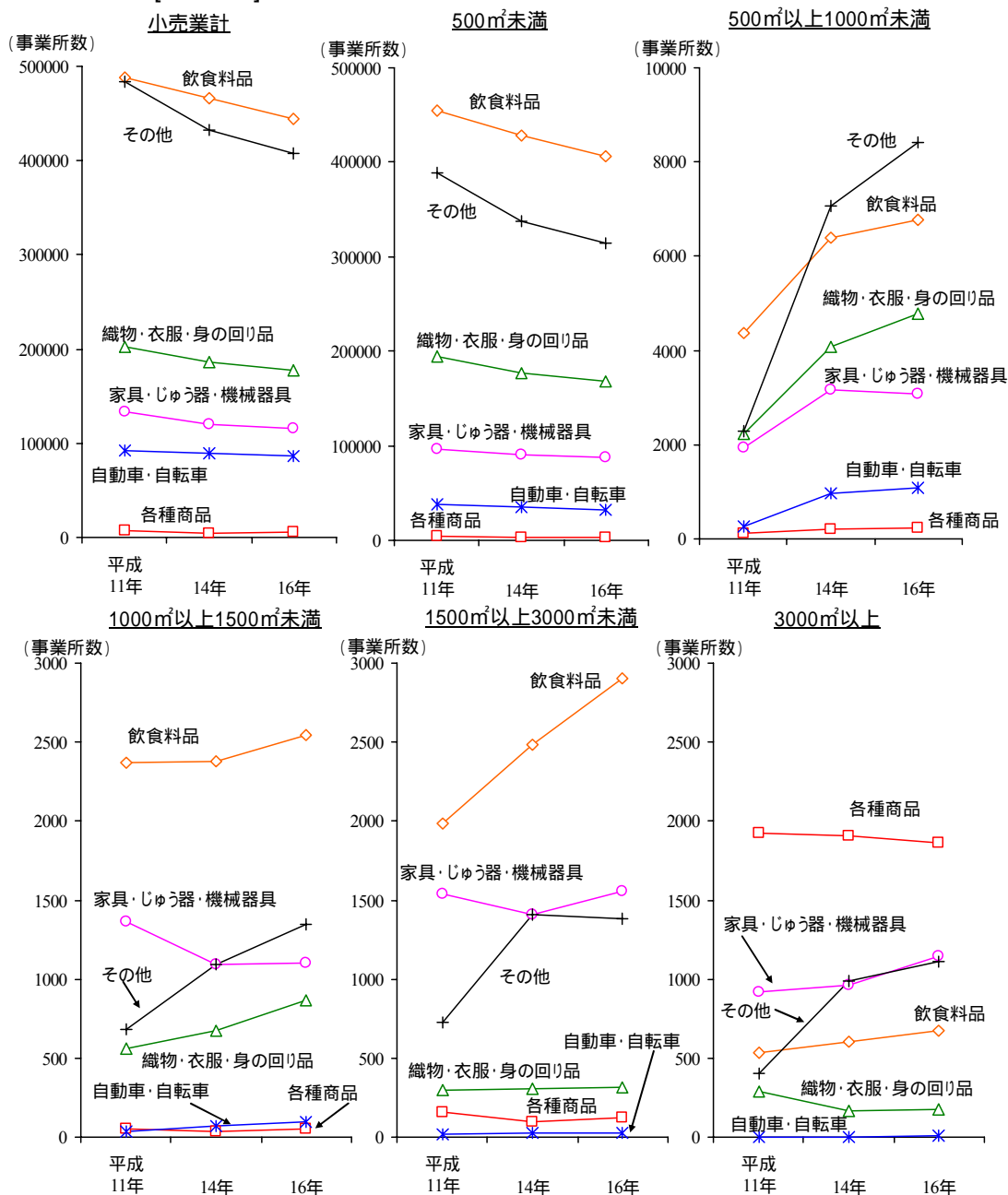
(2) 平成11年以降の動き

事業所数

平成11年以降の事業所数を業種別にみると、全業種で平成11年を下回る結果となっている。これを売場面積規模別にみると、売場面積「500㎡未満」の事業所は全業種で減少傾向となっている。

500㎡以上でみると、その他の小売業は各規模ともに増加傾向となっている。このうち、「500㎡以上1500㎡未満」では医薬品・化粧品や書籍・文房具小売業が、「1500㎡以上3000㎡未満」ではペット用品やガーデニング用品などが含まれる他に分類されない小売業が、「3000㎡以上」では前記同様に他に分類されない小売業やスポーツ用品・がん具小売業などが増加している。飲食料品小売業は、各規模ともに増加しており、なかでも「500㎡以上1000㎡未満」、「1500㎡以上3000㎡未満」の事業所の増加が多い。家具・じゅう器・機械器具小売業は、「500㎡以上1000㎡未満」や「3000㎡以上」の大型店舗で増加、織物・衣服・身の回り品小売業は、「500㎡以上1500㎡未満」の事業所が増加している。

[小売業] 売場面積規模別にみた業種別事業所数の推移



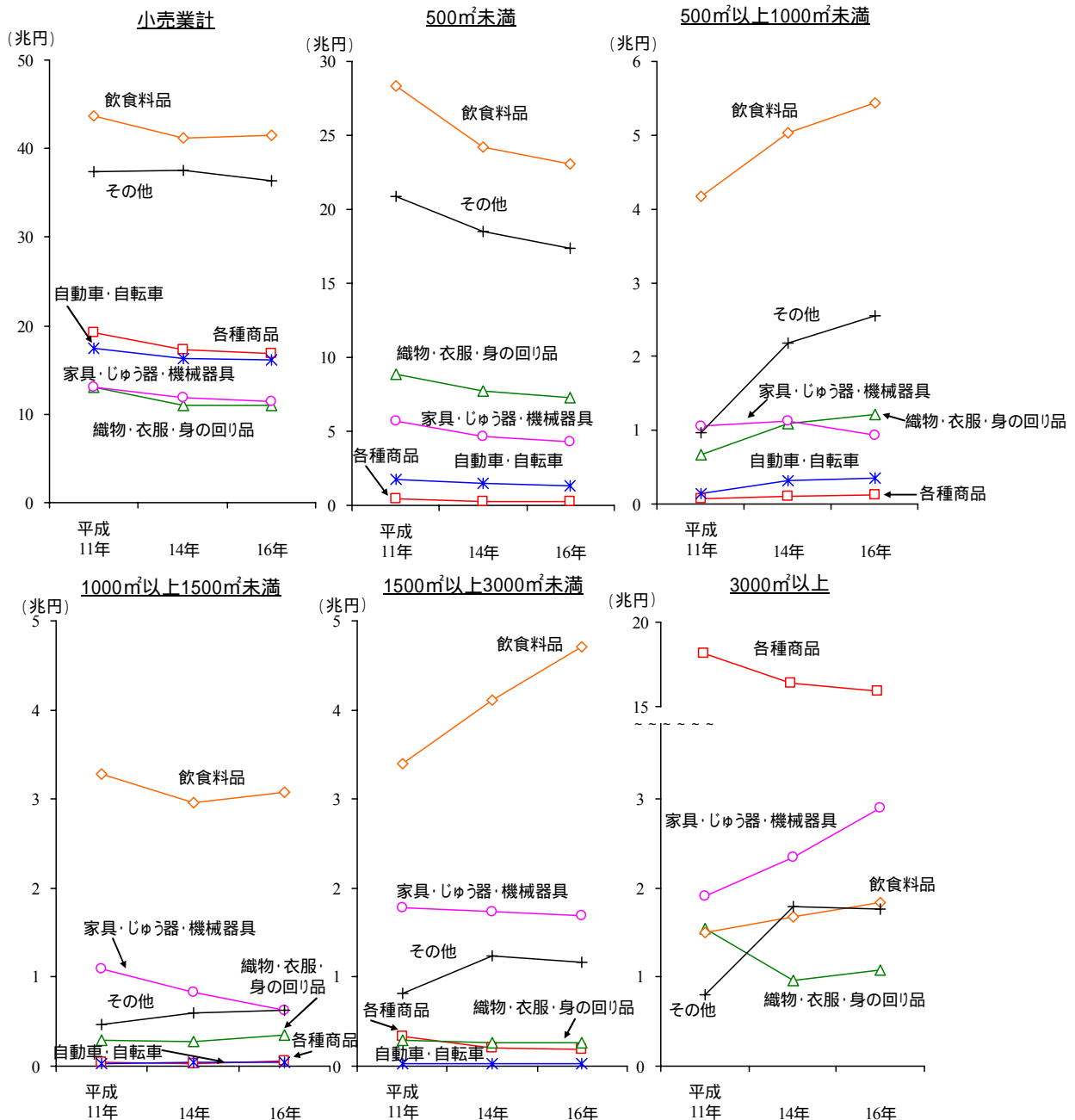
年間商品販売額

平成11年以降の年間商品販売額を業種別にみると、事業所数と同様に全業種で平成11年を下回っている。これを売場面積規模別にみると、「500㎡未満」の事業所では事業所数の減少に伴い販売額も全業種で減少となっている。

500㎡以上をみると、医薬品・化粧品小売業やホームセンターなどが含まれるその他の小売業は、各規模ともに増加傾向となっている。飲食料品小売業は、「1500㎡以上3000㎡未満」で各種食料品小売業を中心に大幅に増加したのをはじめ、「500㎡以上1000㎡未満」、「3000㎡以上」も増加傾向にある。また、織物・衣服・身の回り品小売業は「500㎡以上1500㎡未満」が増加しているのに対し、家具・じゅう器・機械器具小売業では「3000㎡以上」の大規模店舗が増加となっている。なお、各種商品小売業は主力の「3000㎡以上」の事業所で大きく減少している。

このように、小売業の販売額は減少が続いているものの、売場面積規模によっては大幅に増加している業種もみられる。

〔小売業〕 売場面積規模別にみた業種別年間商品販売額の推移



(注) 売場面積を調査していない事業所は除外している。

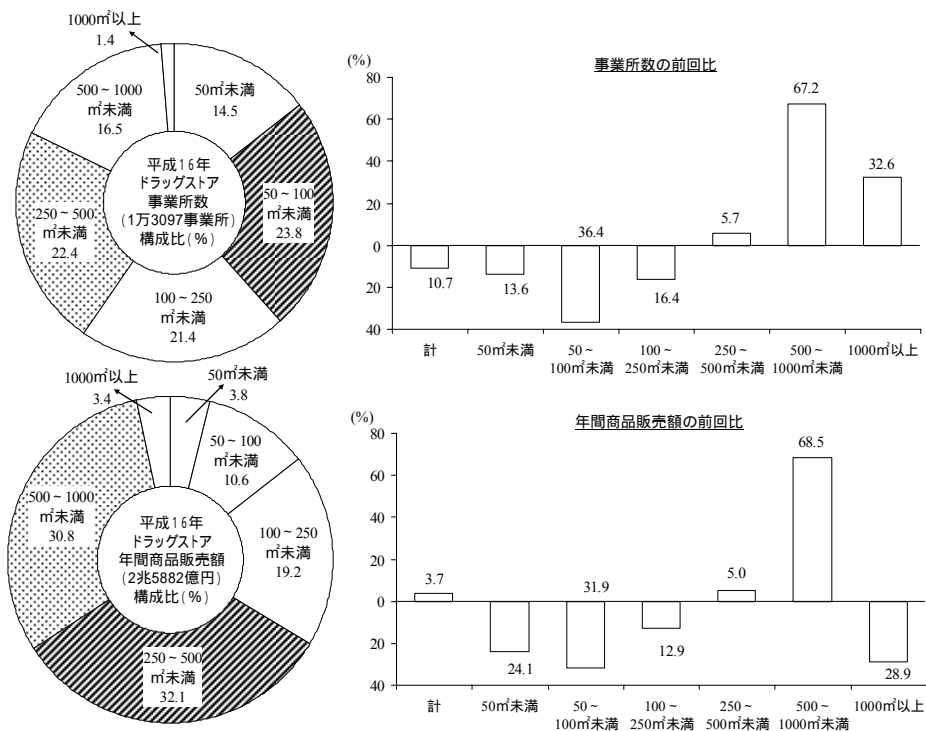
3. 業態別の状況

売場面積規模別の前回比を主な業態についてみると、当該業態の中で、規模の大きい事業所では増加がみられるものの、規模の小さい事業所は減少傾向となっている。しかし、百貨店においては、規模が大きい事業所の事業所数も減少しており、販売額も小幅度なものにとどまっている。

ドラッグストアの事業所数は、1割を超える減少となっているが、これは「50㎡以上100㎡未満」をはじめ250㎡未満事業所の減少によるもので、「500㎡以上1000㎡未満」が6割を超える増加となったのをはじめ、売場面積規模の大きい事業所は増加となっている。

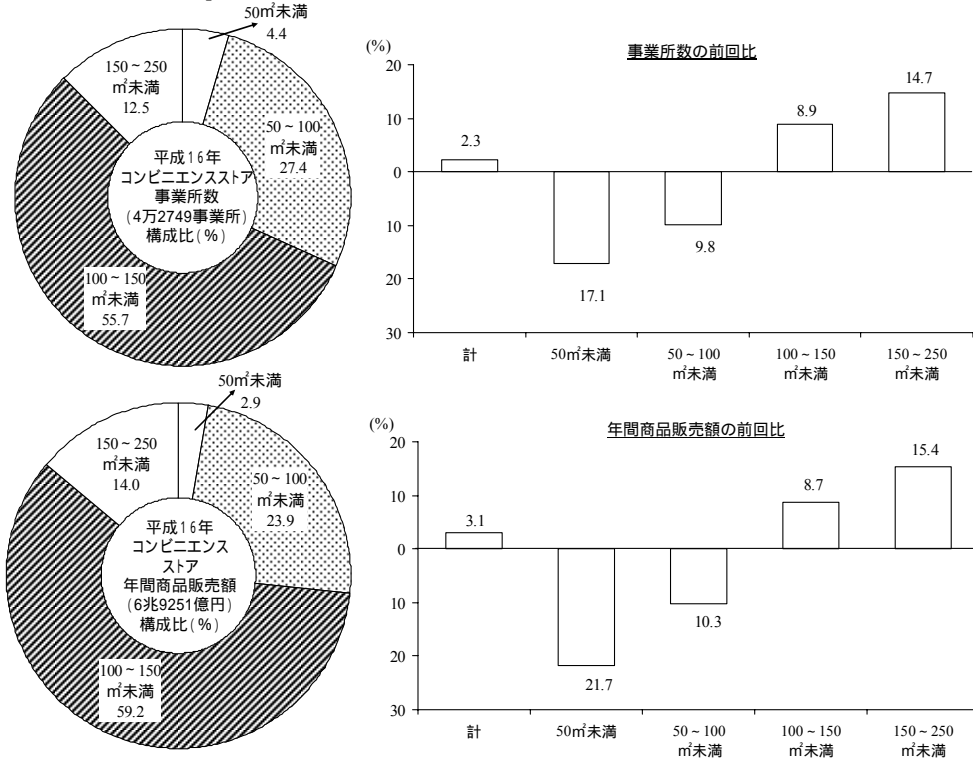
年間商品販売額も「500㎡以上1000㎡未満」、「250㎡以上500㎡未満」では増加、250㎡未満事業所では減少となっている。なお、「1000㎡以上」の減少は、取扱商品の販売額割合の変更によるその他のスーパーや住関連スーパーへの業態移動や新設により1年に満たない販売額の事業所があったことなどによると考えられる。

[ドラッグストア] 事業所数、年間商品販売額の構成比、前回比(平成16年)



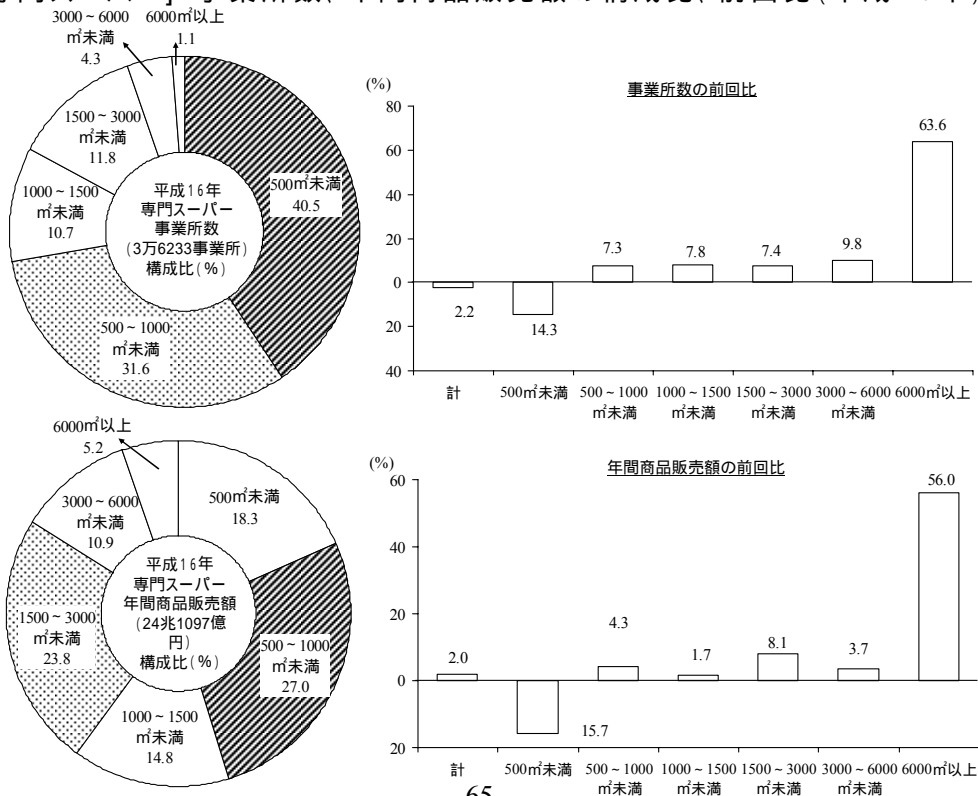
コンビニエンスストアは、開廃が多いものの、オフィスビルや病院、大学など新たな立地もあり、主力の「100㎡以上150㎡未満」、「150㎡以上250㎡未満」で事業所数、年間商品販売額ともに増加となっており、「150㎡以上250㎡未満」のやや大きい店舗で大幅な伸びがみられる。

[コンビニエンスストア] 事業所数、年間商品販売額の構成比、前回比(平成16年)



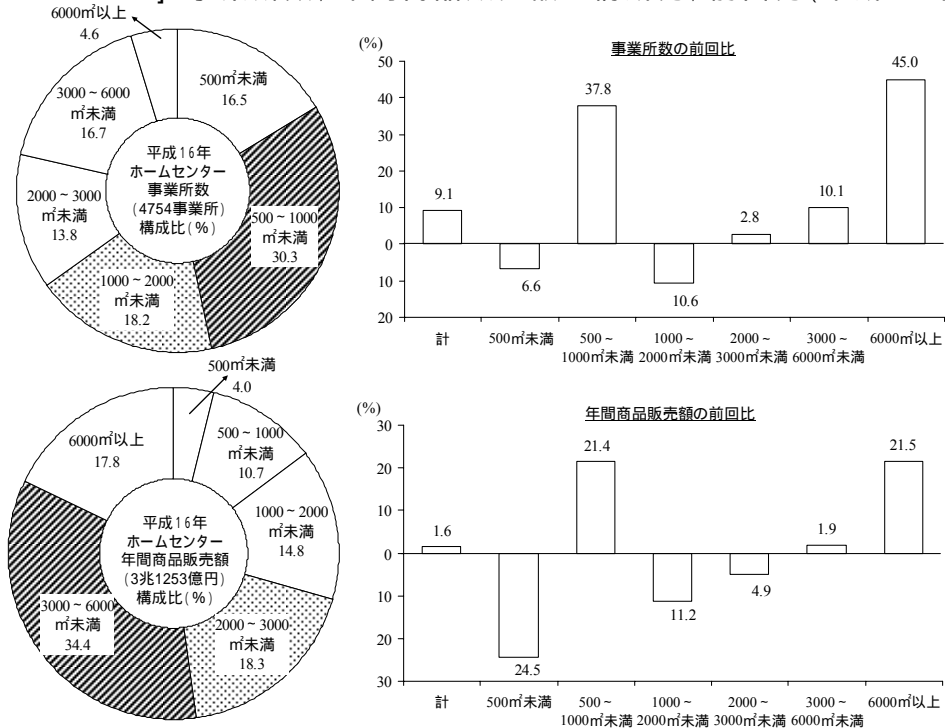
専門スーパーは、事業所数、年間商品販売額ともにウエイトの高い「500㎡未満」で1割を超える減少となったが、500㎡以上の事業所はいずれの規模も増加しており、なかでも「6000㎡以上」の大型店舗が住関連店や食料品店などの増加から大幅な伸びとなっている。

[専門スーパー] 事業所数、年間商品販売額の構成比、前回比(平成16年)



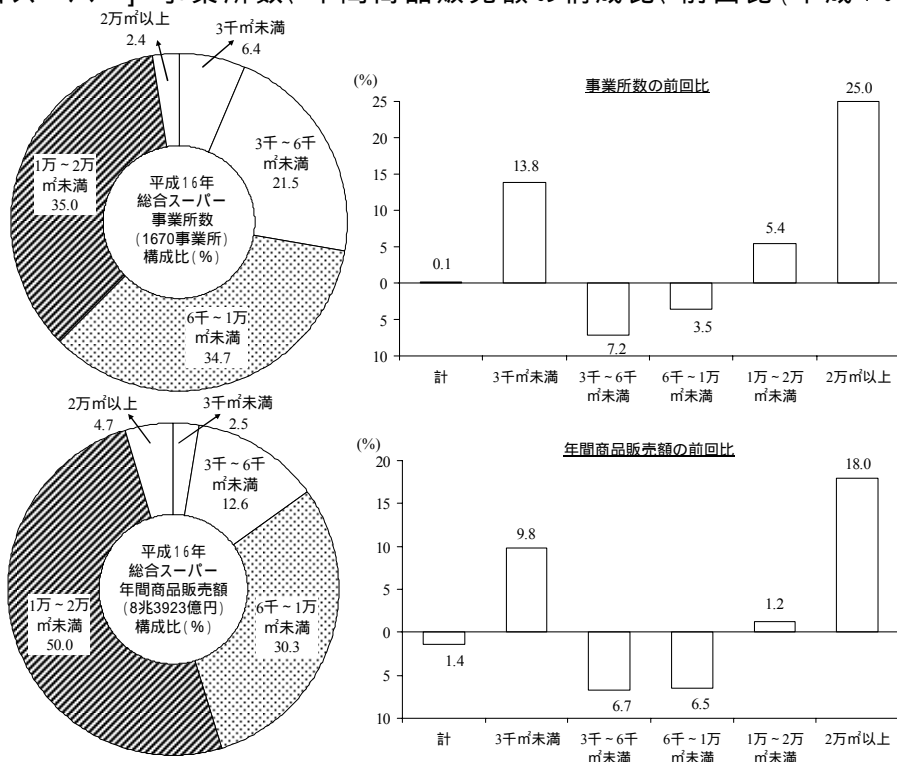
住関連専門スーパーの内数であるホームセンターは、事業所数では「500㎡以上 1000㎡未満」と2000㎡以上の各規模で増加しており、なかでも「6000㎡以上」の大規模な店舗が大幅に増加している。年間商品販売額においても、「6000㎡以上」の事業所がホームセンターの販売額増加に大きく寄与しているが、「500㎡未満」や「1000㎡以上 3000㎡未満」の事業所は減少となっている。

[ホームセンター] 事業所数、年間商品販売額の構成比、前回比(平成16年)



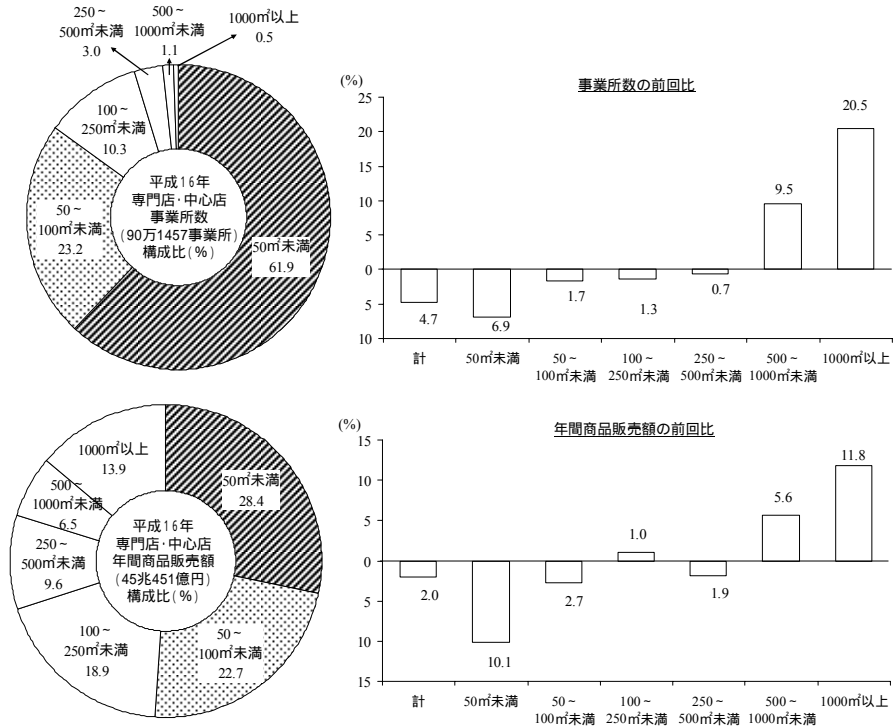
総合スーパーは、「3千㎡未満」と1万㎡以上の事業所では事業所数、年間商品販売額ともに増加しており、割合は小さいものの「2万㎡以上」の総合スーパーで2桁台の伸びとなっている。一方、「6千㎡以上1万㎡未満」、「3千㎡以上6千㎡未満」では、事業所の統廃合などから減少となっている。

[総合スーパー] 事業所数、年間商品販売額の構成比、前回比(平成16年)



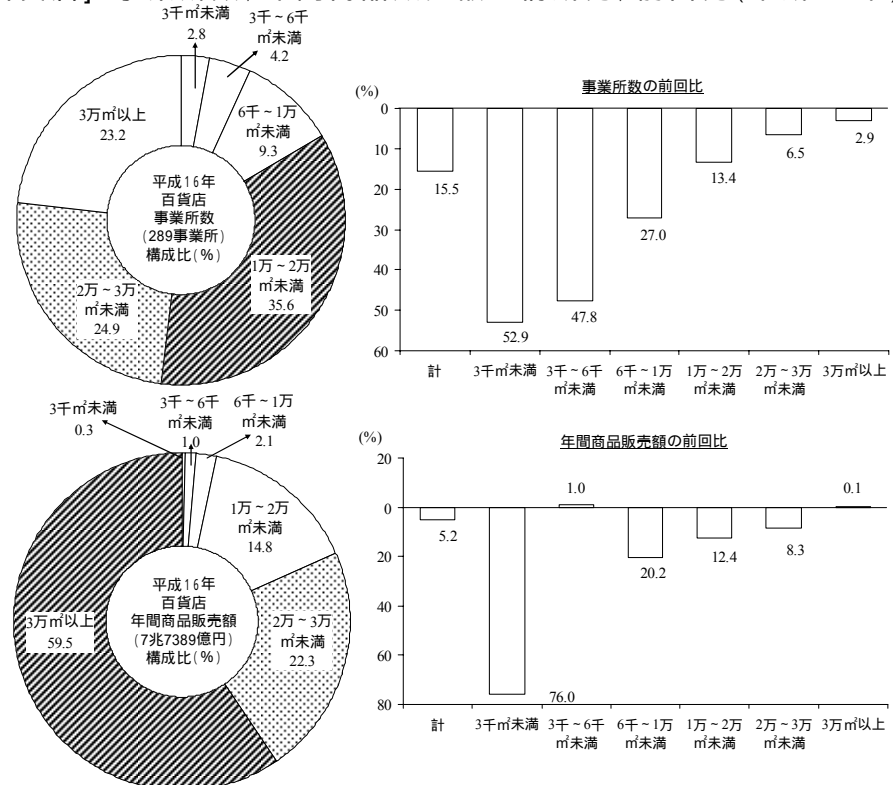
専門店・中心店は、500 m²以上では事業所数、年間商品販売額ともに増加となっているものの、ウエイトの大きい「50 m²未満」、「50 m²以上 100 m²未満」などでは減少となっている。

[専門店・中心店] 事業所数、年間商品販売額の構成比、前回比(平成16年)



百貨店の事業所数は、合理化に伴う店舗の再編などから、いずれの面積規模においても減少しており、規模が小さくなるに従って減少幅が拡大している。年間商品販売額は、百貨店の6割を占める「3万m²以上」で前回比微増、「3千m²以上 6千m²未満」は1.0%の増加となったものの、他の規模では減少しており、なかでも3千m²未満の事業所で廃業などから大幅な減少している。

[百貨店] 事業所数、年間商品販売額の構成比、前回比(平成16年)



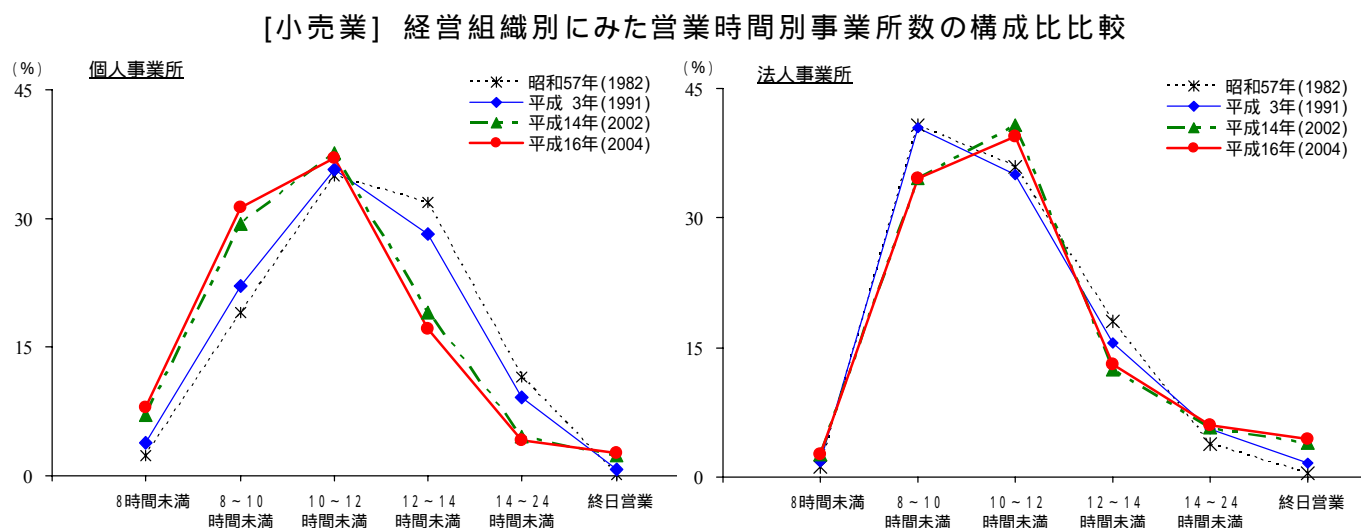
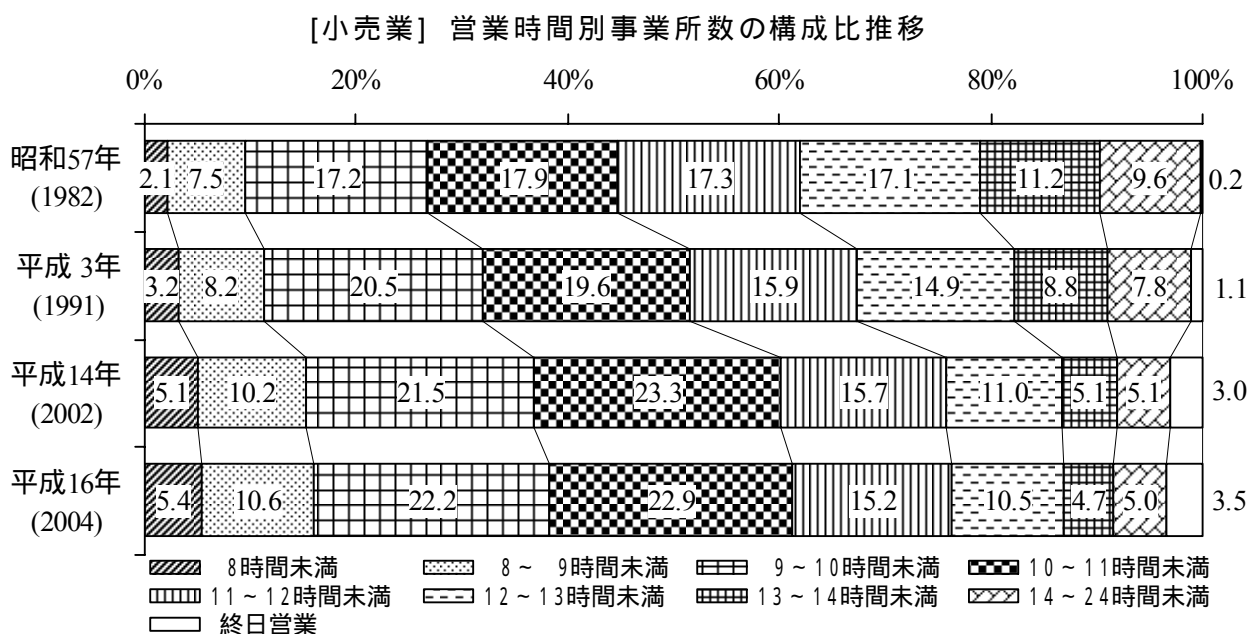
(注) 百貨店、専門店・中心店については、売場面積を調査していない事業所は除外している。

トピックス . 事業所数でみた営業時間の動き

平成16年調査における小売業1事業所当たりの平均営業時間は10.7時間、平成14年(10.8時間)に比べやや減少となっている。ここでは、小売業の営業時間の動きを産業別、業態別にみてもみることにする。

1. 営業時間別事業所数

小売業の事業所数を営業時間別にみると、最も多いのは「10時間以上11時間未満」(構成比22.9%)、次いで「9時間以上10時間未満」(同22.2%)となっている。昭和57年に比べると、「9時間以上11時間未満」の割合(平成16年45.1% 昭和57年35.1%)が大きく拡大、「終日営業店」もその割合は小さいものの、着実に拡大している。一方、「12時間以上24時間未満」の割合は縮小傾向となっているが、これは、比較的営業時間が長い個人事業所の減少が大きく寄与している。法人事業所の標準的な営業時間は、昭和57年、平成3年の「8時間以上10時間未満」から、平成14年、16年の「10時間以上12時間未満」へとシフトがみられる。

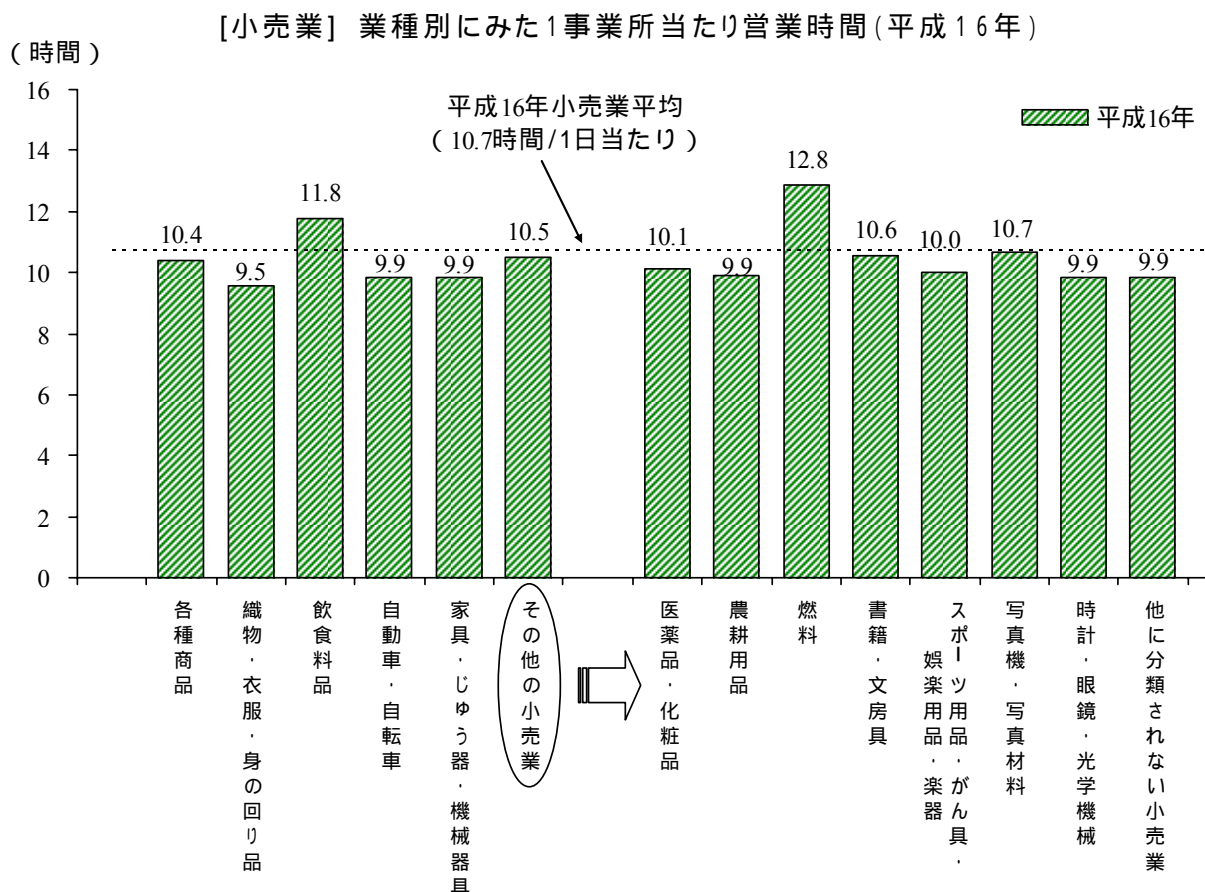


(注) 各年の小売業計(営業時間を調査していない牛乳小売業、新聞小売業は除外)を100としている。

なお、平成16年の個人事業所1事業所当たりの営業時間は10.6時間、法人事業所は同10.9時間となっている。

2. 業種別の状況

業種別に1事業所当たりの平均営業時間をみると、ガソリンスタンドなどが含まれる燃料小売業が12.8時間と長く、次いで飲食料品小売業(11.8時間)、写真機・写真材料小売業(10.7時間)、書籍・文房具小売業(10.6時間)、各種商品小売業(10.4時間)と続いている。また、織物・衣服・身の回り品小売業は9.5時間と他の業種に比べやや短い。



(注) 営業時間を調査していない牛乳小売業、新聞小売業は除外している。

業種別に営業時間別事業所数の構成比をみると、農耕用品小売業、織物・衣服・身の回り品小売業は「8時間以上10時間未満」が、燃料小売業は「12時間以上14時間未満」が最も高い割合となっている。このほかの業種では「10時間以上12時間未満」の割合が高い。また、営業時間12時間以上の割合は、燃料小売業で6割超と高いほか、飲食料品小売業(36.2%)、各種商品小売業(28.5%)など食料品関連を扱う事業所で高いものとなっている。

[小売業] 業種別、営業時間別事業所数とその構成比(平成16年)

業種別	事業所数							
	計	8時間未満	8～10時間未満	10～12時間未満	12～14時間未満	14～24時間未満	終日営業	不詳
小売業計	1,238,296	65,081	396,990	461,106	183,598	60,293	42,194	29,034
各種商品小売業	5,555	183	1,733	2,055	1,159	344	81	0
織物・衣服・身の回り品小売業	177,881	12,583	80,033	71,324	12,346	1,503	92	0
飲食料品小売業	444,693	27,078	92,023	155,788	92,039	31,739	37,089	8,937
自動車・自転車小売業	87,009	1,003	39,635	41,485	4,205	626	55	0
家具・じゅう器・機械器具小売業	115,135	4,551	49,056	51,101	9,216	1,071	140	0
その他の小売業	408,023	19,683	134,510	139,353	64,633	25,010	4,737	20,097
医薬品・化粧品小売業	86,703	3,747	32,458	37,136	11,306	1,977	79	0
農耕用品小売業	15,080	290	8,456	4,771	1,350	202	11	0
燃料小売業	62,557	336	10,548	12,201	22,985	12,528	3,959	0
書籍・文房具小売業	54,338	2,005	9,178	12,195	7,592	3,041	230	20,097
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	33,120	2,168	11,429	13,501	4,016	1,868	138	0
写真機・写真材料小売業	4,313	56	713	2,774	718	50	2	0
時計・眼鏡・光学機械小売業	21,411	353	8,705	10,891	1,335	124	3	0
他に分類されない小売業	130,501	10,728	53,023	45,884	15,331	5,220	315	0

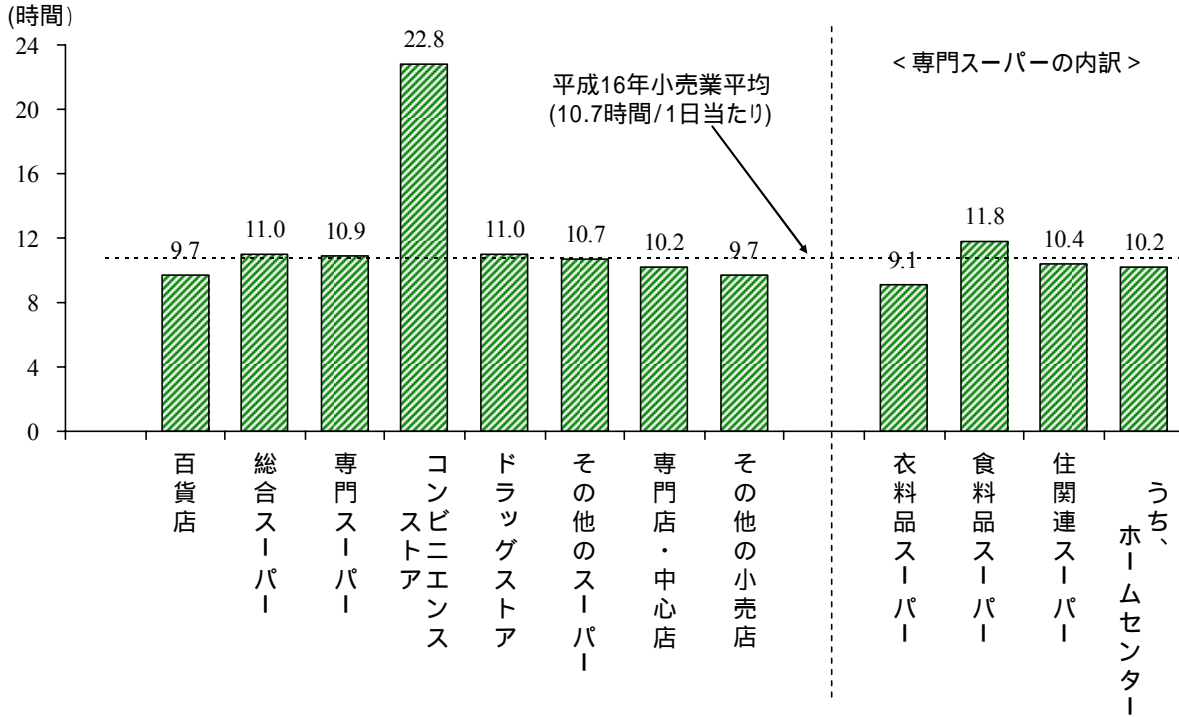
業種別	構成比(%)							
	計	8時間未満	8～10時間未満	10～12時間未満	12～14時間未満	14～24時間未満	終日営業	不詳
小売業計	100.0	5.3	32.1	37.2	14.8	4.9	3.4	2.3
各種商品小売業	100.0	3.3	31.2	37.0	20.9	6.2	1.5	0.0
織物・衣服・身の回り品小売業	100.0	7.1	45.0	40.1	6.9	0.8	0.1	0.0
飲食料品小売業	100.0	6.1	20.7	35.0	20.7	7.1	8.3	2.0
自動車・自転車小売業	100.0	1.2	45.6	47.7	4.8	0.7	0.1	0.0
家具・じゅう器・機械器具小売業	100.0	4.0	42.6	44.4	8.0	0.9	0.1	0.0
その他の小売業	100.0	4.8	33.0	34.2	15.8	6.1	1.2	4.9
医薬品・化粧品小売業	100.0	4.3	37.4	42.8	13.0	2.3	0.1	0.0
農耕用品小売業	100.0	1.9	56.1	31.6	9.0	1.3	0.1	0.0
燃料小売業	100.0	0.5	16.9	19.5	36.7	20.0	6.3	0.0
書籍・文房具小売業	100.0	3.7	16.9	22.4	14.0	5.6	0.4	37.0
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	100.0	6.5	34.5	40.8	12.1	5.6	0.4	0.0
写真機・写真材料小売業	100.0	1.3	16.5	64.3	16.6	1.2	0.0	0.0
時計・眼鏡・光学機械小売業	100.0	1.6	40.7	50.9	6.2	0.6	0.0	0.0
他に分類されない小売業	100.0	8.2	40.6	35.2	11.7	4.0	0.2	0.0

(注) 不詳欄には、営業時間を調査していない牛乳小売業、新聞小売業に該当する事業所が計上されている。

3. 業態別の状況

業態別の1事業所当たり平均営業時間は、コンビニエンスストアが22.8時間と群を抜いており、以下、総合スーパー、ドラッグストア(ともに11.0時間)、専門スーパー(10.9時間)、その他のスーパー(10.7時間)の順となっている。また、専門スーパーの内訳では、食料品スーパーの11.8時間に対し衣料品スーパーは9.1時間と3時間ほど短いものとなっている。

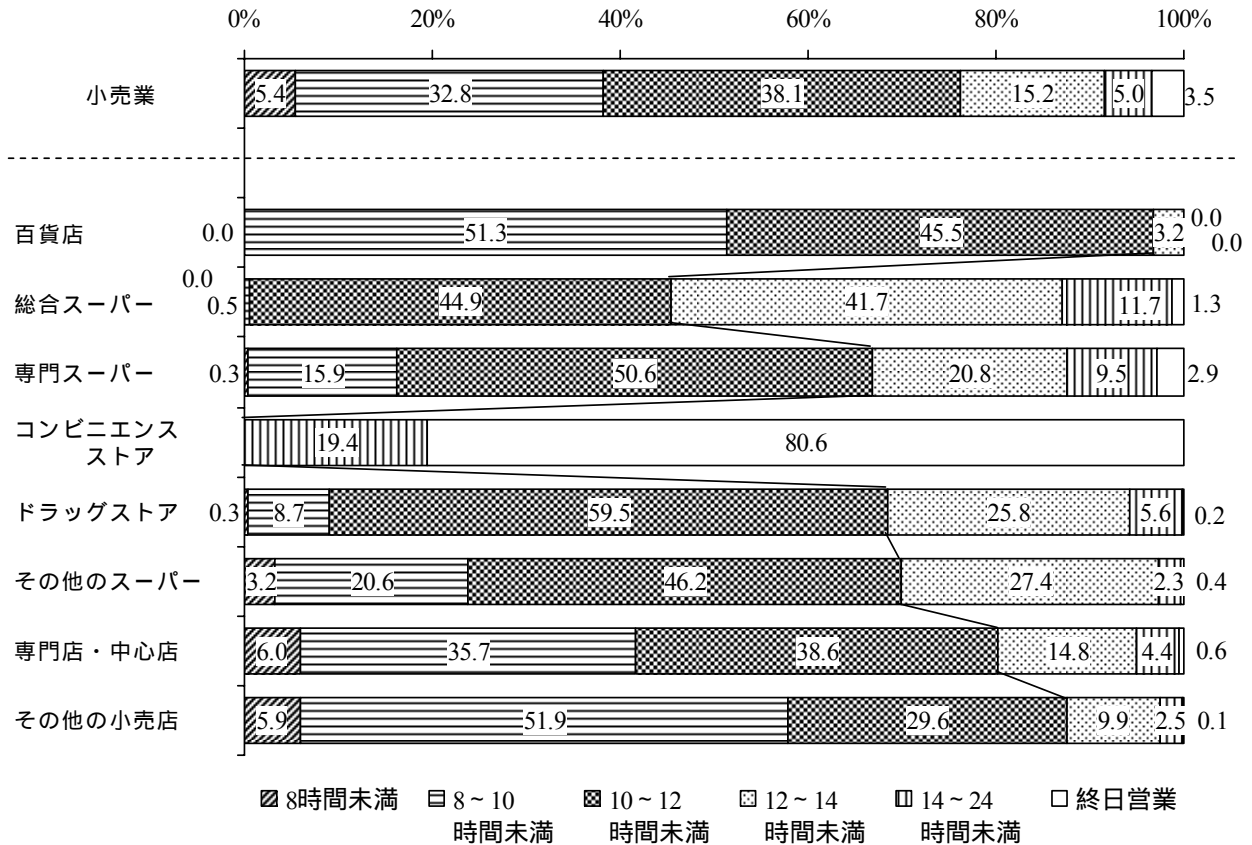
[小売業] 業態別にみた1事業所当たり営業時間(平成16年)



(注) 営業時間を調査していない事業所(牛乳小売業、新聞小売業)は除外している。

業態別に営業時間別事業所数の構成比をみると、「8時間以上10時間未満」の割合が最も高いのは、その他の小売店、百貨店、「10時間以上12時間未満」の割合が最も高いのは、ドラッグストア、専門スーパー、その他のスーパー、総合スーパー、専門店・中心店となっている。また、営業時間12時間以上の事業所の割合は、総合スーパーで過半を占めているのをはじめ、専門スーパー、ドラッグストア、その他のスーパーといったセルフ店で高い傾向にある。

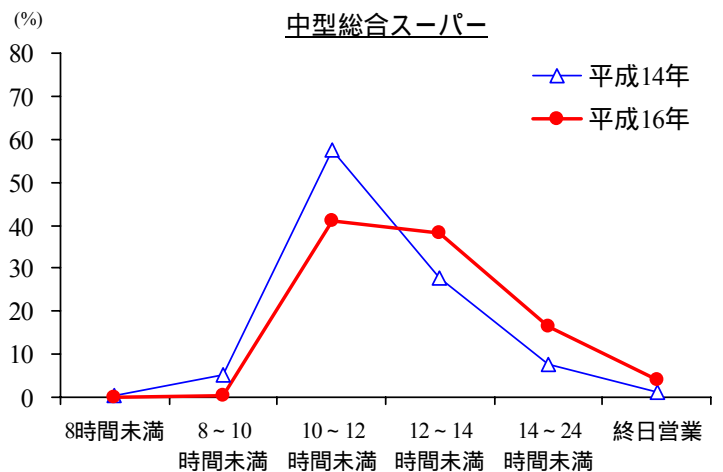
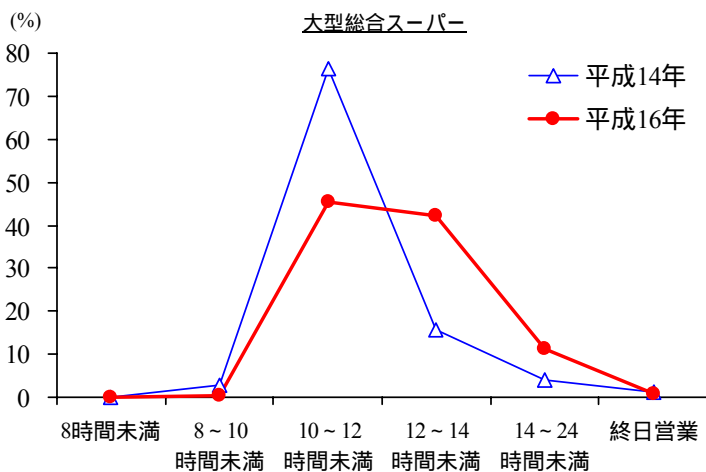
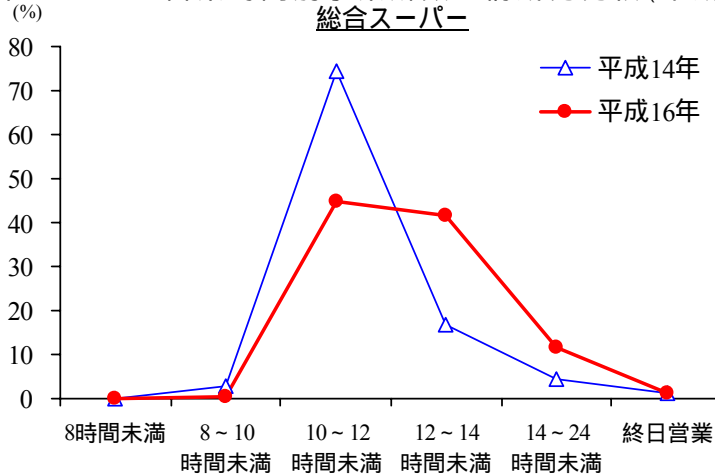
[小売業] 業態別、営業時間別事業所数の構成比(平成16年)



注1) 営業時間を調査していない事業所(牛乳小売業、新聞小売業)は除外している。
 注2) 商業統計調査では、コンビニエンスストアの定義として、「営業時間14時間以上の事業所」としている。

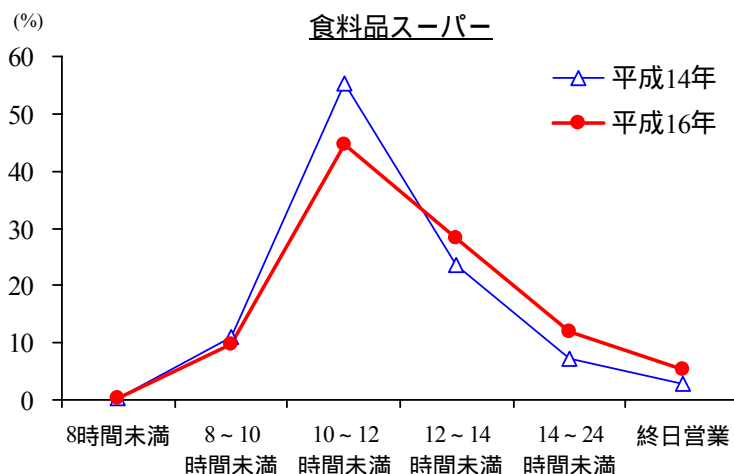
主な業態について営業時間の変化をみると、総合スーパーの営業時間は、平成14年では「10時間以上12時間未満」が主流で全体の8割近くを占めていたものの、平成16年には5割を下回り、替わって「12時間以上14時間未満」の事業所の割合が2割弱から4割強へと大きく拡大している。なかでも大型総合スーパーでその動きが顕著なものとなっている。また、総合スーパーの5割は12時間以上の営業となっており、平成14年の2割から大きく拡大している。

[小売業] 総合スーパーの営業時間別事業所数の構成比比較(平成14年、16年)



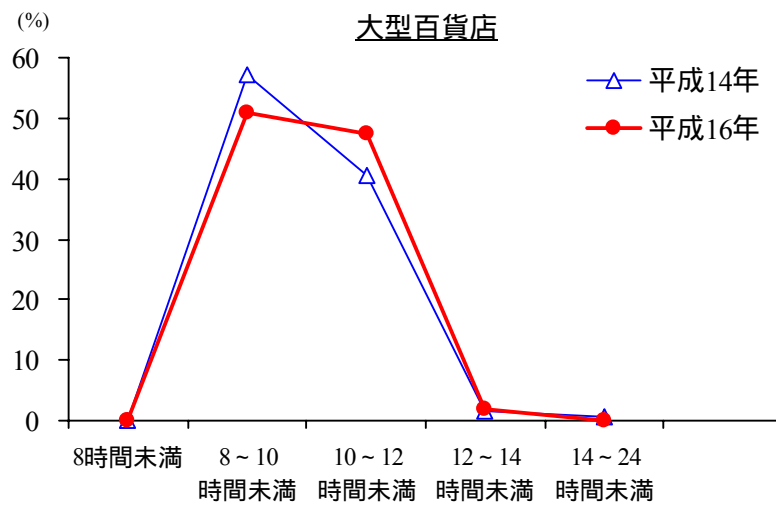
専門スーパーでは、食料品スーパーが12時間以上の長時間営業へとシフトがみられる。

[小売業] 専門スーパーの営業時間別事業所数の構成比比較(平成14年、16年)



大型百貨店では、「8時間以上10時間未満」の割合が縮小し、「10時間以上12時間未満」の割合が高まっている。

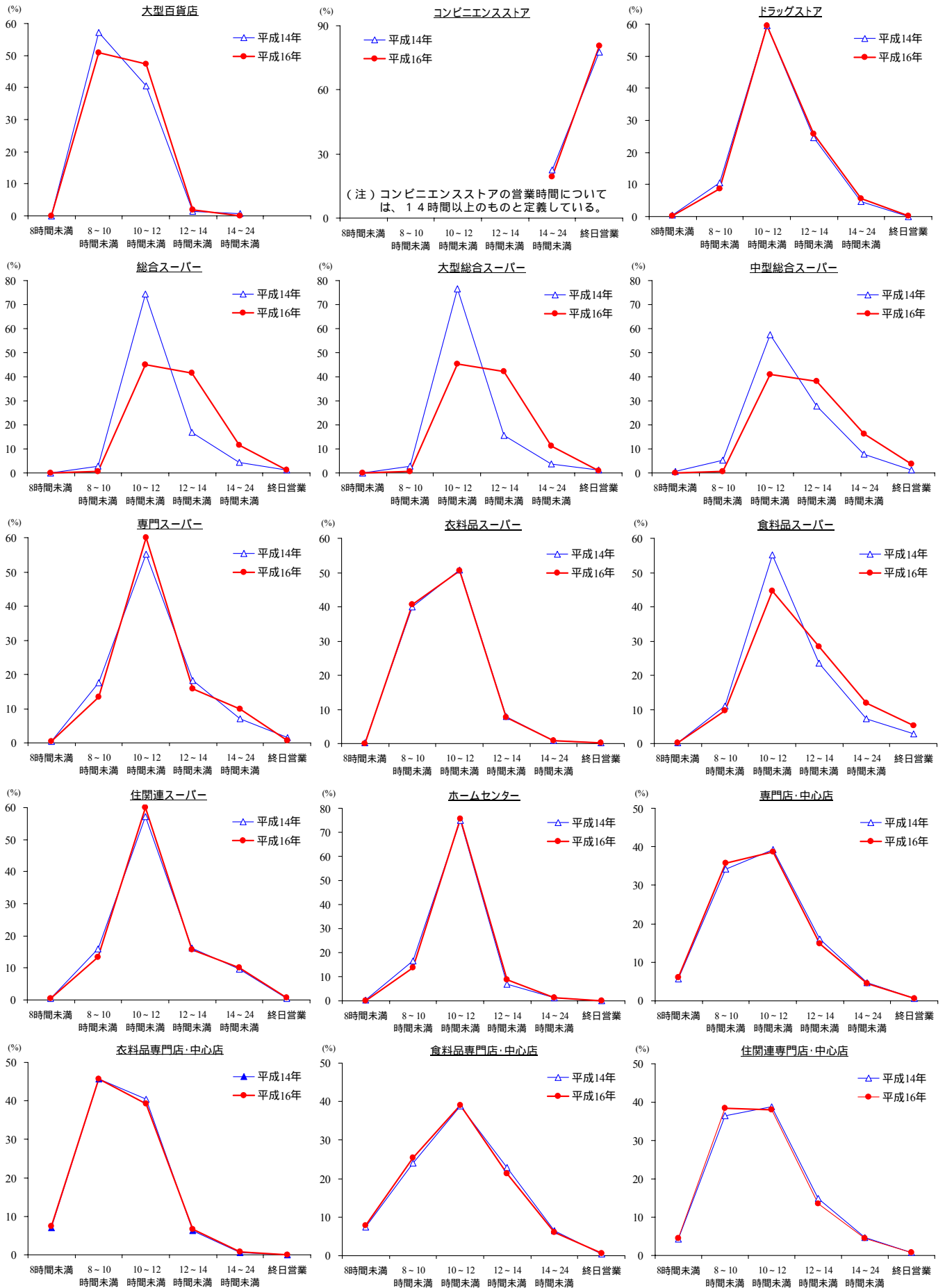
[小売業] 大型百貨店の営業時間別事業所数の構成比比較(平成14年、16年)



一方、ドラッグストアや専門店・中心店は、平成14年に比べ営業時間に大きな変化はみられない。

なお、終日営業の事業所割合は、コンビニエンスストアで80.6%(平成14年は77.6%)と引き続き拡大しているのに加え、割合は小さいものの中型総合スーパー(平成16年3.9% 平成14年1.2%)や食料品スーパー(平成16年5.3% 平成14年2.8%)などでも拡大がみられる。

[小売業] 主な業態の営業時間別事業所数構成比の比較 (平成14年、16年)



(注) 営業時間を調査していない事業所(牛乳小売業、新聞小売業)は除外している。

トピックス . 小売業の開・廃業等、継続の状況

ここでは、小売業の事業所数と年間商品販売額の動きを、「開業等（新規開設、小売業以外からの転業等をいう。以下同じ）」、「廃業等（廃業、小売業以外への転業等をいう。以下同じ）」、「継続（平成14年、16年と継続して営業している小売事業所。以下同じ）」別にみていくこととする。

1. 事業所数でみた開業等、廃業等、継続別の状況

小売業の開業等、廃業等、継続店別事業所数

(1) 平成16年の状況

平成16年調査における小売事業所数のうち、平成14年、16年と継続して営業した事業所（以下、「継続店」という）は104万2812事業所、平成16年の小売事業所のうち84.2%が継続して営業を行っている。また、開業等は19万5484事業所（平成16年小売事業所数に占める割合15.8%）、廃業等は25万7245事業所（平成14年小売事業所数に占める割合19.8%）と廃業等の事業所数が開業等の事業所数を上回っている。

	平成16年		廃業等
	開業等	継続店	
事業所数	1,238,296	1,042,812	257,245
割合(%)	100.0	84.2	19.8

(注)開業等の割合=開業等小売事業所数/平成16年小売事業所数

継続店の割合=平成14年、16年ともに小売業の事業所数/平成16年の事業所数

廃業等の割合=廃業等小売事業所/平成14年小売事業所数

(2) 就業者規模別の状況

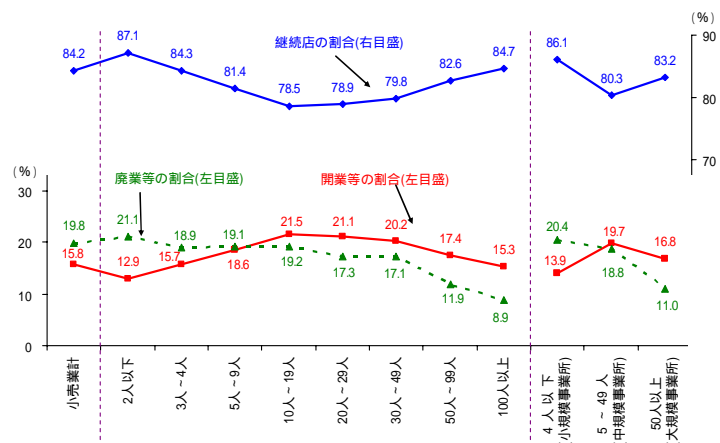
～ 開業等、廃業等の割合が高い中規模事業所～

就業者規模別にみると、開業等の割合は10人～19人規模（開業等割合21.5%）が最も高く、次いで20人～29人規模（同21.1%）、30人～49人規模（同20.2%）の順で、中規模事業所（5人～49人）で開業等の割合が高くなっている。

廃業等の割合は、就業者50人未満の小・中規模事業所で2割程度となっており、なかでも2人以下規模では平成14年に営業していた事業所のうち2割を超える事業所が廃業するなど、規模の小さい事業所ほど廃業する割合が高くなっている。

小売業の開業等、廃業等、継続店別事業所数割合

継続店（規模移動による増加を含む）の割合は、開・廃業等が多い中規模事業所では8割台を下回る規模があるものの、小規模事業所、大規模事業所ではともに8割を超えている。



小売業の開業等、廃業等、継続店別にみた就業者規模別事業所数

就業者規模別	平成14年	平成16年	開業等		継続店		廃業等	
			事業所数	割合(%)	事業所数	割合(%)	事業所数	割合(%)
小売業計	1,300,057	1,238,296	195,484	15.8	1,042,812	84.2	257,245	19.8
2人以下	587,594	540,270	69,954	12.9	470,316	87.1	123,895	21.1
3人～4人	299,441	289,154	45,256	15.7	243,898	84.3	56,721	18.9
5人～9人	225,468	219,464	40,733	18.6	178,731	81.4	42,973	19.1
10人～19人	119,117	120,194	25,810	21.5	94,384	78.5	22,818	19.2
20人～29人	34,098	34,630	7,297	21.1	27,333	78.9	5,902	17.3
30人～49人	18,799	18,594	3,753	20.2	14,841	79.8	3,224	17.1
50人～99人	10,862	11,117	1,933	17.4	9,184	82.6	1,294	11.9
100人以上	4,678	4,873	748	15.3	4,125	84.7	418	8.9
4人以下(小規模事業所)	887,035	829,424	115,210	13.9	714,214	86.1	180,616	20.4
5～49人(中規模事業所)	397,482	392,882	77,593	19.7	315,289	80.3	74,917	18.8
50人以上(大規模事業所)	15,540	15,990	2,681	16.8	13,309	83.2	1,712	11.0

(注) 継続店は、平成16年事業所数から開業等を差し引いて計算したものである。継続店では平成16年と14年で規模移動があるため、各就業者規模について平成14年から廃業等を差し引いた継続店数とは一致しない。

(3) 業種別の状況

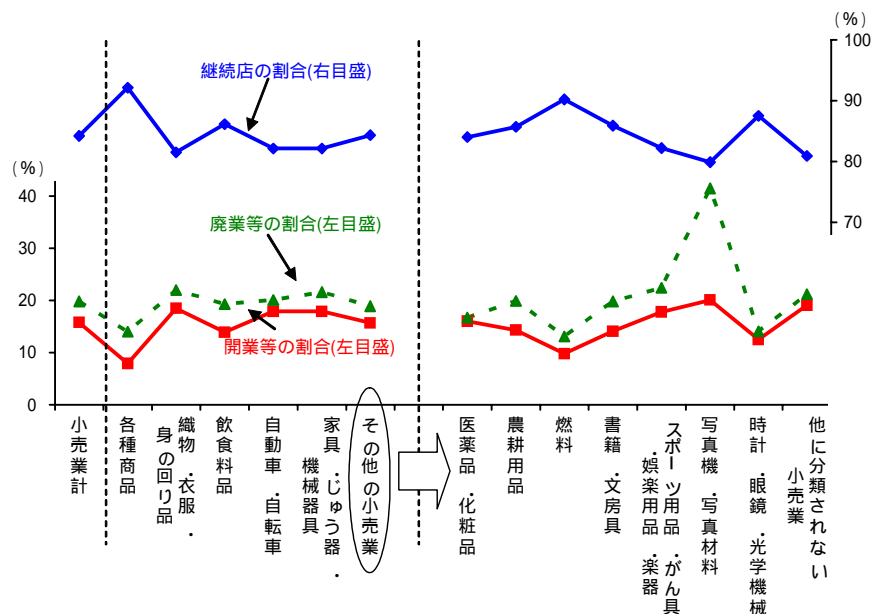
～ 廃業等の割合が高い写真機・写真材料小売業～

業種別みると、廃業等の割合はデジタルカメラの普及などから写真機・写真材料小売業が41.5%と高く、次いでスポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業、織物・衣服・身の回り品小売業が2割を超えている。

開業等の割合は、最も高いのは写真機・写真材料小売業となっているが、廃業等が著しく高い割合となっているため前回比では低下している。このほかの業種では、織物・衣服・身の回り品小売業、自動車・自転車小売業等でいずれも2割弱となっている。

継続店の割合は、各種商品小売業、ガソリンスタンドが含まれる燃料小売業が9割を越え、次いで時計・眼鏡・光学機械小売業、飲食料品小売業などが高くなっている。なお、開業等の事業所数が廃業等の事業所数を上回っている業種は存在しない。

小売業の開業等、廃業等、継続店別にみた業種別事業所数



小売業の開業等、廃業等、継続店別にみた業種別事業所数

業種別	平成14年	平成16年	開業等		継続店		廃業等	
				割合(%)		割合(%)		割合(%) (対H14)
小売業計	1,300,057	1,238,296	195,484	15.8	1,042,812	84.2	257,245	19.8
各種商品小売業	4,997	5,555	440	7.9	5,115	92.1	699	14.0
織物・衣服・身の回り品小売業	185,937	177,881	32,867	18.5	145,014	81.5	40,952	22.0
飲食品小売業	466,598	444,693	61,854	13.9	382,839	86.1	90,021	19.3
自動車・自転車小売業	89,096	87,009	15,594	17.9	71,415	82.1	17,872	20.1
家具・じゅう器・機械器具小売業	120,746	115,135	20,591	17.9	94,544	82.1	26,068	21.6
その他の小売業	432,683	408,023	64,138	15.7	343,885	84.3	81,633	18.9
医薬品・化粧品小売業	87,068	86,703	13,849	16.0	72,854	84.0	14,566	16.7
農耕用品小売業	16,134	15,080	2,160	14.3	12,920	85.7	3,206	19.9
燃料小売業	65,264	62,557	6,116	9.8	56,441	90.2	8,551	13.1
書籍・文房具小売業	59,326	54,338	7,686	14.1	46,652	85.9	11,732	19.8
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	35,670	33,120	5,890	17.8	27,230	82.2	7,977	22.4
写真機・写真材料小売業	6,250	4,313	865	20.1	3,448	79.9	2,593	41.5
時計・眼鏡・光学機械小売業	21,311	21,411	2,671	12.5	18,740	87.5	3,008	14.1
他に分類されない小売業	141,660	130,501	24,901	19.1	105,600	80.9	30,000	21.2

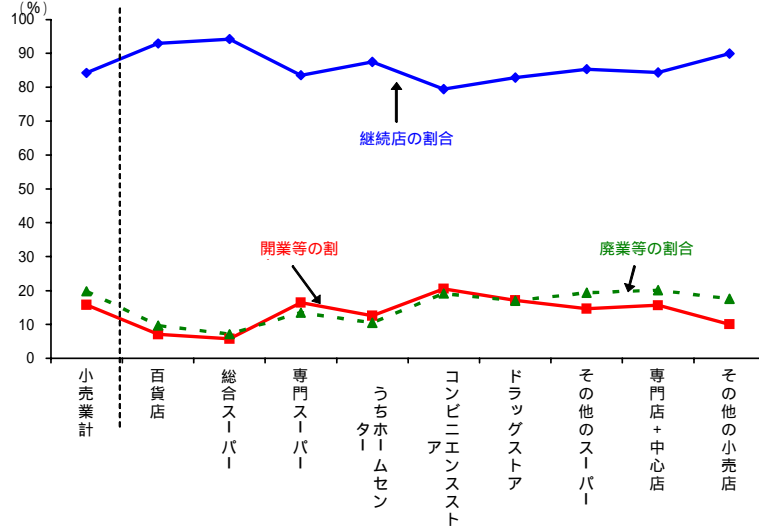
(注) 継続店は、平成16年事業所数から開業等を差し引いて計算したものである。継続店では平成16年と14年で業種移動があるため、各業種について平成14年から廃業等を差し引いた継続店数とは一致しない。

(4) 業態別の状況

～ 開業等、廃業等の割合がともに高いコンビニエンスストア ～

業態別開業等の割合をみると、コンビニエンスストアが2割を超えている。廃業等は専門店・中心店が2割を超えており、次いで高いのはその他のスーパー、コンビニエンスストアの順となっている。コンビニエンスストアは開業等、廃業等とも高い割合のため、継続店は8割を切っている。

小売業の開業等、廃業等、継続店別にみた業態別事業所数



小売業の開業等、廃業等、継続店別にみた業態別事業所数

業態別	平成14年	平成16年	開業等		継続店		廃業等	
				割合(%)		割合(%)		割合(%) (対H14)
小売業計	1,300,057	1,238,296	195,484	15.8	1,042,812	84.2	257,245	19.8
百貨店	362	312	22	7.1	290	92.9	35	9.7
総合スーパー	1,668	1,670	96	5.7	1,574	94.3	119	7.1
専門スーパー	37,035	36,223	5,951	16.4	30,272	83.6	4,990	13.5
うちホームセンター	4,358	4,754	596	12.5	4,158	87.5	457	10.5
コンビニエンスストア	41,770	42,749	8,785	20.6	33,964	79.4	7,977	19.1
ドラッグストア	14,664	13,097	2,245	17.1	10,852	82.9	2,495	17.0
その他のスーパー	65,011	56,213	8,227	14.6	47,986	85.4	12,585	19.4
専門店・中心店	1,137,317	1,085,353	169,889	15.7	915,464	84.3	228,652	20.1
その他の小売店	2,230	2,679	269	10.0	2,410	90.0	392	17.6

(5) 地域別の状況

地域別にみると、開業等の割合は、近畿、九州・沖縄、北海道がやや高く、廃業等の割合は近畿、四国、関東が2割を越えているものの、いずれの地域も廃業等が開業等の事業所数を上回っている。

小売業の開業等、廃業等、継続店別にみた地域別事業所数

地域別	平成14年	平成16年	開業等		継続店		廃業等	割合(%) (対H14)
				割合(%)		割合(%)		
小売業計	1,300,057	1,238,296	195,484	15.8	1,042,812	84.2	257,245	19.8
北海道	51,007	48,862	7,969	16.3	40,893	83.7	10,114	19.8
東北	113,511	108,644	15,102	13.9	93,542	86.1	19,969	17.6
関東	455,432	434,005	70,217	16.2	363,788	83.8	91,644	20.1
中部	139,446	130,690	18,348	14.0	112,342	86.0	27,104	19.4
近畿	223,533	214,098	36,154	16.9	177,944	83.1	45,589	20.4
中国	89,065	84,813	13,231	15.6	71,582	84.4	17,483	19.6
四国	53,818	49,585	6,659	13.4	42,926	86.6	10,892	20.2
九州・沖縄	174,245	167,599	27,804	16.6	139,795	83.4	34,450	19.8

(6) 売場面積規模別の状況

売場面積規模別にみると、前回に比べ事業所数が減少している500㎡未満の小規模事業所は継続店の割合が高いものの、廃業等の割合が高くなっている。500～1000㎡未満の中規模事業所では、開業等が最も高い割合を示しており、継続店の割合は低くなっている。「大規模小売店舗」に該当する1000㎡以上の規模をみると、継続店は8割を超えており、規模が大きいほど廃業等の割合は低くなっている。特に大型百貨店、大型総合スーパーが該当する3000㎡以上の規模では廃業等の割合が7.6%と低く、継続店の割合も最も高くなっている。

小売業の開業等、廃業等、継続店別にみた売場面積規模別事業所数

売場面積規模別	平成14年	平成16年	開業等		継続店		廃業等	割合(%) (対H14)
				割合(%)		割合(%)		
小売業計	1,300,057	1,238,296	195,484	15.8	1,042,812	84.2	257,245	19.8
500㎡未満	1,071,301	1,012,602	149,955	14.8	862,647	85.2	211,475	19.7
500～1000㎡	21,847	24,341	5,452	22.4	18,889	77.6	3,240	14.8
1000～1500㎡	5,352	6,008	026	17.1	4,982	82.9	666	12.4
1500～3000㎡	5,720	6,303	115	17.7	5,188	82.3	577	10.1
3000㎡以上	4,642	4,980	724	14.5	4,256	85.5	355	7.6
不詳	191,195	184,062	37,212	20.2	146,850	79.8	40,932	21.4

(注) 「不詳」とは、売場面積を調査していない以下の業種又は販売形態である。

ガソリンスタンド、牛乳小売、自動車小売、新聞小売、畳小売、建具小売、訪問販売、通信・カタログ販売

本稿での「地域別」とは、経済産業局管区(ただし、沖縄総合事務局経済産業部は九州に含めた)を差し、具体的には以下の区分による。

北海道地域：北海道

東北地域：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

関東地域：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡

中部地域：富山、石川、岐阜、愛知、三重

近畿地域：福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国地域：鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国地域：徳島、香川、愛知、高知

九州・沖縄地域：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

2. 年間商品販売額でみた開業等、廃業等、継続店別の状況

(1) 平成16年の状況

小売業の開業等、廃業等、継続店別事業所数

平成16年調査における全国の小売事業所の年間商品販売額（以下「販売額」という）は133兆2851億円、前回比1.4%の減少であった。このうち継続店の割合は84.9%、開業等の割合は15.1%、廃業等の割合は19.9%となっている。

	平成16年			廃業等
		開業等	継続店	
年間商品販売額(億円)	1,332,851	201,268	1,131,584	268,341
割合 (%)	100.0	15.1	84.9	19.9

前回比について開業等、廃業等、継続店別にその寄与度をみると、開業等による寄与度は14.9%ポイント、廃業等による寄与度は14.4%ポイント、また、継続店による寄与度は1.9%ポイントとなっている。

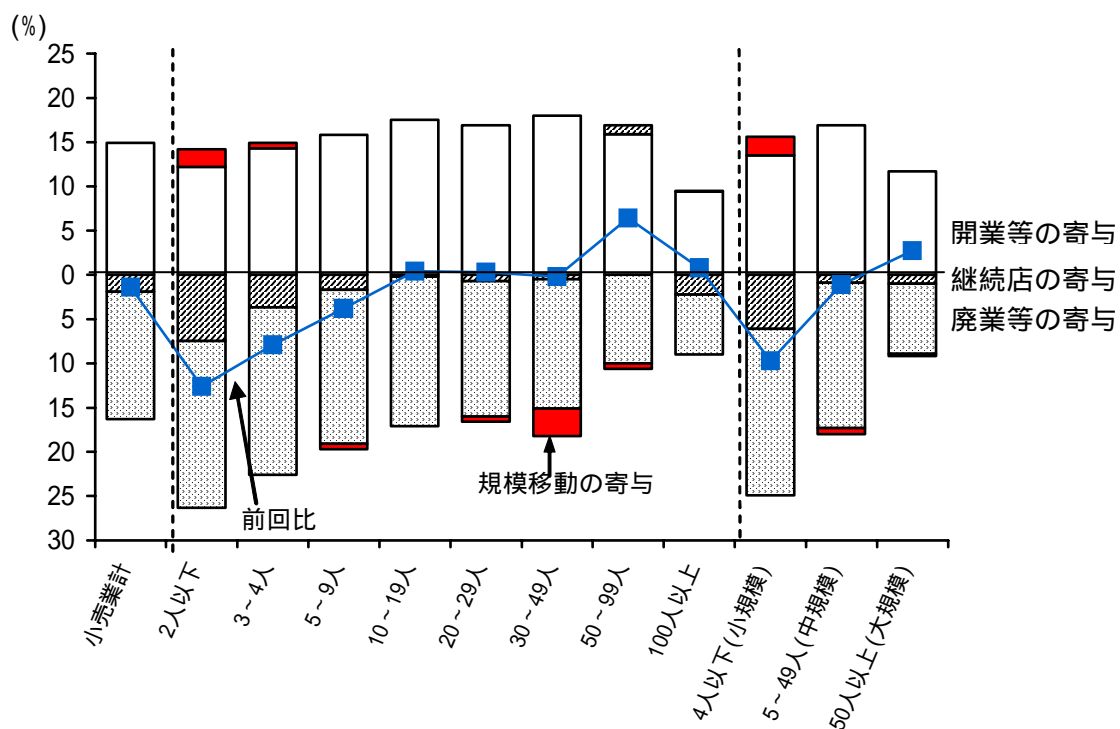
(2) 就業者規模別の状況

～ 開業等、廃業等の寄与が大きい小・中規模事業所 ～

就業者規模別に販売額前回比寄与度をみると、継続店の寄与度は、50～99人の規模を除き全てマイナス寄与となっており、そのなかで就業者5人以上の大・中規模事業所に比べ、4人以下の小規模事業所でのマイナス寄与が大きなものとなっている。

なお、規模移動による寄与は、就業者数の減少に伴う上位規模から下位への規模移動（規模下がり）により、小規模事業所ではプラス寄与、大・中規模事業所ではマイナス寄与となっている。

就業者規模別開業等、廃業等、継続店の前回比寄与度



就業者規模別開業等、廃業等、継続店の前回比寄与度

就業者規模別	平成14年	平成16年	前回比				
	(億円)	(億円)	(%)	寄与度 (%ポイント)			
				開業等	継続店	廃業等	規模移動
	1,351,093	1,332,851	1.4	14.9	1.9	14.4	-
2人以下	81,557	71,644	12.2	12.2	7.5	18.8	2.0
3人～4人	130,487	120,500	7.7	14.3	3.7	18.9	0.6
5人～9人	242,595	233,359	3.8	15.8	1.7	17.4	0.6
10人～19人	267,757	268,769	0.4	17.5	0.2	16.9	0.0
20人～29人	127,212	127,677	0.4	16.9	0.7	15.3	0.6
30人～49人	118,675	118,480	0.2	18.0	0.5	14.6	3.1
50人～99人	132,103	140,513	6.4	15.9	1.0	10.0	0.6
100人以上	250,707	251,909	0.5	9.4	2.2	6.8	0.1
4人以下(小規模事業所)	212,044	192,145	9.4	13.5	6.1	18.8	2.1
5～49人(中規模事業所)	756,239	748,284	1.1	16.9	0.9	16.4	0.7
50人以上(大規模事業所)	382,810	392,422	2.5	11.7	1.0	7.9	0.3

(注) この表の「寄与度」は、就業者規模ごとの前回比に対する寄与度であり、寄与度の内訳である開業等、継続店、廃業等、規模移動をあわせると、前回比となる。

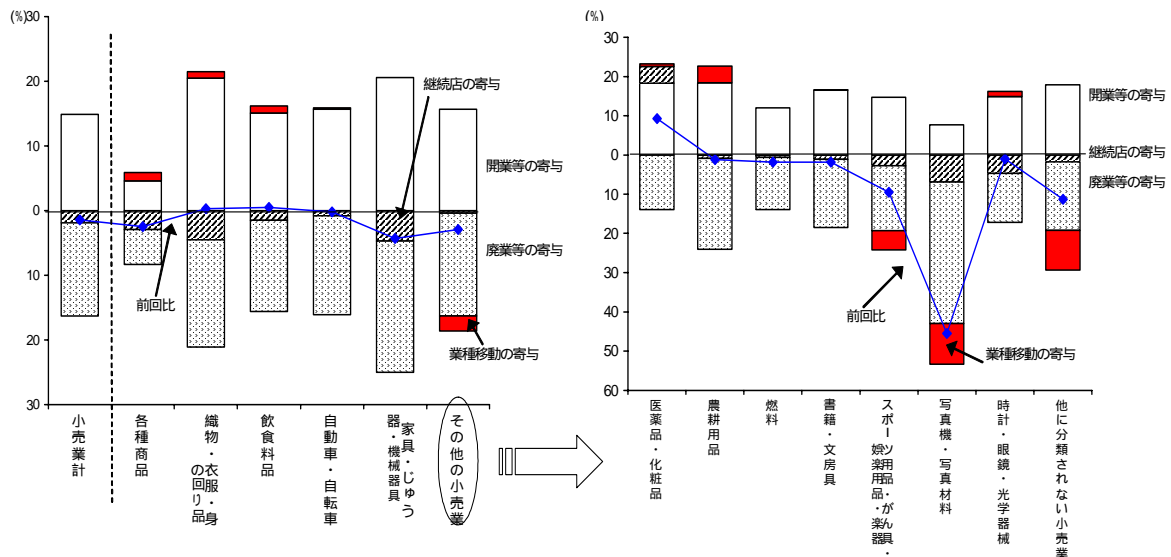
(3) 業種別の状況

～ 医薬品・化粧品小売業で継続店がプラス寄与 ～

業種別に販売額前回比寄与度をみると、継続店の寄与度は医薬品・化粧品小売業以外はすべての業種でマイナス寄与となっている。廃業等では、写真機・写真材料小売業、農耕用品小売業、家具・じゅう器・機械器具小売業でマイナス寄与が大きくなっている。

なお、写真機・写真材料小売業、他に分類されない小売業では取扱商品の変更が多いため、業種移動によるマイナス寄与も大きいものとなっている。

業種別開業等、廃業等、継続店の前回比寄与度



業種別開業等、廃業等、継続店の前回比寄与度

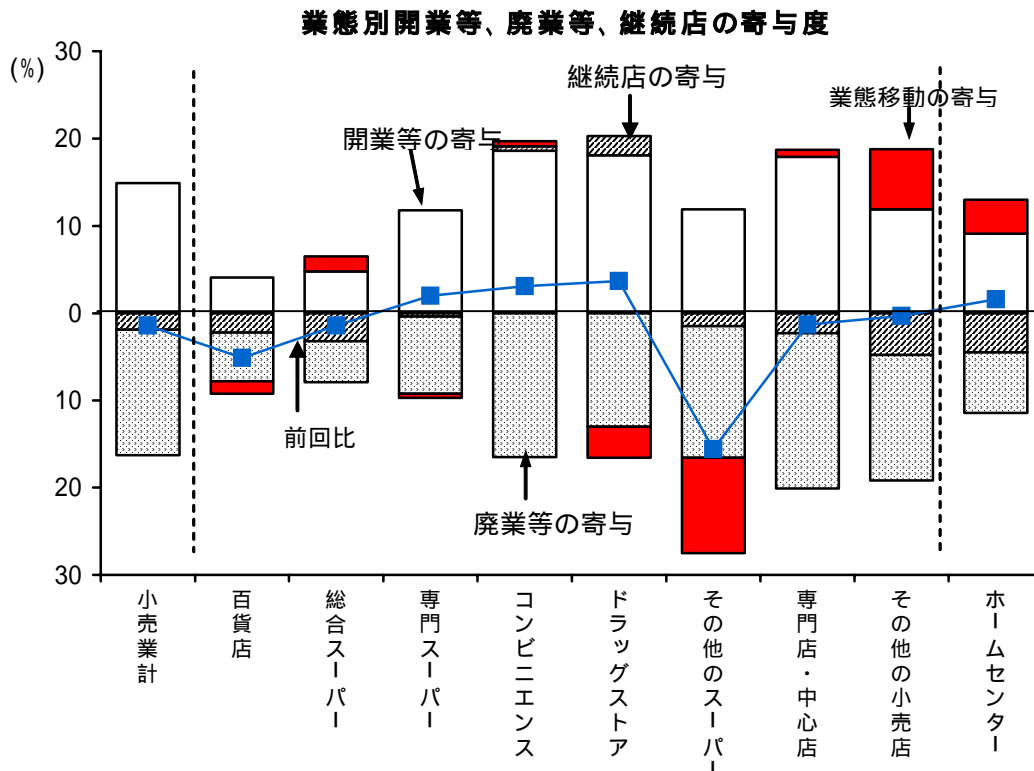
業種別	平成14年 (億円)	平成16年 (億円)	前回比 (%)	寄与度 (%ポイント)			
				開業等	継続店	廃業等	業種移動
小売業計	1,351,093	1,332,851	1.4	14.9	1.9	14.4	-
各種商品小売業	173,222	168,969	2.5	4.6	2.9	5.4	1.3
織物・衣服・身の回り品小売業	109,769	110,091	0.3	20.5	4.5	16.6	1.0
飲食料品小売業	412,260	414,345	0.5	15.1	1.5	14.1	1.1
自動車・自転車小売業	162,191	161,887	0.2	15.7	0.8	15.3	0.2
家具・じゅう器・機械器具小売業	118,856	113,713	4.3	20.6	4.7	20.3	0.0
その他の小売業	374,795	363,847	2.9	15.7	0.4	15.9	2.3
医薬品・化粧品小売業	67,887	74,225	9.3	18.3	4.3	13.9	0.6
農耕用品小売業	19,457	19,219	1.2	18.4	0.9	23.1	4.3
燃料小売業	111,352	109,374	1.8	12.1	0.6	13.3	0.0
書籍・文房具小売業	48,343	47,455	1.8	16.5	1.1	17.4	0.1
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	32,158	29,116	9.5	14.8	2.7	16.6	4.9
写真機・写真材料小売業	3,988	2,172	45.5	7.7	6.9	36.1	10.3
時計・眼鏡・光学機械小売業	10,279	10,174	1.0	14.9	4.7	12.5	1.3
他に分類されない小売業	81,332	72,112	11.3	17.9	1.7	17.5	10.1

(注) この表の「寄与度」は、業種ごとの前回比に対する寄与度であり、寄与度の内訳である開業等、継続店、廃業等、業種移動をあわせると、前回比となる。

(4) 業態別の状況

～ ドラッグストア、コンビニエンスストアは継続店がプラス寄与 ～

業態別に販売額前回比寄与度をみると、継続店がプラス寄与しているのはドラッグストアとコンビニエンスストアのみで、他の業態ではマイナス寄与となっている。また、開業等の寄与度が大きいのはコンビニエンスストア、ドラッグストア、廃業等の寄与度が大きいのは専門店・中心店、コンビニエンスストアとなっている。



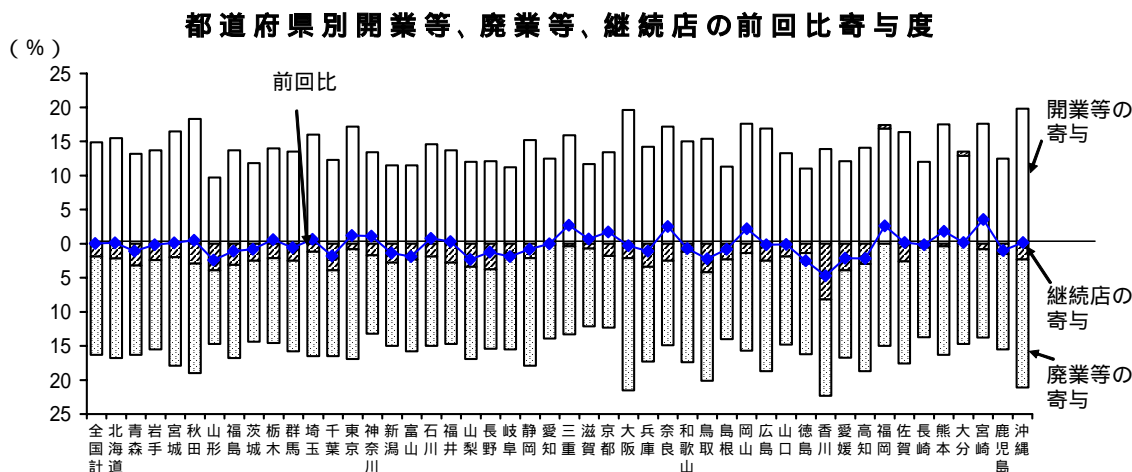
業態別開業等、廃業等、継続店の寄与度

業 態 別	平成14年 (億円)	平成16年 (億円)	前回比 (%)	寄 与 度 (%ポイント)			
				開業等	継続店	廃業等	業態移動
小売業計	1,351,093	1,332,851	1.4	14.9	1.9	14.4	-
百貨店	84,269	79,999	5.1	4.1	2.2	5.6	1.4
総合スーパー	85,151	83,923	1.4	4.8	3.2	4.7	1.7
専門スーパー	236,305	241,097	2.0	11.8	0.4	8.8	0.5
うちホームセンター	30,759	31,253	1.6	9.1	4.5	6.9	3.9
コンビニエンスストア	67,137	69,251	3.1	18.6	0.5	16.5	0.6
ドラッグストア	24,949	25,882	3.7	18.1	2.2	13.0	3.6
その他のスーパー	64,917	54,817	15.6	11.9	1.5	15.1	10.9
専門店・中心店	786,067	775,592	1.3	17.9	2.3	17.8	0.8
その他の小売店	2,297	2,290	0.3	11.9	4.8	14.4	6.9

(5) 都道府県別の状況

～ 開業等・廃業等の寄与度の大きい、大阪、沖縄 ～

都道府県別に販売額前回比寄与度をみると、継続店は大分県と福岡県を除き全県でマイナス寄与となっている。開業等、廃業等の寄与度が大きいのはともに大阪、沖縄となっている。



都道府県別開業等、廃業等、継続店の前回比寄与度

	平成14年 (億円)	平成16年 (億円)	前回比 (%)	寄 与 度 (%ポイント)			平成14年 (億円)	平成16年 (億円)	前回比 (%)	寄 与 度 (%ポイント)			
				開業等	継続店	廃業等				開業等	継続店	廃業等	
全国計	1,351,093	1,332,851	1.4	14.9	1.9	14.4	30,080	30,408	1.1	13.4	1.8	10.5	
北海道	66,762	65,925	1.3	15.5	2.2	14.6	大阪	96,494	94,689	1.9	19.6	2.1	19.4
青森	15,360	14,883	3.1	13.2	3.2	13.1	兵庫	55,063	53,336	3.1	14.1	3.4	13.9
岩手	13,960	13,716	1.7	13.7	2.4	13.1	奈良	12,148	12,433	2.3	17.2	2.5	12.4
宮城	25,267	24,941	1.3	16.5	2.0	15.9	和歌山	9,673	9,436	2.5	15.0	1.2	16.2
秋田	11,816	11,732	0.7	18.3	2.9	16.1	鳥取	6,803	6,479	4.8	15.4	4.2	15.9
山形	12,999	12,341	5.1	9.7	3.9	10.8	島根	8,114	7,892	2.7	11.3	2.3	11.7
福島	21,454	20,789	3.1	13.7	3.1	13.7	岡山	19,600	19,961	1.8	17.6	1.4	14.3
茨城	29,824	29,030	2.7	11.8	2.5	11.9	広島	31,338	30,791	1.7	16.9	2.5	16.2
栃木	20,848	20,732	0.6	14.0	2.1	12.5	山口	15,617	15,369	1.6	13.3	1.9	12.9
群馬	21,793	21,283	2.3	13.5	2.5	13.3	徳島	7,918	7,511	5.1	11.0	1.4	14.8
埼玉	60,929	60,639	0.5	16.0	1.2	15.3	香川	12,134	11,103	8.5	13.9	8.2	14.1
千葉	56,872	54,541	4.1	12.3	3.9	12.6	愛媛	15,010	14,314	4.6	12.1	3.9	12.8
東京	167,460	167,987	0.3	17.2	0.8	16.1	高知	8,099	7,721	4.7	14.1	3.0	15.7
神奈川	84,643	84,782	0.2	13.4	1.7	11.5	福岡	52,228	53,501	2.4	16.9	0.5	15.0
新潟	25,758	24,856	3.5	11.5	2.8	12.2	佐賀	8,468	8,366	1.2	16.4	2.6	15.0
富山	12,448	11,912	4.3	11.5	2.3	13.5	長崎	14,914	14,665	1.7	12.0	0.6	13.1
石川	13,097	13,055	0.3	14.7	1.9	13.1	熊本	17,683	17,890	1.2	17.5	0.4	15.9
福井	9,052	8,958	1.0	13.7	2.8	12.0	大分	12,305	12,152	1.2	12.9	0.6	14.7
山梨	9,423	8,960	4.9	12.0	3.4	13.5	宮崎	11,078	11,494	3.8	17.6	0.8	13.0
長野	24,846	24,025	3.3	12.1	3.8	11.6	鹿児島	17,001	16,515	2.9	12.6	1.5	14.0
岐阜	21,869	20,928	4.3	11.2	1.4	14.1	沖縄	10,282	10,157	1.2	19.8	2.3	18.8
静岡	40,845	39,722	2.7	15.2	2.1	15.8							
愛知	80,599	79,403	1.5	12.5	0.2	13.7							
三重	17,943	18,408	2.6	15.9	0.4	12.9							
滋賀	13,177	13,121	0.4	11.7	0.7	11.4							

(注) この表の「寄与度」は、県ごとの前回比に対する寄与度であり、寄与度の内訳である開業等、継続店、廃業等をあわせると、前回比となる。

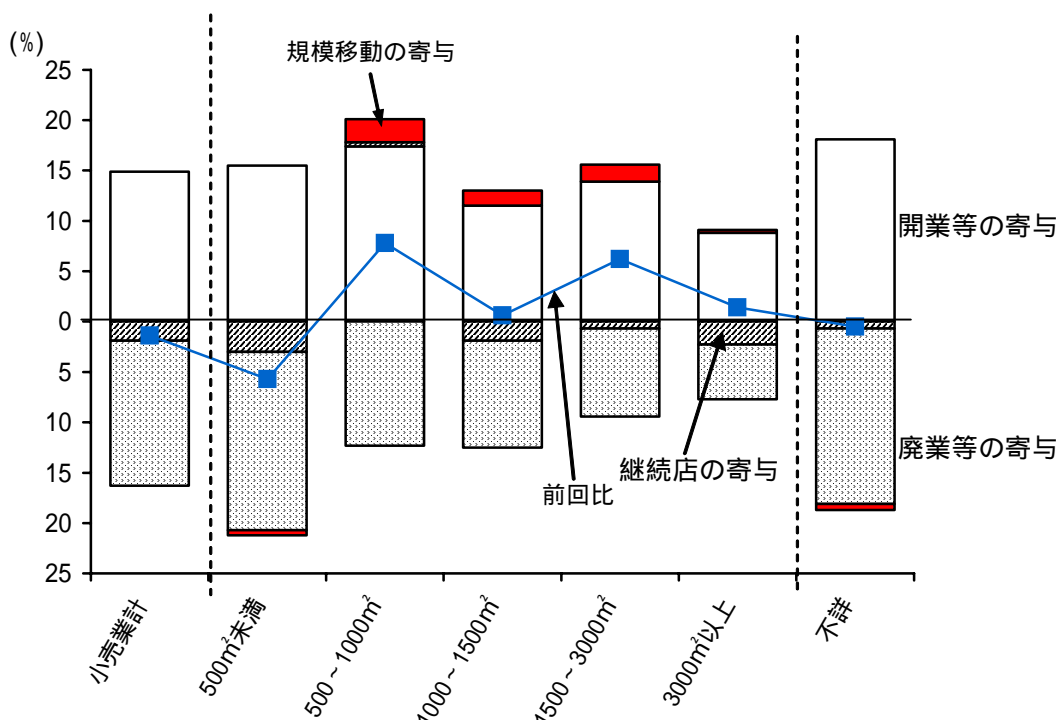
(6) 売場面積規模別の状況

～ 店舗面積が狭いほど廃業等のマイナス寄与が大きいの～

売場面積規模別に販売額前回比をみると事業所数と同様に500㎡未満の小規模事業所では前回を下回っている。寄与度をみると、廃業等が17.7%ポイントと大きく寄与しており、継続店も3.0%ポイントのマイナス寄与となっている。500㎡～1000㎡未満では、前回比が最も高く、継続店が唯一プラスの寄与を示している。

「大規模小売店舗」に該当する1000㎡以上の規模をみると、1500～3000㎡未満が開業等の寄与が大きくなっており、継続店のマイナス寄与も小さくなっている。廃業等は店舗面積が大きいほどマイナス寄与が小さくなっている。

売場面積規模別開業等、廃業等、継続店の前回比寄与度



売場面積規模別開業等、廃業等、継続店の前回比寄与度

売場面積規模別	平成14年		平成16年		前回比				
					前年比 (%)	寄与度 (%ポイント)			規模異動
	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)		開業等	継続店	廃業等	
小売業計	1,351,093	1,332,851			1.4	14.9	1.9	14.4	-
500㎡未満	567,521	535,022			5.7	15.5	3.0	17.7	0.5
500～1000㎡	98,575	106,259			7.8	17.4	0.4	12.3	2.3
1000～1500㎡	47,419	47,692			0.6	11.5	1.9	10.6	1.5
1500～3000㎡	75,689	80,387			6.2	13.9	0.7	8.7	1.7
3000㎡以上	231,950	235,243			1.4	8.8	2.3	5.4	0.3
不詳	329,940	328,248			0.5	18.1	0.7	17.4	0.6

(注) 「不詳」とは、売場面積を調査していない以下の業種又は販売形態である。

ガソリンスタンド、牛乳小売、自動車小売、新聞小売、畳小売、建具小売、訪問販売、通信・カタログ販売

トピックス . 小売業の年間商品販売額前回比分布

平成16年調査結果でみると、小売業は2年間で20万事業所が開業し26万事業所が廃業するなど、景気低迷や消費不振を背景にダイナミックな動きをしているが、そのなかで継続して活動している事業所の割合は、事業所数、販売額とも8割にのぼっている。ここでは、小売事業所の大半を占める継続事業所の動きについて、みることにする。

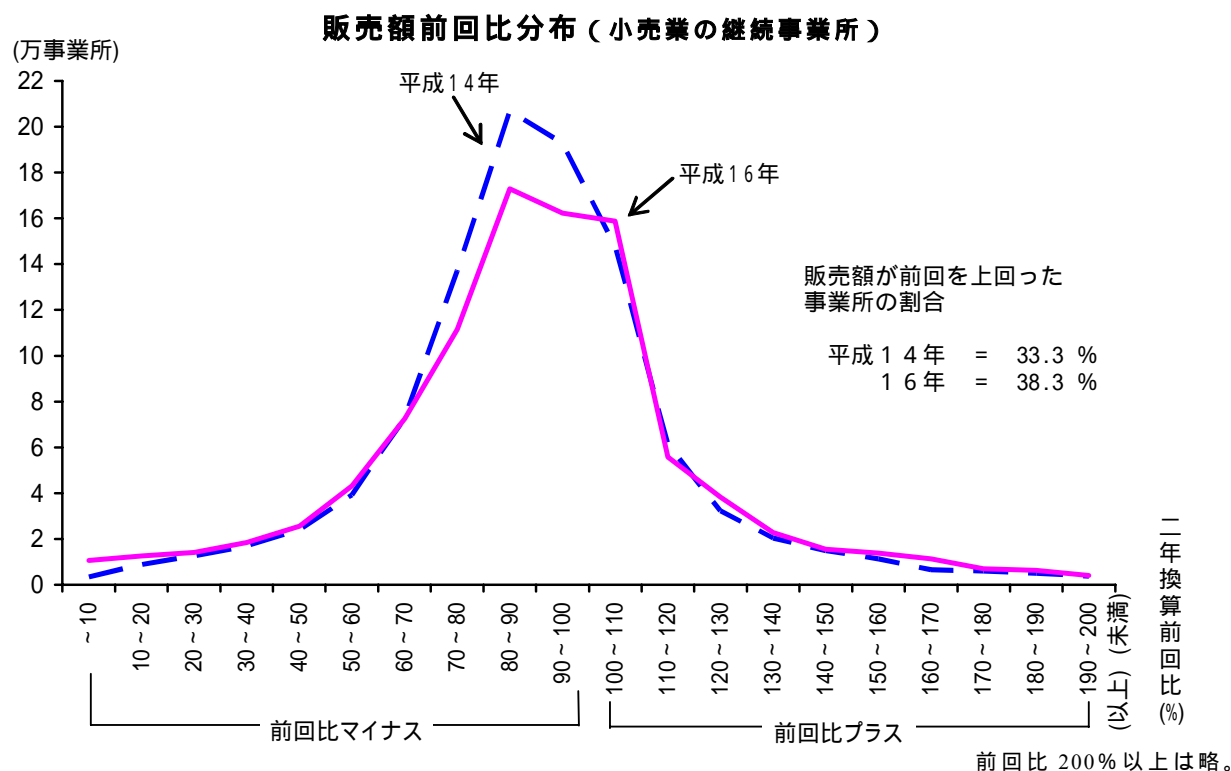
1. 継続店の状況

平成16年調査における全国の小売事業所数は、123万8296事業所、そのうち14年、16年と継続して営業している事業所（以下、「継続店」という）は104万2812事業所、小売業全体の84.2%であった。

この継続店における年間商品販売額（以下、「販売額」という）は、113兆1584億円、継続店ベースでの前回比は2.2%減となっている。

2. 継続店の販売額前回比の分布状況

平成14年から平成16年にかけて継続した事業所（104万2812事業所）の販売額前回比分布をみる。平成14年の前回比は平成11年からの3年間となるため、前回比に2/3乗をして2年間の伸び率に換算して比較すると、平成16年は平成14年に比べやや右よりの形状となっている。



継続店の販売額前回比の状況

継続店のうち、61.7%の事業所で販売額が前年を下回る結果となっている。しかし、多くの継続店が減少するなか、14%の継続店が前回比30%以上増となっている。

	事業所数	
		構成比(%)
継続店数	1,042,812	100.0
前年比プラス継続店	399,350	38.3
うち +30%以上	146,564	14.1
前年比マイナス継続店	643,462	61.7
うち 30%以上	196,929	18.9

(1) 業種別、就業者規模別の状況

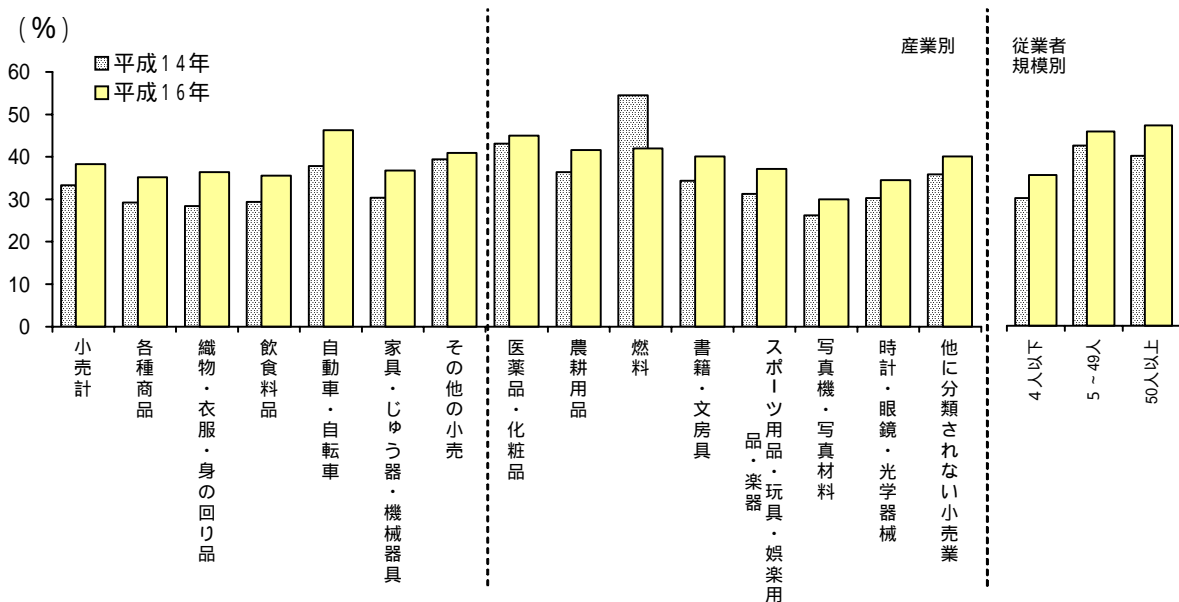
業種別に販売額前回比プラス事業所の割合をみると、その他の小売業の小分類である燃料小売業が前回差 12.5 ポイント減と大幅に縮小していることを除けば、すべての業種で前回と比べて拡大となっている。

増加幅が大きいのは、自動車・自転車小売業(前回差 8.5 ポイント増)、織物・衣服・身の回り品小売業(同 8.0 ポイント増)、家具・じゅう器・機械器具小売業(同 6.4 ポイント増)、飲食料品小売業(同 6.2 ポイント増)などとなっている。

また、販売額前回比プラス事業所の割合が高い業種は、自動車・自転車小売業(構成比 46.3%)、医薬品・化粧品小売業(同 45.0%)、燃料小売業(同 42.0%)、農耕用品小売業(同 41.6%)、書籍・文房具小売業、他に分類されない小売業(ともに同 40.1%)で4割を越える事業所が前回比プラスとなっている。

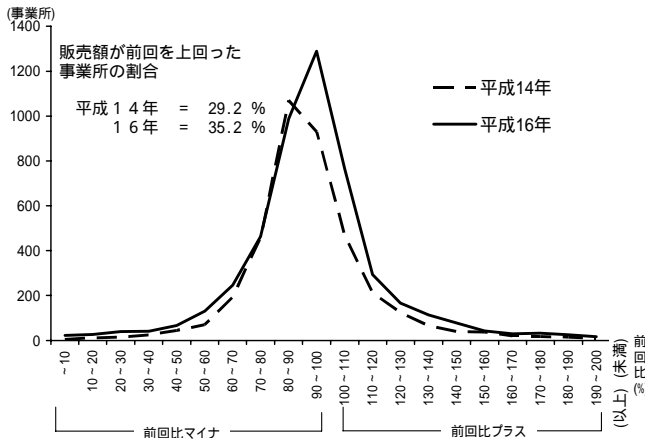
なお、就業者規模別にみると、すべての規模で販売額前回比プラス事業所の割合が拡大しており、就業者 50 人以上の大規模事業所で前回差、割合とも高くなっている。

業種別、従業者規模別 販売額前回比プラス事業所の割合

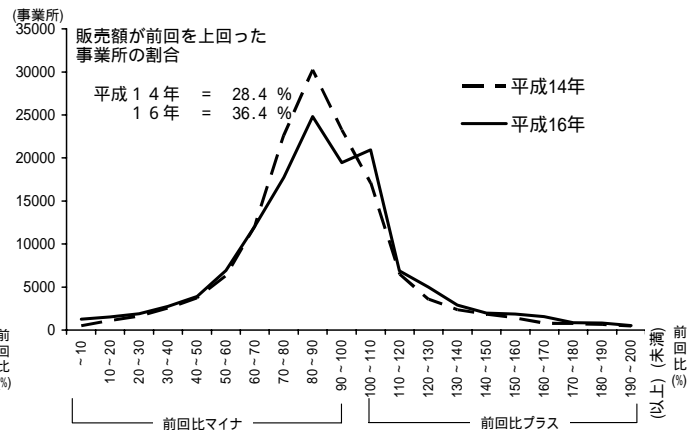


業種別販売額前回比分布（主な業種）

各種商品小売業

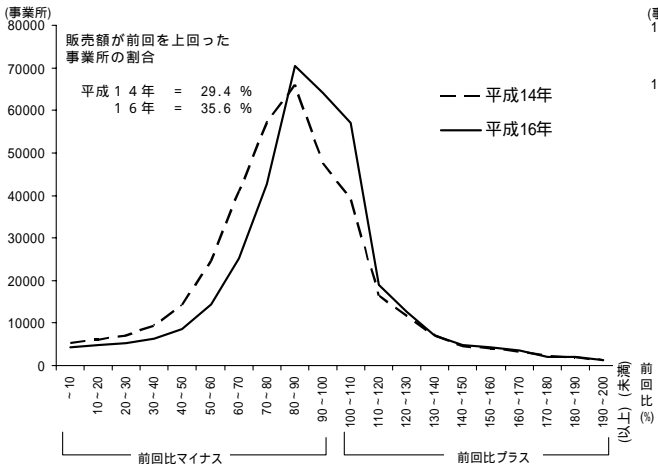


織物・衣服・身の回り品小売業

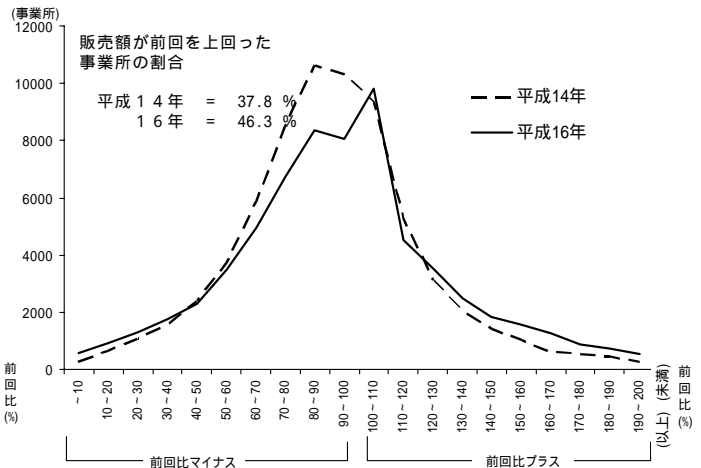


前回は 200% 以上は略。平成 14 年の前回は 2 年間の伸び率に換算した値。以下同じ。

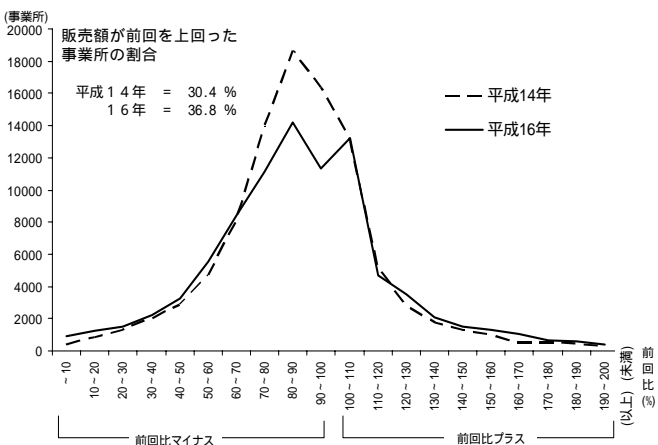
飲食料品小売業



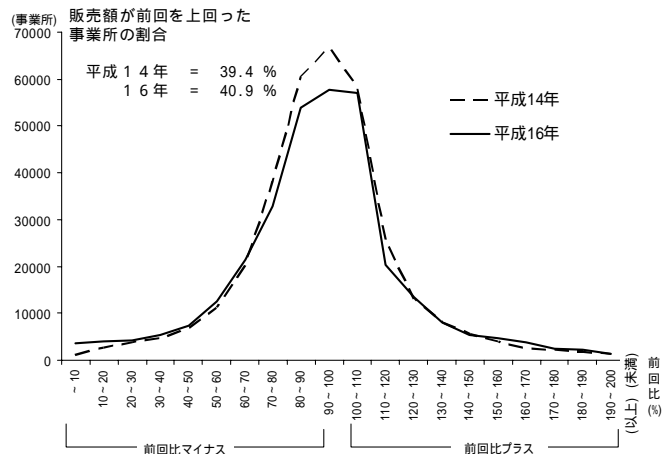
自動車・自転車小売業



家具・じゅう器・機械器具小売業

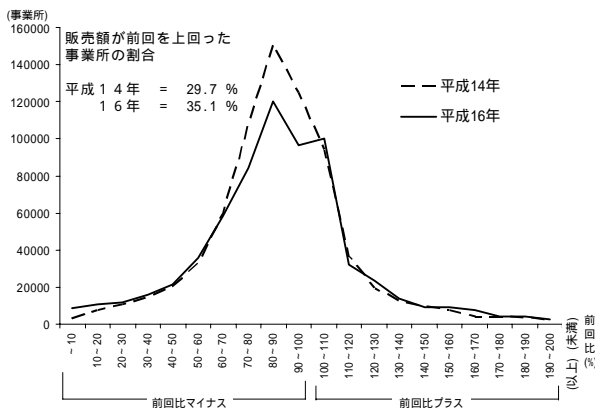


その他の小売業

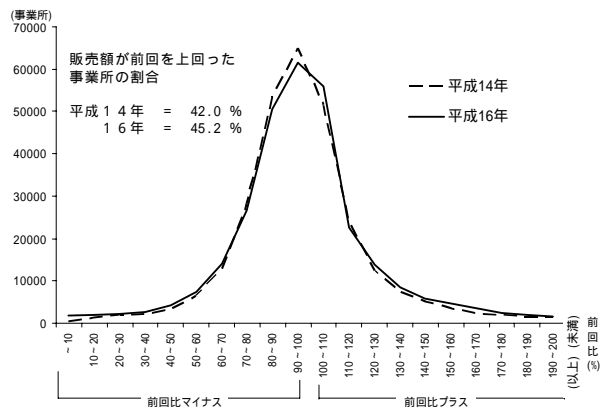


== 就業者規模別 販売額前回比分布 ==

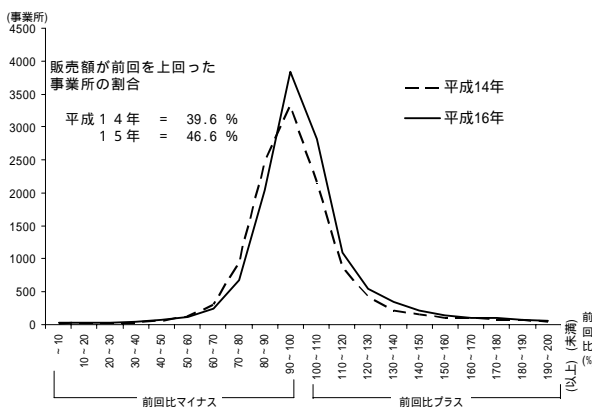
4人以下（小規模）



5～49人（中規模）



50人以上（大規模）

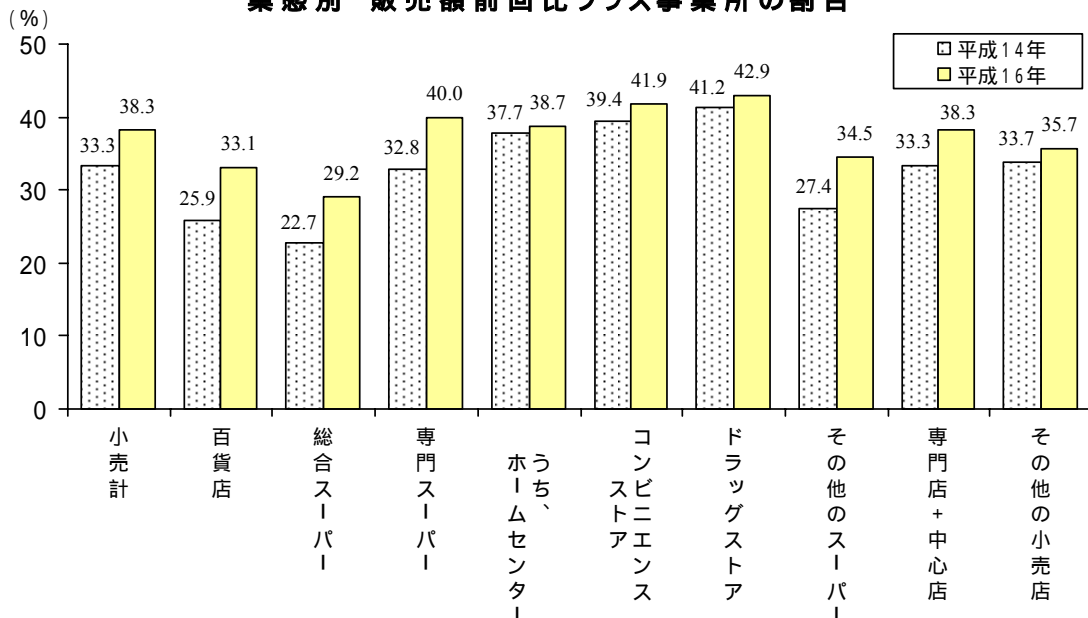


(2) 業態別の状況

業態別に販売額前回比プラス事業所の割合をみると、すべての業態で前回と比べて拡大となっている。増加幅が大きいのは、専門スーパー、百貨店（ともに前回差 7.2 ポイント増）、その他のスーパー（同 7.1 ポイント増）、総合スーパー（同 6.5 ポイント増）などとなっている。

また、販売額前回比プラス事業所の割合が高い業態は、ドラッグストア（構成比 42.9%）、コンビニエンスストア（同 41.9%）、専門スーパー（同 40.0%）、専門店・中心店（同 38.3%）などとなっている。

業態別 販売額前回比プラス事業所の割合



(3) 地域別の状況

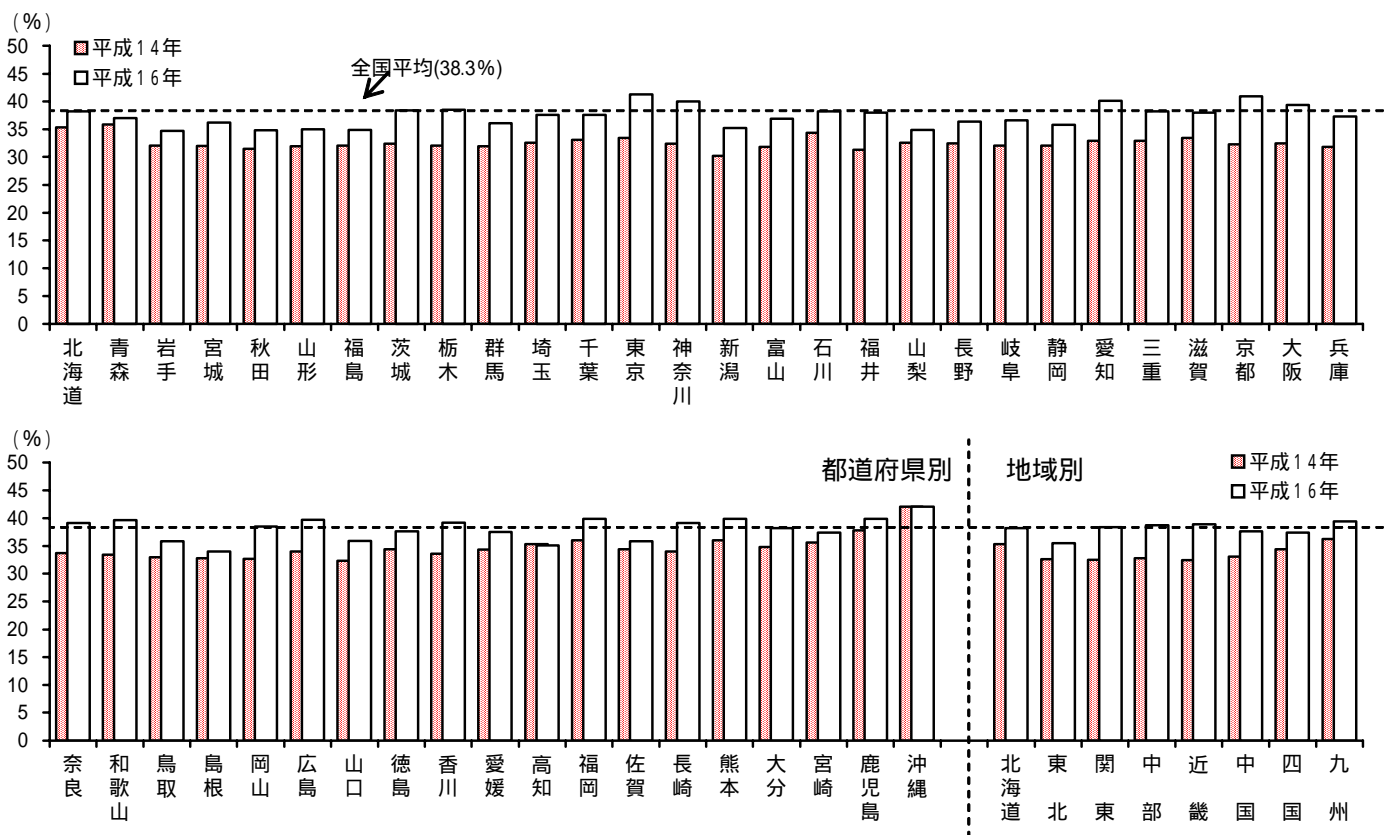
都道府県別にみると、高知県を除く46県で販売額前回比プラスの事業所の割合は拡大となった。増加幅が大きいのは、京都、東京、神奈川、愛知、大阪、福井となっている。

また、前回比プラス事業所の割合が高い県は、沖縄、東京、京都、愛知、神奈川の順となっている。

地域別では、全地域で販売額前回比プラスの事業所の割合は拡大となっている。拡大幅が大きいのは、近畿(前回差6.5ポイント増)、中部、関東(同5.9ポイント増)、中国(同4.5ポイント増)であった。

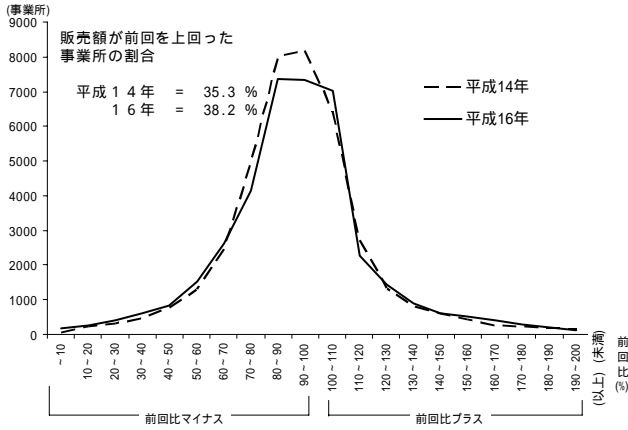
また、前回比プラス事業所の割合が高い地域は、九州・沖縄、近畿、中部、関東となっている。

都道府県別、地域別販売額前回比プラス事業所の割合

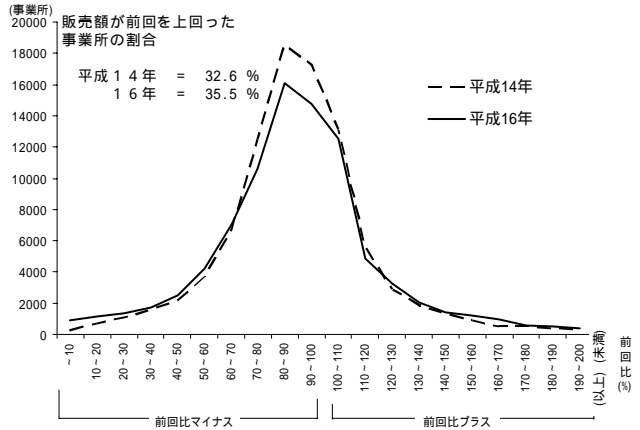


== 地域別販売額前回比分布 ==

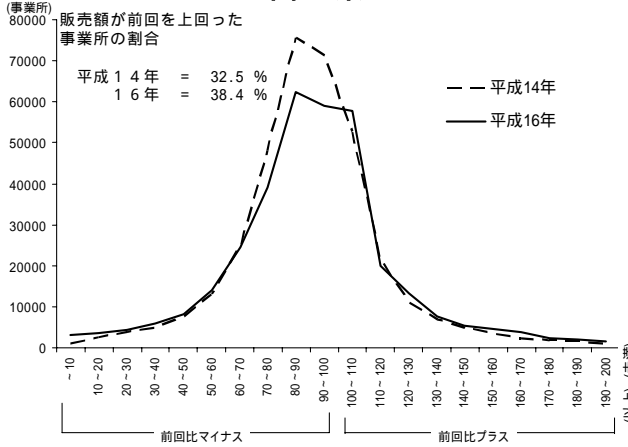
北海道



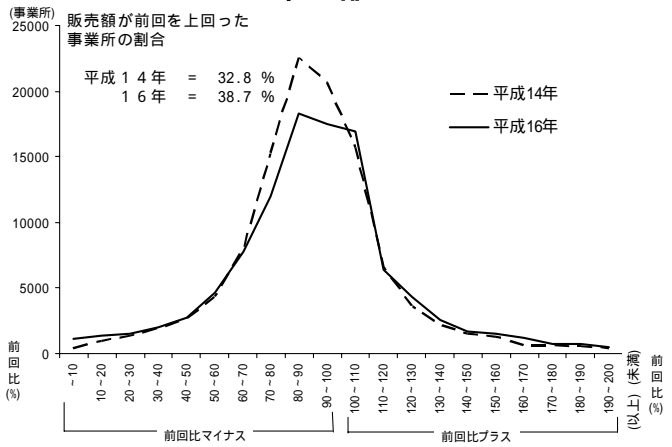
東北



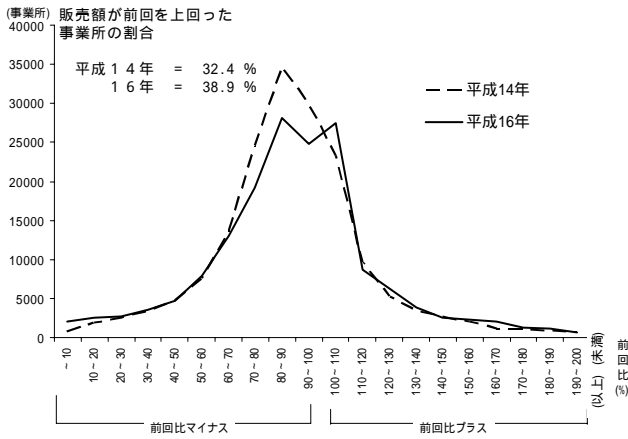
関東



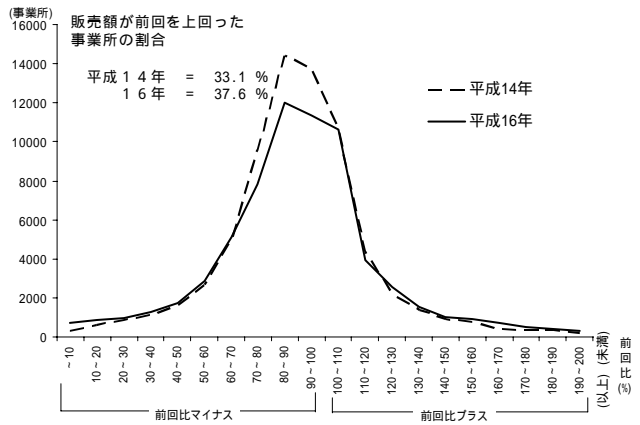
中部



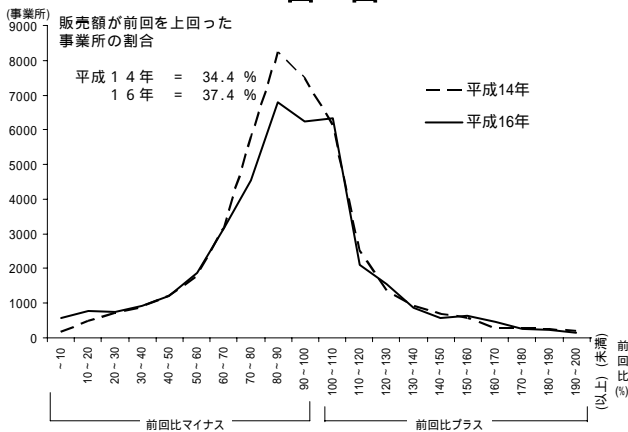
近畿



中国



四国



九州・沖縄

